神戸大学文学部
神戸大学大学院人文学研究科

2012 年（平成 24）年度
年次報告書

神戸大学文学部
神戸大学大学院人文学研究科
評価委員会

2012（平成 24）年

目次

はじめに ・・・

Ⅱ－１－２．組織構成・・・

Ⅲ－２－３．科学研究費等の外部資金の受入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64

Ⅲ－３．研究資金獲得の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68
Ⅲ－３－１．科学研究費補助金の獲得状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68
Ⅲ－３－２．奨学寄付金の受け入れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68
Ⅲ－３－３．若手研究者プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69

第２部・・73

Ⅰ．外部資金による教育研究プログラム等の活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・73
Ⅰ－１．若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）　・・・・・・・・・73
「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」
Ⅰ－２．　若手研究者海外派遣事業・組織的な若手研究者等海外派遣プログラム
「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」・・・・・・84
Ⅰ－３．科学研究費補助金基盤研究（S）（研究代表者：奥村弘、課題番号：21222002）
「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」・・・・・・・・・・・・・97
Ⅰ－４．国際共同に基づく日本研究推進事業
「日本サブカルチャー研究の世界的展開――学術的深化と戦略的な成果発信」・・・・・・・・・・102

Ⅱ．部局内センター等の活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106
Ⅱ－１．海港都市研究センター　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106
Ⅱ－２．地域連携センター　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・109
Ⅱ－３．倫理創成プロジェクト　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・113
Ⅱ－４．日本語日本文化教育インスティテュート　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・119
Ⅱ―５．ESD コースおよび大学院教育改革支援プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・120

【巻末参考資料】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・129

第３部　外部評価（平成 25 年７月６日に実施）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・142

別冊：人文学研究科教員プロフィール

はじめに

大学院人文学研究科長・文学部長
藤井　勝

本年度は、第２期中期目標・中期計画（平成 22 年度～平成 27 年度）の３年目に当たります。昨年度と同様に、第１期の６年間全体にわたる年次報告書の体裁にのっとりながら、平成 24 年度を中心にして、人文学研究科及び文学部の教育研究活動に関する基礎資料を収集して自己評価を行い、ここに年次報告書をまとめました。

報告書は全３部と教員プロフィールから構成されています。第１部は人文学研究科及び文学部の教育と研究、第２部は外部資金による教育研究プログラム等の活動と、部局内センターの活動、第３部は外部評価委員による評価です。さらに加えて、各教員の教育・研究・社会貢献等に関わるプロフィールを附しています。

人文学研究科の教育目的は、「人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する古典的な文献の原理論的研究並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析を通じ、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する」ことにあります。また、文学部の教育目的は、「広い知識を授けるとともに、言葉及び文化、人間の行動並びに歴史及び社会に関する教育研究を行い、人間文化及び現代社会に対する深い教養、専門的知識、柔軟な思考力並びに豊かな表現能力を有する人材を養成すること」にあります。

かかる目的を達成するために、従来からの伝統的な学問分野の高い専門性を追求しながら、同時に総合性・応用性も確保するために、さまざまなプログラムを実施しています。今回の報告書の作成とそれをふまえた評価にもとづいて、現在の教育・研究状況を把握して検証し、課題を解決することによって、人文学研究科・文学部の一層の充実と発展を期したいと考えています。

第１部

I. 教育（文学部）

I-1. 文学部の教育目的と特徴

文学部は、人類の長い歴史の中で培われてきた豊かな知的遺産に学びつつ、現代世界で生起するさまざまな現象にも新鮮な関心を持ち、両者の相互参照を通じて新しい世界認識の基盤を構築することを目指す「場」である。こうした「場」として、本学部は以下のような教育目的・組織構成・教育上の特徴を備えている。

I-1-1. 教育目的

1　本学部は、広い知識を授けるとともに、言葉と文化、人間の行動、歴史や社会に関する教育研究を行い、人間文化及び現代社会に対する深い教養、専門的知識、柔軟な思考能力、豊かな表現能力を有する人材を育成することを目的とする。そして、そうした人材が、磨かれ鍛えられた能力を十分に生かして、積極的に社会に貢献することを目指している。

2　今年度23年度に、神戸大学全学のDP（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、人材育成の基本となるDPおよびCP（カリキュラム・ポリシー）を作成し、公開した**《資料１》**。

《資料１：神戸大学文学部ディプロマ・ポリシー》

神戸大学文学部ディプロマ・ポリシー

神戸大学文学部は、人類の文化的営みの蓄積としての人文学を、古典を通して深く理解するとともに、社会的対話によりそれを実践していくことのできる人材を育成することを教育上の目的としている。また、徹底した少人数教育により、個々の学生の好奇心に応え、自ら問題を設定し、解決するスキルを学生に伝授することを目指している。

この目標達成に向け、文学部では、以下に示した方針に従って学位を授与する。

○ 学位授与に関する方針

文学部の学生は、所定の単位（卒業論文を含む）を修得しなければならない。卒業論文の単位修得のためには、指定の期日までに卒業論文を提出し、卒業論文試験に合格することを要する。

○ 達成目標

- 各自の好奇心を学問的に問題化し検証する訓練を積むことで、人文学の幅広い知識と深い洞察力を身につける
- 人文学共通の問題・課題を、人類の知的営みの蓄積である古典を通じて理解する
- 文化・言葉・学域の壁を越えた意思疎通および連携を可能にする社会的対話力を身につける

3　上記のような人材育成のため、本学部の学生は、①低年次には、大学における人文学の基礎を学び、②それを踏まえつつ本学部にある 15 専修の中から１専修を選び、その専修において、徹底した少人数教育を通して専門的能力を陶冶し、③各専修の中に複数ある専門分野の中で自身の関心を絞り込み、卒業論文を作成することになっている。特に本学部では、学部教育の集大成として卒業論文の作成を重視し、１～２年間の指導期間を設定している。

I-1-2. 組織構成

これらの目的をより効果的に実現するために、本学部は、平成 13 年度に従来の哲学科、史学科、文学科の３学科体制から人文学科の１学科５大講座体制に改組し、**《資料２》**のような構成をとっている。その狙いは、伝統的なユニットを基盤にした教育研究体制を十全に機能させながら、個別学問間の壁を低くして人文学の新たな展開を目指すというところにある。哲学、文学、史学という人文学の古典的領域を中心にした３つの大講座は人文学の伝統の継承と人文知の創造を目指し、知識システム大講座は、人間の知識と感性をシステムとして捉え、学際的、かつ、文理融合的に理解することを目指し、社会文化大講座は経済と技術のグローバル化によって生まれてきた地域間、異文化交錯に伴う新たな問題や文化遺産をめぐる問題についてフィールドワークを踏まえて捉えていくことを目指している。

《資料２：組織構成》

学　科	講　座	専　修
人文学科	哲学	哲学
	文学	国文学、中国文学、英米文学、ドイツ文学、フランス文学
	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム	心理学、言語学、芸術学
	社会文化	社会学、美術史学、地理学

I-1-3.教育上の特徴

1　本学部は、少人数教育による課題探求能力の開発を重視している。具体的には、個別の主題を掘り下げる「特殊講義」などのほか、数人から十数人の少人数で行う「演習」、いわゆるゼミが専修ごとに豊富にある。「実験」やフィールドワークを含む「実習」も同じく少人数で行われている。これらの授業のなかで、学生は共通の文献や資料を講読し、さらに自分で選択したテーマについて研究報告し、互いに議論を行うことにより、専門の研究方法や考え方を習得するとともに、自分で課題を発見し、また、解決する能力を磨くことができる。

2　人文学研究科に設置されている海港都市研究センター、地域連携センター、倫理創成プロジェクト、日本語日本文化教育インスティテュートの支援をうけて、本学部は教育を充実させている。

3　本学部（または人文学研究科）は、第１期中期目標期間中に**《資料３》**で挙げた各種の教育改革プログラムに採択された。

これらのうち、文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムの「地域遺産の活用を図る地域リーダーの養成」の展開として、「地域歴史遺産保全活用基礎論 A・B」「地域歴史遺産保全活用演習 A・B」が文学部の専門科目として開講されており、文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムの「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」の展開として、「環境人文学講義Ⅰ」等の ESD 科目が文学部の専門科目として開講され、さらに ESD サブコースが実施されるなど、採択された教育改革プログラムを生かして、本学部の教育を充実させることが図られている。

なお、大学院人文学研究科の「古典力と対話力を核とする人文学教育―学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発」（平成 20～22 年度）が日本学術振興会の大学院教育改革支援プログラムに採択され、学部教育との密接な連携のもとに実施された。予定の試行期間終了後も、引き続きプログラムは実施している。

《資料３：平成 16 年度から実施されてきたプログラム一覧》

プログラム名		採択課題名	期間
文部科学省	現代的教育ニーズ取組支援	地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成	平成 16～18 年度
	「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	国際交流と地域連携を結合した人文学教育	平成 17～18 年度
	資質の高い教員養成推進プログラム	地域文化を担う地歴科高校教員の養成―我が国の人文科学分野の振興に資する国立大学と公立高校の連携プロジェクト―	平成 18～19 年度
	現代的教育ニーズ取組支援	アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進－学部連携によるフィールドを共有した環境教育の創出― *1	平成 19～21 年度
	グローバル人材育成推進事業（タイプ B 特色型）	*2	平成 24～28 年度
日本学術振興会	組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文研究者等の育成	平成 21～24 年度
その他	日本財団助成事業	海港都市文化学の創成	平成 17～18 年度

*1 は発達科学部、文学部、経済学部の共同のプログラムである。

*2 は国際文化学部を代表部局とし、文学部・人文学研究科、発達科学部、法学部、経済学部・経済学研究科、経営学部の共同のプログラムである。

4　本学部は、「現代世界で生起するさまざまな現象にも新鮮な関心を持ち、両者の相互参照を通じて新しい世界認識の基盤を構築することを目指す」という教育目的を達成し、教育のさらなる活性化を図るために、オックスフォード大学東洋学部と「神戸オックスフォード日本学プログラム」（略称KOJSP＝Kobe-Oxford Japanese Studies Program）に関する学術協定を締結し、平成24年10月からオックスフォード大学東洋学部日本学科２年生12名の受け入れを始めている。また、

オックスフォード大学ハートフォード･カレッジとの間で学生交流実施細則を締結し、これに基づいて、平成24年度にはそれぞれ1名ずつの学生の受け入れを実施した。受け入れの経緯等の詳細は**《資料４》**のとおりである。

《資料４：オックスフォード大学との学術協定の展開》

○学術交流の担い手・目標

神戸大学側は文学部・大学院人文学研究科のアジア学・日本学を専攻する研究者・大学院生・学生が中心となる。オックスフォード大学側は東洋学部、Hertford College、日産・日本文化インスティテュートが中心となる。

オックスフォード大学の日本学は、1964 年に東洋学部の正規のコースとなって以来、1980 年には日産・日本文化インスティテュート現代日本研究を傘下に加え、現在の盛況に至っている。Hertford College は、そうしたオックスフォード日本学を推進するカレッジの１つで、その創設は 12 世紀にまで遡り（カレッジ誕生は 1740 年)、トーマス・ホッブス、ジョナサン・スウィフト、エヴリン・ウォー等、錚々たる文化人を輩出してきた。

○これまでの経緯

2009 年８月 27 日付で、オックスフォード大学東洋学部（Faculty of Oriental Studies）から神戸大学に、カリキュラム改正に伴い、オックスフォード大学東洋学部日本学専攻の学部生 12 名を１年間留学させたいが、受け入れることが可能か否かという打診があった。

それを受けて、翌月 2009 年９月から神戸大学側は、東洋学部日本学科の学生受け入れに最もふさわしい部局として文学部を選び、受け入れ条件を考えながら検討を始めた。同時にオックスフォード大学からフレレスビック教授（Prof. Frellesvig）が来訪し、詳細につき協議を始めた。

その結果、2010 年２月オックスフォード大学は、神戸大学を含む日本の複数の大学が提示した受け入れ条件を比較検討した上で、神戸大学に学生を派遣したい旨を伝えて来た。これを受け、神戸大学文学部は 2010 年４月の教授会で、受け入れを正式に決定した。神戸大学とオックスフォード大学の間の学術交流協定は以下の３つからなる。

・「**神戸大学とオックスフォード大学との間の学術交流協定**」（神戸大学福田学長とオックスフォード大学長による）を 2011 年３月２日に神戸大学ブリュッセル事務所で調印。

・「**神戸大学文学部およびオックスフォード大学東洋学部における「神戸オックスフォード日本学プログラム」に関する協定**」（両学部長による）を、その前日にあたる３月１日にオックスフォード大学で調印。（日付は全学協定に合わせ３月２日付）

・「**神戸大学とオックスフォード大学ハートフォード･カレッジとの間の学生交流実施細則**」（釜谷人文学研究科長とハートフォード･カレッジ学長による）を 2011 年 11 月２日にオックスフォード大学ハートフォード･カレッジで調印。

平成24年度は、評議員（教育研究担当）と国際交流委員のもとに、カリキュラム委員とコーディネ

ーター委員による「神戸オックスフォード日本学プログラム・アドバイザリーボード」が発足し、上記のKOJSPの推進に当たっている。プログラム全般の運営に際し、初年度につきものの学生生活やカリキュラム上の問題に対して、緊密に連絡をとってアドバイザリーリーボードが、円滑な実施に向けた調整に努力した。

さて、KOJSP第1期生は全員が寮で生活しながら神戸大学に通い、毎日午前中2コマは必修の日本語演習、午後は文学部の専門科目を自由選択で受講している。学習・生活面でのサポートは文学部の各指導教員と学生チューターが担当し、水曜午後の学生ラウンジでのインターナショナルアワーでは留学生と日本人学生とがコーヒーを片手に語りあう交流の輪が広がっている。彼らは2年次を神戸大学文学部で学習し、帰国後の3年次と4年次にはまたイギリスでの大学生活に戻り、卒業論文を準備することになる。本プログラムは5年間続く予定で、2013年10月には第2期生がまた文学部にやって来る。

なお、本プログラムと同時に本学部とハートフォード・カレッジとの間に交換留学生制度も発足し、第2期交換留学生各1名の派遣することとなっている。さらに次年度からは、ハートフォード・カレッジでの夏期英語講習が本学部と共同で計画され、20名近い日本人学生がオックスフォードで学ぶ機会をもつ予定である。

2012年秋のKOJSPキックオフ・シンポジウムではオックスフォード大学教員と本学文学部若手教員による「教育のグローバル化」をめぐる議論が反響を呼び、今後も研究者交流やシンポジウム等の予定があり、本学部は世界に開かれた教育・研究活動をさらに展開していく。

I-2. 教育の実施体制

I-2-1. 基本的組織の編成

本学部は、学生一人一人の好奇心を、現代の人文学の学問的状況に即して問題化し検証する訓練を積むことで、人間文化に対する幅広い知識と深い洞察力を身につけた社会人及び研究者を育成するという目的を達成するために、１学科（人文学科）を設け、その下に学問分野の観点から５大講座を置いている《資料２》。

教育組織の編成については、社会動向及び学問動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを施しているものであり、現行の１学科制は平成13年度に３学科から再編統合して新たに設置したものである。

教員の配置状況については、《資料５》のとおりである。教育の単位である専修には２名以上の専任教員が配属されており、演習・特殊講義・概論・入門・人文学基礎といった主要な科目を担当している。非常勤教員に担当を依頼している授業は、各専修の専任教員でカバーしきれない分野と、

学芸員・教員などの免許・資格に関するものに限られる。115名の入学定員に対し専任教員は57名であり、大学設置基準が要求する専任教員数を十分に確保している。

本学部は１学年115名の定員に対し、１年次生119名、２年次生118名、３年次生123名、４年次生以上159名が在籍している**《資料６》**。入学者数は毎年定員を若干オーバーしているが、最大８名のオーバー（定員の約7%）であり、適正範囲である**《資料７》**。

《資料５：教員の配置状況　平成 24 年 12 月 1 日現在》

学　科	収容定員	専任教員数（現員）												助手		非常勤教員数	
		教授		准教授		講師		助教		計			設置基準上の必要数				
		男	女	男	女	男	女	男	女	計:男	計:女	総計		男	女	男	女
人文学科	460	22	2	19	8	1	2	1	0	43	12	55	31	0	1	9	13

《資料６：学生定員と現員の現況　平成 24 年 12 月 1 日現在》

学　科	定員	１年次生	２年次生	３年次生	４年次生以上
人文学科	115	119	118	123	159

《資料７：入学者数》

平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
119	117	121	120	120	123	122

I-2-2. 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

教育課程や教育方法に関わる問題は、教務委員会において検討・審議されている。教務委員会は副研究科長（教育研究担当）を中心に、教務委員長・副教務委員長、各専修から選出された委員、大学院委員によって構成されている。会議には教務関係職員（教務学生係）も出席し、月に１～２度開催される。また、学生委員会の正副学生委員が中心となり、教務関係職員と連携しながら、学生生活の充実や就職支援に向けた取組が行われている。さらに、評価委員会が研究科長、副研究科長（管理運営担当）、教務委員、大学院委員、各専修から選出された委員によって構成され、授業アンケートの実施など、教育に関わる評価作業に携わっている。

本学部の高大連携事業の一つとして、高校生向けの説明会（オープンキャンパス）を年１回行っている**《資料８》**。平成24年度の参加者数900名は、21-23年度よりもやや少ないが、保護者等の同伴者は、平成24年度も、前年度と同様、150名程度であって、全体では相当の人数となる。参加者全体としては増加傾向にあるため、平成22年度同様に４部構成で説明を行った。参加者を対象に行

ったアンケート調査によれば、本年度の高校生向けの説明会も概ね好評であったが、そこで得られた意見を生かして、今後、さらに充実したものにするため、教務委員会を中心に検討を行っている。

《資料８：高大連携事業 オープンキャンパスの実績》

年　度	実施年月日	参加人数	説明等担当者	内容等
平成 16 年度	８月９日	531	学部長、教務委員、学生委員 他	学部・学科案内、入試、教務学生関係、専修訪問、在学生の体験談
平成 17 年度	８月３日	440	同上	同上
平成 18 年度	８月２日	418	同上	同上
平成 19 年度	８月２日	494	同上	同上
平成 20 年度	８月８日	739	同上	同上
平成 21 年度	８月 10 日	950	同上	同上
平成 22 年度	８月 10 日	970	同上	同上
平成 23 年度	８月９日	930	同上	同上
平成 24 年度	８月 10 日	900	同上	同上

本学部のファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）は、平成 23 年度からは評価委員会を中心に教務・学生の２委員会が連携する体制で行っている。FD 活動としては、定期的な授業評価アンケートの分析にとどまらず、本学部の教育課程の自己点検を進め、教育課程の編成の改善を積極的に図っている。平成 24 年度は、学生による授業評価アンケート結果や教員相互の授業参観・評価（ピアレビュー）の結果の検討会を行うとともに、前者の実施母体となっている評価委員会の担当者から恒例の教員懇談会の席で後者のまとめの報告と意見聴取をした直後に、その延長線として、本学が実施している授業評価アンケート（後述する資料 34 を参照）に示された学生の意見を主体にして、本学での実施母体となっている企画評価室の浅野茂准教授に説明をお願いして、FD とした。ピアレビューの報告がてら、意見の聴取は、長年続けてきており、新たな感想や提案は出にくいと危惧され、教育の主体となる授業について、実践に関わる FD を併催すれば、と発想し、部内の評価委員会での議論を経たものである。

本学の企画評価室では、①入学・進学時、②授業評価、③卒業・修了時、④就職機関アンケートの集計結果が蓄積されている（①は平成 24 年度のみ、②以下は平成 19 年度から）。「これらのアンケート結果の経年比較、自由記述データの変遷等を中心に資料を作成」してもらい、さらに「学生の意見（アンケートの自由記述）を中心に」説明をお願いした。ピアレビューでは、教員同士で授業を参観して、自らの授業をさらに発展させるために、参考になった点が披露されるのに対して、学生の意見は、教員側が意図しない形で現れる面もあって、対応が難しいと実感される。全学評価・FD 委員会で披露される浅野氏からのご報告を拝聴していると、教員側による、なるほど、うまい、と思わせる対応も散見され、この点に絞った具体的なご報告をお願いしたものである**《資料９》**。

《資料９：平成 20～24 年度の FD 実施状況》

開催日	テ　ー　マ	参加人数
平成 20 年 9 月 10 日	平成 19 年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	42 人
平成 20 年 12 月 24 日	平成 20 年度前期・後期ピアレビュー結果の検討	58 人
平成 21 年 1 月 28 日	平成 16～19 年度法人評価報告書（案）の検討	55 人
平成 21 年 3 月 6 日	平成 20 年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	33 人
平成 21 年 12 月 16 日	平成 21 年度ピアレビュー結果の検討	56 人
平成 21 年 12 月 16 日	平成 20 年度後期・平成 21 年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	56 人
平成 23 年 3 月 7 日	平成 22 年度ピアレビュー結果の検討	55 人
平成 23 年 3 月 7 日	平成 2 1 年度後期・平成 22 年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	55 人
平成 23 年 3 月 7 日	大学院改革支援プログラム「古典力と対話力を核とする人文学教育」の成果報告と今後の発展について	55 人
平成 23 年 12 月 21 日	平成 22 年度後期・平成 23 年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析および平成 23 年度ピアレビューの結果の検討と教育方法の改善について	58 人
平成 24 年 1 月 25 日	FD 講演会「実効性のある FD 活動」（長崎外国語大学特任講師成瀬尚志氏）	55 人
平成 25 年 1 月 23 日	FD 講演会「なぜ人文学の学生に英語で教えるのか」（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター招へい准教授　Jeremiah Mock 氏）	50 人
平成 25 年 3 月 6 日	平成 24 年度ピアレビューの結果の検討と教育方法の改善について 学生による授業評価アンケート結果から（本学企画評価室准教授　浅野　茂）	49 人

平成 20 年度からは学生による授業評価アンケートに加えて、教育方法の改善に向けて教員相互の授業参観・評価（ピアレビュー）を行っている。平成 24 年度も後期に実施し、延べ 46 名の教員が参加し、参加率約 81%は、昨年と同水準であった。ピアレビュー後に提出された授業参観レポートからは、「説明のしかたの工夫」「実験のデモンストレーションの方法」「学生の積極的な態度を引き出す工夫」などで、授業改善上、役に立ったという数多くの回答が得られた**《資料 10》**。この結果は、教員懇談会において FD 委員会から報告され、授業改善のために活用されている。

《資料 10：平成 24 年度　ピアレビュー実施結果》

(1) 実施期間
　平成 24 年 11 月 9 日（金）～11 月 22 日（木）
(2) 授業参観を行った教員数
　46 名　　81%の参加率（ただし、休職中の教員を除く）
(3) 参観を受けた授業数
　１名の参観者：17

２名の参観者：8

３名以上の参観者：4　　（授業参観の対象科目：講義のみ）

（4）　授業参観レポートの集計結果

1. 授業改善上、参考になった項目（複数回答）

説明のしかた・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33

配布資料・板書などの視覚資料・・・・・・・・・・・29

学生とのインタラクション・・・・・・・・・・・・・23

TA の使い方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

2. 自由な感想の主な内容（特に参考になった点）

○配布資料と板書の両方をバランスよく使用して講義を展開していることが参考になった。最近の授業では PPT への依存度が高くなっている。そこにはよい面もあるが、講義の面白さを減ずるという面もある。本タイプのような授業は、講義展開をむしろ新鮮なものにしている。もちろん講義担当者の話の上手さ、そして分かり易さの果たす役割も大きいように思われる。

○前回の授業で出た質問に丁寧に答えておられ、復習をしっかりされていると感じた。プレゼンテーションをスクリーンをつかわず白板に映し、板書を併用するのは効果的と感じた。説明は判りやすく、授業に興味が出るよう工夫しておられた。

○講義の内容に対する感想や質問を授業の最後に記入させ、それに対する回答を次回の授業の冒頭で提示する手法が印象的だった。一方的になりがちな講義を双方向的にする良い方法だと思うので、自分の授業にも取り入れたい。

○壇上で講義するだけでなく、教官自身がマイクを持って学生に意見を聞いて回るというやり方は、学生とのインタラクションの観点からも、また学生の緊張感を維持させる点でも効果的であると感じた。

○各都市・地域の歴史的な問題を、その地域・時代に関連した映画を通して理解させる方法は非常に効果的で、私自身に対しても LA の歴史地理的な問題の存在を再認識させてくれるものだった。

○先生の講義の部分と、学生のテキストに関する発表部分に分かれている形式が新鮮で、また学生も普段見る様子よりもずい分発表に力を入れており、参考になった。

○講義部分に関して、資料を用いながらいわゆる知識伝達の部分の（それと密接に関連した）先生の考え・主張の側面とがあり、思想史の把握とともに、それを相対化し批判的に見る視点に立つこともでき、密度の濃い内容だった。

○近代文学黎明期における文学状況を説明する際の圧倒的な説得力と、文学作品の魅力を伝える文藻の豊かさに感銘を受けた。文学研究は科学的であって、しかも人の心と言葉という、目に見えないものを研究するかけがえのない学問であることを再認識させられた。

○文体やことばの細かいニュアンス、ある語から連想されるイメージなど、文学テキストとの付き合い方を学ぶために最も必要な作業がきちんと行われている授業で、単なる「講読」の授業で終わらせないための工夫が非常に参考になった。学生たちも臆せず自分の意見を言えるような雰囲気作りも大変よかったと思う。

I-3. 教育内容

I-3-1.教育課程の編成

教育課程は全学共通授業科目と専門科目（基礎科目、専修別科目など）で構成される。

全学共通科目は教養原論、外国語科目、情報科目、健康・スポーツ科学で構成され、多様な授業科目を開講し、幅広い教養を身につけることができるよう配慮がなされている。

専門科目中の基礎科目は、初年次に高等学校の授業から大学における研究へ学生の意識を移行させ、専門教育を円滑に行うための授業群である。平成 16～17 年度に学生の専修選択の実態を調査し、その結果に基づいて、平成 18 年度より専修配属時期を１年次後期から２年次前期に引き上げ、１年次を対象とした少人数ゼミを充実させる教育課程に編成し直した。これによって、初年度の学生に人文学の幅広さを理解させることができるようになった**《資料 11》**。

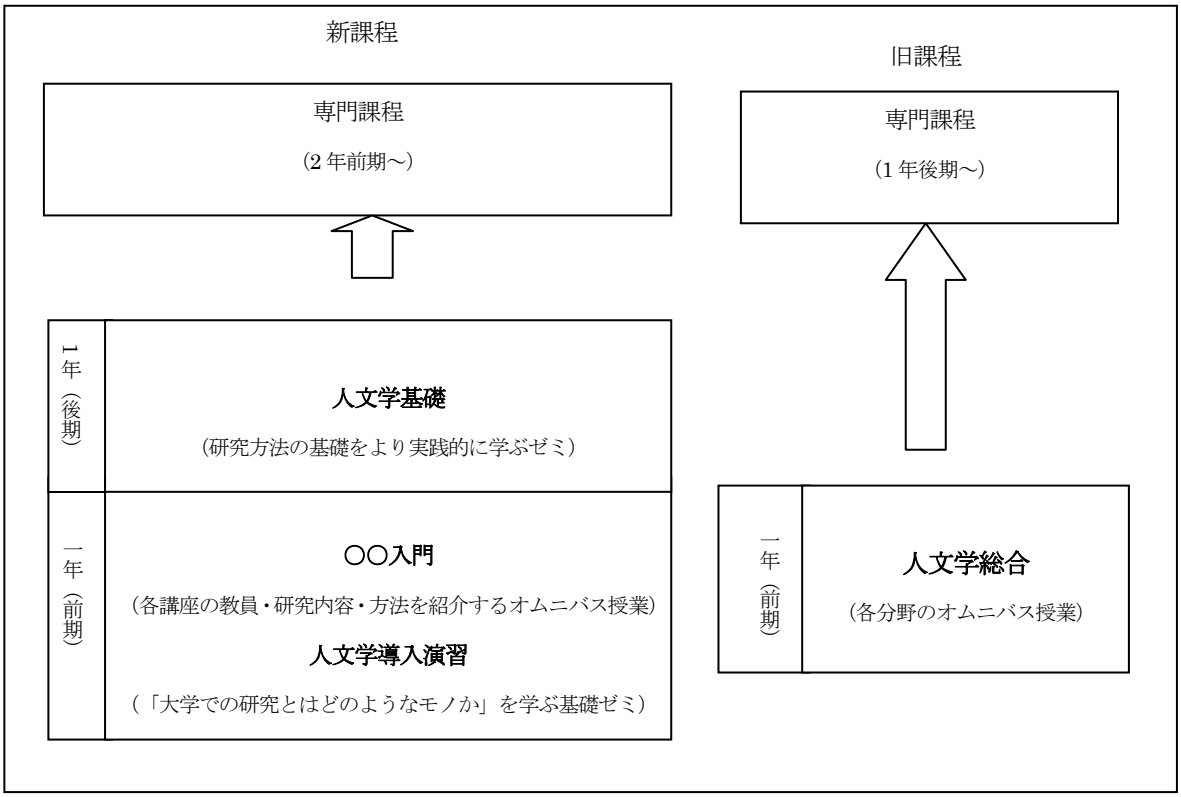
この基礎科目は、人文学の諸分野を紹介するオムニバス式の「入門」講義（前期）を講座ごとに設定するとともに、研究書の探し方、読み方、レポートの作り方、ゼミでの議論の進め方等、研究の基礎的方法を少人数のゼミで実践的に学ぶ「人文学導入演習」（前期）及び「人文学基礎」（後期）からなる**《資料 12》**。

こうした低年次教育の見直しの試みは、一定の成果を挙げているが、現在、さらに低年次教育を充実させるための方策を教務委員会が中心となって検討している。

専門科目中の専修別科目は少人数による演習と講義が組み合わされている。演習には学年指定のものと、複数の学年が選択できるものがある。後者は，複数学年の学生が相互に刺激しあいながら能力を伸ばすことを意図して開講している。演習は、テキスト講読、実験、フィールドワーク、学生による発表など、目的に応じて教育効果を上げる方法が選択されている。講義の内容は、担当教員の最新の調査、研究の成果と当該分野の新しい研究動向を踏まえた内容になっている。

平成 20 年度には、専門教育の充実のために、心理学、言語学、地理学の３専修において、専門科目の見直しを行った**《資料 13》**。

《資料 11：１・２年次の教育課程の再編》



《資料 12：基礎科目と開講数》

「人文学導入演習」（１年前期）の開講数

平成 21 年度	7
平成 22 年度	6
平成 23 年度	5
平成 24 年度	5
平成 25 年度	4（予定）

「人文学基礎」（１年後期）の開講数

平成 21 年度	15
平成 22 年度	15
平成 23 年度	15
平成 24 年度	15
平成 25 年度	15（予定）

「入門」講義（１年前期）の開講数

平成 21 年度	5
平成 22 年度	5
平成 23 年度	5
平成 24 年度	5
平成 25 年度	5（予定）

《資料 13：授業科目の見直し》　　*下線を付した科目は変更した科目である。

（新）

別表第１　授業科目及び単位数（第４条関係）

イ　(略)

ロ　専門科目

	授業科目	単位	備考
専門科目	基礎科目	(略)	
	(略)		
	心理学概論	2	
	心理統計Ⅰ	2	
	心理統計Ⅱ	2	
	心理学研究法	2	
	(略)		
	心理学初級実験実習Ⅱ	2	
	言語学概論	2	
	言語学特殊講義	2	
	言語学各論	2	
	言語学演習	2	
	(略)		
	地理学特殊講義	2	
	地理学演習Ⅰ	2	
	地理学演習Ⅱ	2	
	地理学実習Ⅰ	1	
	地理学実習Ⅱ	1	
	文化財学	2	
	(略)		
	ESD科目	(略)	

（旧）

別表第１　授業科目及び単位数（第４条関係）

イ　(略)

ロ　専門科目

	授業科目	単位	備考
専門科目	基礎科目	(略)	
	(略)		
	心理学概論	2	
	心理学各論	2	
	心理統計	2	
	心理学研究法	2	
	(略)		
	心理学初級実験実習Ⅱ	2	
	心理学中級実験実習	2	
	言語学特殊講義	2	
	言語学演習	2	
	言語学実習	2	
	音声学	2	
	音声学演習	2	
	歴史言語学	2	
	心理言語学	2	
	応用言語学特殊講義	2	
	応用言語学演習	2	
	社会言語学	2	
	自然言語処理演習	2	
	英語学概論	2	
	英語史	2	
	英語学特殊講義	2	
	(略)		
	地理学特殊講義	2	
	地理学演習	2	
	地理学実習	1	
	文化財学	2	
	(略)		
	ESD科目	(略)	

別表第２　(略)

I-3-2.学生や社会からの要請への対応

本学部では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、以下のとおり実施している。

他学部科目の履修：本学部では、他学部専門科目を本学部で開講している専門科目の自由選択科目と同等に扱い、卒業に必要な単位として認めている。学生は**《資料14》**の履修の要件に示すように、本学部専門科目と他学部専門科目より30単位を自由に取得し、卒業単位とすることができる。平成19年度からは現代GP「アクション・リサーチ型ESDの開発と推進－学部連携によるフィールドを共有した環境教育の創出」の教育プログラムとして、文学部、発達科学部、経済学部（平成23年度から農学部が、平成24年度から国際文化学部及び工学部が加入。また平成25年度から医学部（保健学科）が加入予定）の授業を体系的に履修するコースが設定された**《資料15》**。

《資料 14：履修要件（学生便覧 P.48）》

別表第2 履修要件(第6条関係)

授業科目の区分等	専修名 / 授業科目等		専修別必要修得単位数										備考
			哲学		国文学, 中国文学, 英米文学, ドイツ文学, フランス文学		日本史学, 東洋史学, 西洋史学		心理学, 言語学, 芸術学		社会学, 美術史学, 地理学		
教養原論			24		24		24		24		24		
外国語科目		英語リーディングI	1	6	1	6	1	6	1	6	1	6	
		英語リーディングII	1		1		1		1		1		
		英語リーディングIII	1		1		1		1		1		
		英語オーラルI	1		1		1		1		1		
		英語オーラルII	1		1		1		1		1		
		英語オーラルIII	1		1		1		1		1		
		独語IA, 仏語IA, 中国語IA, ロシア語IA	1	5	1	5	1	5	1	5	1	5	1か国語を選択 各ⅡAはSAで, ⅡBはSBで代替できる。
		独語IB, 仏語IB, 中国語IB, ロシア語IB	1		1		1		1		1		
		独語IIA, 仏語IIA, 中国語IIA, ロシア語IIA	1		1		1		1		1		
		独語IIB, 仏語IIB, 中国語IIB, ロシア語IIB	1		1		1		1		1		
		独語IIIA, 仏語IIIA, 中国語IIIA, ロシア語IIIA	1		1		1		1		1		
		独語SA, 仏語SA, 中国語SA	(1)		(1)		(1)		(1)		(1)		
		独語SB, 仏語SB, 中国語SB	(1)		(1)		(1)		(1)		(1)		
情報科目		情報基礎	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
健康・スポーツ科学		健康・スポーツ科学講義	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4	
		健康・スポーツ科学実習I	1		1		1		1		1		
		健康・スポーツ科学実習II	1		1		1		1		1		
専門科目	基礎科目	別表第1に掲げる基礎科目	12		12		12		12		12		
	卒業論文関連科目	別表第1に掲げる専門科目のうちから, 専修ごとに別に定める授業科目 ※「専修別専門科目履修に関する内規」の卒業論文関連科目を確認すること。	40		40		40		40		40		
	卒業論文		10		10		10		10		10		
	自由選択科目	別表第1に掲げる専門科目(基礎科目, 卒業論文を除く。)の授業科目及び第4条第3項に規定する授業科目	30		30		30		30		30		※外国語科目 独語ⅢB, 仏語ⅢB, 中国語ⅢB, ロシア語ⅢBは1単位修得できる。 英語アドバンストのA, B, Cは4単位まで, 外国語第ⅡのⅣA, ⅣBは4単位まで, 外国語第Ⅲは4単位まで, 合わせて9単位まで修得できる。
※外国語科目, 他学部専門科目, 情報科目, 資格免許のための科目及びその他必要と認める科目の授業科目													
合計			132		132		132		132		132		

《資料 15：ESD コース修了要件（学生便覧 P. 52）》

別表第２　修了要件

授業科目区分等	授 業 科 目 名	単位数	必要単位数	備 考
基礎科目	ＥＳＤ基礎（持続可能な社会づくり） 実践農学入門	2 2	2	
	総合科目Ⅰ（ＥＳＤ論）	2	2	
関連科目	ヴィジュアル・コミュニケーション論 生涯スポーツ論 子どもの発達 自然教育論 健康行動科学 都市・建築文化論 生活空間計画論１ 生活環境緑化論１ 国際開発論 環境植物生態学 エコロジー論 メディア論 生涯発達心理学 環境人文学講義Ⅰ 環境人文学講義Ⅱ 環境NPOビジネスモデル設計概論 社会コミュニケーション入門 農と植物防疫入門 熱帯有用植物学 食料生産管理学 植物栄養学 ガヴァナンス論 バイオエシックス 阪神・淡路大震災 総合科目Ⅰ（ボランティアと社会貢献活動）	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	6	自学部開講科目及び他学部開講科目２単位以上を修得
総合実践科目	ＥＳＤ実践論	2		フィールド演習科目４単位修得者が対象
フィールド演習科目	ＥＳＤ演習Ⅰ（環境発達学） ＥＳＤ演習Ⅰ（環境人文学） ＥＳＤ演習Ⅰ（環境経済学Ⅰ） ＥＳＤ演習Ⅰ（兵庫県農業環境論） ＥＳＤ演習Ⅱ（環境発達学） ＥＳＤ演習Ⅱ（環境人文学） ＥＳＤ演習Ⅱ（環境経済学Ⅰ） ＥＳＤ演習Ⅱ（実践農学）	2 2 2 2 2 2 2 2	4	
			１４	

海外協定校との単位互換：本学部は全学協定及び部局間協定に基づき、海外諸大学との間で単位互換協定を結んでいる。平成 24 年度に全学協定１校が新たに加わり、平成 25 年１月現在では、全学協定 26 校、部局間協定５校となっている**《資料 16》**。 また、この制度に基づき、平成 18～24 年度で協定校との間に派遣 24 名、受け入れ 56 名の学生交換実績がある。

平成 24 年度は、協定校との間に派遣２名、受け入れ 12 名の学生交換実績となっている。派遣人数は前年度と同数、受け入れ人数は増加している**《資料 17》《資料 18》**。

また、平成 24 年 10 月より、オックスフォード大学日本語学科の２年次の学生全員 12 名を１年間受け入れて、日本語および本学部の授業を受講させる「神戸オックスフォード日本学プログラム（KOJSP）」が始まり、本年度はその第一期生を受け入れている。

さらに、文学部を含む神戸大学の人文・社会系６学部による「グローバル人材育成推進事業」が平成 24 年度に採択され、今後特に派遣学生の増大が期待される。

《資料 16：単位互換協定をしている海外の大学》

協　　定　　校	国　　名	全学協定	部局間協定
ヤゲウォ大学	ポーランド		○
山東大学	中華人民共和国	○	
中山大学	中華人民共和国	○	
木浦大学校	大韓民国	○	
成均館大学校	大韓民国	○	
ワシントン大学	アメリカ合衆国	○	
韓国海洋大学校	大韓民国	○	
バーミンガム大学	英国	○	
パリ第 10（ナンテール）大学	フランス	○	
鄭州大学	中華人民共和国		○
グラーツ大学	オーストリア	○	
ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	英国	○	
中国海洋大学	中華人民共和国	○	
西オーストラリア大学	オーストラリア	○	
カレル大学	チェコ	○	
浙江大学	中華人民共和国		○
復旦大学	中華人民共和国	○	
香港大学	中華人民共和国		○
ハンブルク大学	ドイツ		○
北京外国語大学	中華人民共和国	○	
武漢大学	中華人民共和国	○	
ソウル国立大学校	韓国	○	
上海交通大学	中華人民共和国	○	
清華大学	中華人民共和国	○	
ライデン大学	オランダ	○	
ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国	○	
国立台湾大学	台湾	○	

クイーンズ大学	オーストラリア	○	
パリ第7（ドニ・ディドロ）大学	フランス	○	
サウスフロリダ大学	アメリカ合衆国	○	
オックスフォード大学	英国	○	

*平成25年3月31日現在

《資料17：交換留学（受入）実績》

年　度	所属大学名	出身国	奨学金	期　　間
平成18年度	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	18年10月1日～19年9月30日
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	18年10月1日～19年9月30日
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	18年10月1日～19年9月30日
	成均館大学校	大韓民国	JASSO	18年10月1日～19年9月30日
	成均館大学校	大韓民国		18年10月1日～19年3月31日
平成19年度	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	19年10月1日～20年9月30日
	木浦大学校	大韓民国		19年10月1日～20年9月30日
	ワシントン大学	アメリカ合衆国	HUMAP	19年10月1日～20年9月30日
平成20年度	西オーストラリア大学	オーストラリア	平和中島	20年4月1日～20年9月30日
	ロンドン大学	英国	平和中島	20年10月1日～21年9月30日
	木浦大学校	大韓民国		20年10月1日～21年9月30日
	木浦大学校	大韓民国		20年10月1日～21年9月30日
	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	20年10月1日～21年9月30日
	成均館大学校	大韓民国		20年10月1日～21年3月31日
平成21年度	ワシントン大学	アメリカ	JASSO	21年4月1日～22年3月31日
	ロンドン大学SOAS	連合王国	JASSO	21年10月1日～22年9月30日
	クイーンズ大学	オーストラリア		21年10月1日～22年9月30日
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	21年10月1日～22年9月30日
	中山大学	中華人民共和国	JASSO	21年10月1日～22年9月30日
	成均館大学	大韓民国	JASSO	21年10月1日～22年9月30日
	成均館大学	大韓民国	JASSO	21年10月1日～22年3月31日
平成22年度	成均館大学	大韓民国		22年4月1日～23年3月31日
	ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国		22年10月1日～23年3月31日
	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	22年10月1日～23年9月30日
	中山大学	中華人民共和国	JASSO	22年10月1日～23年9月30日
	韓国海洋大学校(２名)	大韓民国		22年10月1日～23年3月31日
平成23年度	北京外国語大学	中国	JASSO	23年10月1日～24年3月31日
	北京外国語大学	中国	JASSO	23年10月1日～24年9月30日
	木浦大学校	韓国	HUMAP	23年10月1日～24年9月30日
	韓国海洋大学校	韓国	JENESYS	23年10月1日～24年3月31日
	カレル大学	チェコ		23年10月1日～24年3月31日
	ワシントン大学	アメリカ合衆国	JASSO	23年10月1日～24年9月30日

平成 24年度	オックスフォード大学	英国		24年10月1日～25年9月30日
	カレル大学	チェコ		24年4月1日～24年9月30日
	上海交通大学	中国		24年4月1日～25年3月31日
	清華大学	中国	JASSO	24年10月1日～25年3月31日
	清華大学	中国		24年10月1日～25年3月31日
	ソウル国立大学校	韓国	JASSO	24年10月1日～25年3月31日
	ピッツバーグ大学	アメリカ		24年10月1日～25年3月31日
	西オーストラリア大学	オーストラリア		24年10月1日～25年3月31日
	西オーストラリア大学	オーストラリア		24年10月1日～25年3月31日
	パリ第7大学	フランス		24年10月1日～25年9月30日
	カレル大学	スロバキア		24年10月1日～25年9月30日
	木浦大学校	韓国		24年10月1日～25年9月30日

神戸オックスフォード日本学プログラム

年　度	所属大学名	出身国	奨学金	期　　間
平成 24年度	オックスフォード大学	英国	JASSO	24年10月1日～25年9月30日
	オックスフォード大学	英国	JASSO	24年10月1日～25年9月30日
	オックスフォード大学	英国	JASSO	24年10月1日～25年9月30日
	オックスフォード大学	英国	JASSO	24年10月1日～25年9月30日
	オックスフォード大学	英国	JASSO	24年10月1日～25年9月30日
	オックスフォード大学	英国	JASSO	24年10月1日～25年9月30日
	オックスフォード大学	英国	JASSO	24年10月1日～25年9月30日
	オックスフォード大学	英国	JASSO	24年10月1日～25年9月30日
	オックスフォード大学	英国	JASSO	24年10月1日～25年9月30日
	オックスフォード大学	英国	JASSO	24年10月1日～25年9月30日
	オックスフォード大学	英国	JASSO	24年10月1日～25年9月30日
	オックスフォード大学	英国	JASSO	24年10月1日～25年9月30日

《資料 18：交換留学（派遣）実績》

年　度	派遣大学名	派遣国	奨学金	期　　間
平成 18 年度	木浦大学校	大韓民国	HUMAP	18 年 9 月 1 日～19 年 8 月 31 日
	パリ第 10 大学	フランス		19 年 2 月 1 日～19 年 5 月 31 日
平成 19 年度	パリ第 10 大学	フランス	JASSO	19 年 9 月 1 日～20 年 6 月 30 日
	パリ第 10 大学	フランス		19 年 9 月 1 日～20 年 6 月 30 日
平成 20 年度	グラーツ大学	オーストリア	JASSO	20 年 10 月 1 日～21 年 6 月 30 日
平成 21 年度	ワシントン大学	アメリカ合衆国	JASSO	21 年 9 月～22 年 7 月
	グラーツ大学	オーストリア	JASSO	21 年 10 年 1 日～22 年 7 月 3 日
	パリ第 10 大学	フランス	JASSO	21 年 10 月 1 日～22 年 6 月 30 日
	パリ第 10 大学	フランス	JASSO	21 年 10 年 1 日～22 年 2 月
	中山大学	中華人民共和国	HUMAP	21 年 9 月～22 年 7 月
平成 22 年度	グラーツ大学	オーストリア	JASSO	22 年 9 月 3 日～23 年 7 月 1 日
	カレル大学	チェコ	神戸大学	22 年 9 月 29 日～23 年 7 月 1 日
	パリ第 10 大学	フランス		22 年 9 月 6 日～23 年 7 月 10 日
平成 23 年度	パリ第 7 大学	フランス		23 年 9 月 1 日～24 年 2 月 1 日
平成 24 年度	ワシントン大学	アメリカ合衆国	神戸大学	24 年 9 月 11 日～25 年 6 月 7 日
	オックスフォード大学	英国	神戸大学	24 年 7 月 25 日～25 年 3 月 21 日

I-4. 教育方法

I-4-1.授業形態の組合せと学習指導法の工夫

授業形態は、主として講義、演習からなり、平成 24 年度は科目数の上では講義科目が 216（約 48%）、演習・実習科目等が 230（約 52%）となっており、例年並みである**《資料 19》**。

演習科目が多いのは、人文学が必要とする文献読解能力、資料調査分析能力、表現力の養成に重点を置き、それらの集大成として卒業論文作成を重視する、本学部の教育目的に合致したものである。演習授業の充実度は学生による報告の質に大きく左右される。そのため、本学部では 1 年次生を対象とする各講座の入門講義によって人文学の全体像を俯瞰させるとともに、各専修が少人数を対象に開講する人文学導入演習・人文学基礎によって、人文学の思考方法や調査技法について丁寧な入門的訓練を行っている。

平成 24 年度は、83 の演習、36 の講義、9 の実習科目に対して、TA を配置し、受講者に対する事前学習、事後学習のフォローを適宜行い、徹底した少人数教育を行っている**《資料 20》**。

《資料 19：平成 24 年度の授業形態》

授業形態	授業数

講義	216
演習	230
実習	7
実技	2

《資料 20：平成 21～24 年度の TA の配置状況》

授業形態	TA 配置人数			
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
講義	42	44	38	36
演習	54	87	83	83
実習	6	5	5	9
実技	0	0	0	0

I-4-2. 主体的な学習を促す取組

自主学習を促すため、シラバスに参考文献や授業履修の前提条件を適宜示している。平成 20 年度からシラバスが電子化されたため、あらたに作成した履修要項に履修モデルを提示している。加えて入学時、1 年次生の後期開始時、専修配属後の 2 年次前期にガイダンスを合計 3 回実施することで、学生が適切な履修計画を立てられるよう配慮している。

また、**《資料 21》**のように制度面・環境面の整備を行ってきた。例えば、学生が授業時間以外にも教員から勉学上の指導を受けることができるように、オフィスアワーを設け、平成 20 年度からは、オフィスアワーが各教員のシラバスに記入され､周知されている**《資料 22》**。

さらに、平成 19 年度に行われた学舎改修によって学生用のスペースとして、学生ラウンジ、学生ホール、コモン・ルームが新設され、平成 20 年度からは学生の勉学環境が一層整備された。また､平成 21 年度には､B 棟の 351 大教室などの視聴覚機材が更新され､ほとんどの教室において､視聴覚機材を使用した授業が可能になった。

C 棟の耐震改修工事に際し､人文学図書館に神戸大学で初めてのラーニングコモンズを設置する方針が図書委員会を中心に決定され、工事に入った。

また平成 22 年度には、B 棟（131 教室、132 教室を除く）全ての教室で改修が行われ、1 階に学生ホールと同様の機能を揃えた小ホール、2 階に 72 名収容の大教室、3 階に 48 名収容できる情報処理演習室がそれぞれ設置され、従来よりはるかに教学上の便宜が図られることとなった。

《資料 21：制度面及び環境の整備項目》

項　　目	内　　容

制度面	オフィスアワー	学生は授業時間以外にも教員から勉学上の指導を受けることが容易である。オフィスアワーは平成 20 年度からはシラバスに記入され、周知されている。
	キャップ制の免除	単位の実質化を図るためにキャップ制を設けるとともに、さらに学生の学習意欲を高めるために、成績優秀な学生に対しては、キャップ制の適応を免除する優遇措置を与えている。
	表彰制度	勉学や課外活動で顕著な成果を上げた学生に対しては、平成 19 年度から本学部同窓会がレポートコンテストにより「文窓賞」を授与している。
環境面	図書館	本学部の人文科学図書館は書籍約 28 万冊を有し、毎年確実に蔵書数を増やしている。授業期間中は、平日（8 時 45 分～20 時）及び土曜日（10～18 時）、試験期間中は、平日の夜間(21 時まで)及び日祝日も開館している（10～18 時）。
	日本文化資料室	「日本文化資料室」を設けて資料やレファランス類を集中的に配架し、複数の辞書類・資料を同時に縦覧する必要がある歴史・文学系等の学生の利便を図っている。
	学生用共同研究室	学生が個人あるいはグループで調査・研究するために使用できる共同研究室を設置し、学生の自主学習へ配慮している。
	情報機器	学生が利用できるパーソナル・コンピューターを情報処理室（H22 年度 B 棟に移転・拡充）に 48 台、人文科学図書館に 13 台、日本文化資料室に 3 台設置するとともに、各専修の共同研究室や実験室などにも適宜配置している。
	教育機器	B 棟の視聴覚機材を H22 年度に更新し、ほとんどの教室で視聴覚機材（プロジェクター、スクリーン、DVD など）を使った授業ができるようになった。

《資料 22：平成 24 年度後期オフィスアワー一覧表（抜粋）》

職名	氏　　名	研究室	内線	曜日	時　　間	場　所
教授	松田　　毅	A425 号室	5502	火	15:00～16:00	研究室
〃	嘉指　信雄	A426 号室	5528	水	18:30～19:00	研究室
〃	林原　純生	A218 号室	5537	金	13:00～15:00	研究室
〃	福長　　進	A217 号室	5539	水	12:30～13:00	研究室
〃	鈴木　義和	A206 号室	5541	火	14:00～15:00	研究室
〃	釜谷　武志	A215 号室	5552	月	12:00～13:00	研究室
〃	菱川　英一	A421 号室	5545	金	14:00～15:00	研究室
〃	山口　光一	A416 号室	5548	金	16:40～17:00	研究室
〃	松田　浩則	A418 号室	5550	火	12:00～13:20	研究室
〃	百橋　明穂	C569 号室	5509	火	15:00～17:00	研究室
〃	奥村　　弘	A317 号室	5523	金	12:30～13:20	研究室
〃	(以下、省略)					

I-5. 学業の成果

I-5-1. 学生が身に付けた学力や資質・能力

最近 10 年間の本学部学生の卒業状況は、**《資料 23》《資料 24》**のとおりである。標準修業年限で卒業した学生（４年間で卒業した学生）の比率は平成 12 年度入学者以降、66.7%、72.9%、75.8%、84.8%、80.1%、81.8%、72.9%、76.4%、73.3%、74.1%と、平均 76%となっている。平成 15 年度以降の入学者からは増加の傾向である。しかし平成 18 年度以降入学者については、経済不況等による就職難の影響もあって値を下げている。なお、標準修業年限を越えて卒業した学

生の中には、卒業以前に半年ないしは１年間、留年・休学して海外留学をした者も含まれている。

《資料 23：最近 10 年間における本学部学生の卒業状況》

入学年度	入学者総数 (a)	既卒業者数 (b)	b/a (%)	４年間で卒業した学生数(c)	c/a (%)
平成 12 年度（2000）	126	114	90.4	84	66.7
平成 13 年度（2001）	122	115	94.2	89	72.9
平成 14 年度（2002）	124	117	94.3	94	75.8
平成 15 年度（2003）	125	122	97.6	106	84.8
平成 16 年度（2004）*	126	117	92.8	101	80.1
平成 17 年度（2005）*	121	116	95.8	99	81.8
平成 18 年度（2006）*	122	111	90.9	89	72.9
平成 19 年度（2007）*	123	117	95.1	94	76.4
平成 20 年度（2008）*	120	107	89.1	88	73.3
平成 21 年度（2009）*	120	89	74.1	89	74.1

*編入学を除く。

《資料 24：過去 10 年間の年度別　卒業者数》

年　度	文学部
平成 15 年度(2003)	115
平成 16 年度(2004)	116
平成 17 年度(2005)	111
平成 18 年度(2006)	137
平成 19 年度(2007)	119
平成 20 年度(2008)	123
平成 21 年度(2009)	109
平成 22 年度(2010)	117
平成 23 年度(2011)	120
平成 24 年度(2012)	117

《資料 25：平成 25 年３月卒業者の卒業論文題目一覧表》

所属名	卒 業 論 文 題 目
哲学専修	アイデンティティの政治
	戦争論
	「死ぬこと」の考察
	フィロンのロゴス論に関する考察
	ストア派の倫理学について

	ベルクソンの生の哲学について
	＜宗教＞への一考察
	アリストテレスの倫理学について
	悪と赦しについて
	「ボランティア」についての哲学的考察
	行動主義における心的記述のはたらき
国文学専修	平家物語における「小宰相身投」の末尾について
	二葉亭四迷訳『あひゞき』の改訳について
	武者小路実篤の「友情」について
	大岡昇平『俘虜記』について
	「ら抜き言葉」の場面・相手による使い分けについての調査
	平維盛像の形成について
	『源氏物語』
	『源氏物語』に関する一考察
	「道草」論
	断り表現にあらわれるぼかし表現について
	上代文字言語について
	ノニの用法について
	千種有功『ふるかがみ』の研究
	現代日本語の談話における言いさし表現について
中国文学専修	残雪「帰り道」論
英米文学専修	*Romeo and Juliet* における修辞法の効果
	Monica Sone, *Nisei Daughter* 研究
	ヴァージニア・ウルフ『ダロウェイ夫人』研究
	John Okada, *No-No Boy* 研究
	『ダロウェイ夫人』における遊歩
	『リア王』と『十二夜』からみる道化
	「ヴェニスの商人」におけるシャイロックについて
	A Study Of J.D. Salinger
	『マクベス』におけるイメージの効果
	『ヴェニスの商人』における箱選びの意味
	A Midsummer Night's Dream の非日常性
	『ヴェニスの商人』におけるシャイロック像の研究
	A Study of *West Side Story*
	シラー『群盗』における悲劇性について

ドイツ文学専修	ヨーゼフ・ロートの『果てしなき逃走』について
	カフカ『あるアカデミーへの報告』における猿のメタファーについて
	E.T.A.ホフマン『ブランビラ姫』
	レッシング『エミーリア・ガロッティ』にみられる女性像
フランス文学専修	ポーリーヌ・レアージュ研究
	エルヴェ・ギベール研究
	フランスの作家は普仏戦争をどう描いたか
	ヴィリエ・ド・リラダン研究
	ミラン・クンデラ研究
日本史学専修	災害から見る古代の地域社会
	幕末維新期における藩儒の位置
	元弘三年楠木合戦をめぐる歴史叙述
	摂津国における国人領主制
	国策研究から見る昭和研究会の歴史的意義
	慰問文「マニュアル」の研究
	幕末期における平野郷町の惣会所行政の転換
	六世紀における倭王権と北部九州
	奈良時代における王族の経済基盤
東洋史学専修	セルジューク朝時代の政治指南書『統治の書』について
	ナスル朝諸王の情報における時代の断片
	族譜から見る宗族発展に関する考察―『香山古宥朱氏家譜』を例に
	ヴィシー政権期のフランスにおけるホロコースト
西洋史学専修	18 世紀ドイツにおける脱走からみる軍隊と社会の関係
	第一次世界大戦下　アメリカの戦争広報活動
	１７世紀前半スウェーデンの外交研究
	近世イギリスにおける海賊と私掠
	16 世紀パリの国王入市式と祝祭
	ランツゲマインデから見る１８世紀グラールスの支配層
	帝国議会から見る 16 世紀神聖ローマ帝国の「まとまり」
	イギリス・中国間におけるアヘン貿易とその終結
心理学専修	刺激の消滅信号が意識表象の発生に及ぼす影響
	スポットライト効果と恥
	選択的注意を削減したときの視線知覚
	集団への協力に集団アイデンティティが与える影響

	賞賛が人の認知スタイルに及ぼす効果
	ソーシャルサポートを求める動機付けとしての自尊心の効果
	触覚探索における特徴統合
言語学専修	外来複合語短縮について
	中国・韓国人の名前のアクセントと音韻構造
	日本語の意味拡張について
	日本語における話者から聴者への視点移動について
	日本語味覚表現「辛い」の分析
	３モーラ略語に付与される大阪方言低起２型アクセントについての考察
芸術学専修	現代の日本の放送の歴史について、放送倫理の変遷
	メディアの影響による作者像の変容
	ミュージカル『夢から醒めた夢』の特異性
	「声」について
	イギリスの「挿絵黄金期」に見る挿絵画家の想像力
	寛文小袖の成立とその意味
	ヴァーチャル・リアリティにおけるイメージと身体
	母子関係を描くボーイズラブ
社会学専修	無縁社会におけるソーシャルメディアの役割
	働く女性のライフコース
	大都市における商業的地域社会の変動
	消費される個人
	ロックミュージックの現在
	若者ホームレスからみたワーキングプア
	世代論再考
	現代の若者におけるコミュニケーションの社会学
	現代の若者が望む生き方と価値観
	地域コミュニティにおける社会関係資本
	多元化する自己と道徳観に関する研究
	きょうだい関係と人格形成
	日本の家族の絆
	現代日本社会における高齢者のアイデンティティに関する研究
	労働意識の社会学的研究
	レオナルド・ダ・ヴィンチ≪岩窟の聖母≫
	島根の窯業界における民芸運動
	パウル・クレーの方形画について

美術史学専修	ディエゴ・ベラスケス≪ラス・メニーナス≫
	アンリ・マティスと窓
	ヤン・ファン・エイク≪アルノルフィーニ夫妻像≫における主題の考察
	ティツィアーノのヴィーナス研究
	長谷川等伯筆≪松林図屏風≫について
地理学専修	重伝建地区における町並み保存活動

I-5-2. 学業の成果に関する学生の評価

本学部では平成 17 年度前期及び平成 18 年度前期に、「学生による授業評価のアンケート」を授業改善のため実施した。また、平成 18 年度後期からは「Web による全学共通授業の評価アンケート」を神戸大学全体で行うことになり、本学部でも実施している。ただし、アンケート調査の対象となったのは、５人以上の受講者がいる講義科目である。

平成 24 年度のアンケートは、平成 22 年度までの 15 項目から７項目へと質問項目数を減らした形で実施された。教育の成果や効果に関する質問項目は「４.授業の理解度」「５.当該分野への興味・関心」「７.授業に対する５段階評価」の３項目であるが、４については最上点及び次点の回答者が 66.4%（昨年度の該当項目は 64.7%）、５については最上点及び次点の回答者が 72.0%（同 73.7%）、７については最上点及び次点の回答者が 79.8%（同 83.6%）であった。いずれも前年度と同様の高い水準を維持していることがわかる**《資料 26》**。

《資料 26：平成 24 年度前期授業評価アンケート調査結果の概要》

（1）担当教員の授業への熱意（とてもよく感じられた←→まったく感じられなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	203	189	51	11	7	461	1.76
割合	44.0%	41.0%	11.1%	2.4%	1.5%	100%	

（2）当該授業についての一週間の自己学習量　（180 分以上←→30 分未満）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	2	5	18	75	361	461	4.71
割合	0.4%	1.1%	3.9%	16.3%	78.3%	100%	

（3）「シラバス」との合致（合致していた←→合致していなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	114	206	98	24	19	461	2.19
割合	24.7%	44.7%	21.3%	5.2%	4.1%	100%	

（4）授業の理解度（よく理解できた←→まったく理解できなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	104	202	94	39	22	461	2.29
割合	22.6%	43.8%	20.4%	8.5%	4.8%	100%	

（5）当該分野への興味・関心（増した←→まったく増さなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均

人数	174	158	69	37	23	461	2.08
割合	37.7%	34.3%	15.0%	8.0%	5.0%	100%	

(6)改善が必要と思われる事項（※）

項目	1	2	3	4	5	6
人数	20	59	98	62	46	290
割合	3.5%	10.3%	17.0%	10.8%	8.0%	50.4%

（※）選択項目（複数可）―1：担当教員の学生に対する接し方、2：担当教員の話し方、3：板書・OHP、教材、指導書・ビデオ等の使い方、4：授業の進度、5：授業の計画性、6：特になし

（7）授業に対する5段階評価（有益であった←→有益ではなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計	平均
人数	200	168	63	15	15	461	1.87
割合	43.4%	36.4%	13.7%	3.3%	3.3%	100%	

I-6. 進路・就職の状況

I-6-1. 卒業(修了)後の進路の状況

本学部は人文学教育を通じて人材養成を行うとともに、その人材が社会に適切に活用され、学生が身につけた能力を社会において発揮できるように、学生の就職・進学の支援活動を強化してきた。

平成24年度の本学部における卒業生の就職先は**《資料27》**のとおりである。教員・教育関係（9名）やマスコミ・出版業（3名）など、本学部における教育の成果を利用しうる業種のみならず、金融・保険業（12名）、製造業（9名）、情報・通信業（12名）、公務員（11名）など、幅広い業種にわたっている。このような分布は最近数年間の傾向と同様である。就職した卒業生の数（大学院進学者などは除く）は76名である。それ以前6年間の推移を見ると、平成18年度88名、同19年度88名、同20年度90名、同21年度77名、同22年度は87名、同23年度は77名だった。

平成24年度も学生の就職活動に対しては、従来どおり3回の就職ガイダンスによって支援を行った**《資料 28》**。今年度は就職状況の大きな変化に対応した内容を盛り込むよう特に配慮した。また広報活動にも力を入れ、学生に対しては配付物・掲示物および文学部HPによって周知させた。その結果、約200名（延べ）の参加を得ることができた。

《資料27：本学部卒業生の就職先一覧》

◎教員・教育－大阪府立高等学校教員 ／愛媛県立高等学校教員 ／愛知県立高等学校教員 ／神戸海星女子学院中学校・高等学校教員 ／奈良女子大学事務職員 ／富山大学事務職員 ／大阪府立義務教育諸学校事務職員

◎マスコミ・出版－朝日新聞社／日本経済新聞社／新潮社

◎公務員－国税庁／大阪地方裁判所／中部公安調査局／栃木県庁／福井県庁／神戸市役所(3 名)／岡山市役所／芦屋市役所／尼崎市役所

◎情報・通信－オービック(2 名)／NTT（2 名）／富士通エフ・アイ・ビー／ピクシブ／ネットワンシステム／ジャステック／クレステック／シティコム／コベルコシステム／シティコム

◎商業－伊藤忠商事／平和堂／コープ神戸／ファミリーマート／サラヤ／本田四駆販売南近畿／タマホーム

◎サービス業－／阪神交通社／さなる／成学社／あべ歯科クリニック／北陸電力／山陽電気鉄道／ケイラインロジスティックス／ジュピターショップチャンネル／イースマイル／山田ビジネスコンサルティング

◎金融・保険－三菱東京 UFJ 銀行／三菱 UFJ 信託銀行／紀陽銀行／島根銀行／池田泉州銀行／損害保険ジャパン／三井住友海上火災保険／日本ファイナンシャルセキュリティーズ／日本生命／明治安田生命／近畿産業信用組合／JA バンク大阪

◎製造業－富士通／因幡電気産業／日立システムズ／十川ゴム／ネオス／新明和工業／拝レックスコーポレーション／GS ユアサ／JFE スチール

◎その他－社会福祉法人丸亀市社会福祉協議会／新保哲也アトリエ R.L／特定非営利活動法人 W・I・N・G 路をはこぶ

《資料 28：平成 24 年度の就職ガイダンスの概要》

日　時	講座名	内　　容
平成 24 年 6 月 13 日	スタートアップ講座	・「公務員のオシゴト」と題し、グンゼ株式会社代表取締役で前尼崎市長の白井文氏による講演会を、全学キャリアセンターとの共催で行った。市長から見た公務員の仕事をおもな題材にし、社会に出て働くための心構え、および、公務員を目指す学生へのアドバイス等の話が繰り広げられた。
平成 24 年 10 月 10 日	企業情報の読み取り方	・株式会社毎日コミュニケーションズのキャリアカウンセラーを招き、企業情報についてのガイダンスを行った。おもに、①就職活動の構造について、②業種・企業・職種について、③企業情報の読み取り方、の３点について解説が行われ、グループワークによる実践も行われた。
平成 24 年 12 月 5 日	実践講座：エントリーシート対策講座＆面接対策講座	・エントリーシート対策講座として、他者のエントリーシートから学ぶ注意すべきポイントについて、講師（株式会社毎日コミュニケーションズのキャリアカウンセラー）が解説した。 ・面接対策講座（参加学生によるロールプレイング）として、参加学生のグループワークに対し、講師が適宜コメントと解説を行った。

I-7. 本学部の教育に対するステークホルダの意見

I-7-1. 本学部の教育に対するアンケート調査

本学部及び人文学研究科は、教育の成果を学外の方に評価していただき、それを教育の質の向上に結び付けるため、卒業生・修了生が勤務する職場の責任者に対して平成 23 年度にアンケート調査を行った（調査期間：平成 23 年２月１日から２月 20 日）。今回は、昭和 51 年度から平成 22 年度の卒業生・修了生のうち、高等学校、中学校、小学校の教員となった者 154 名を対象とした。その前の公務員に続いて、教員を対象とした訳で、これを受けて、平成 24 年度は、一般企業を対象とする順番であったが、アンケート実施前の議論では 22 項目のままでよいのか、一般企業を対象とするならば、勘案すべき事項もあるのでは、という疑義の声もあり、回収率の低下を招く恐れも考えられ、慎重を期すことにした。卒業生の会である文窓会の役員に 23 年度のアンケート項目をお渡しし、検討を委ねているところである。それを踏まえ、実施は平成 25 年度を期している。

II. 教育（人文学研究科）

II-1. 人文学研究科の教育目的と特徴

人文学研究科は、大学院文学研究科（修士課程）及び大学院文化学研究科（独立研究科：後期３年博士課程）の改組・統合により平成19年４月に新たに設置された研究科である。本研究科は、人文学すなわち人間と文化に関わる学問を扱い、哲学・文学・史学・言語学・行動科学などの人文系諸科学の教育を包括している。以下に本研究科の教育目的、組織構成、教育上の特徴について述べる。

II-1-1.教育目的

１　本研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する古典的な文献の原理論的研究に関する教育並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析に関する教育を行い、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する教育研究を行うことを目的としている。

２　本研究科は、平成 23 年度に神戸大学全学の DP（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、以下に掲載する、人材育成の基本となる DP および CP（カリキュラム・ポリシー）を作成し、公開した**《資料１～３》**。

《資料１：博士課程前期課程ディプロマ・ポリシー》

博士課程前期課程ディプロマ・ポリシー

神戸大学大学院人文学研究科博士課程前期課程の目標は、人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する人材を養成することである。

この目標達成に向け、人文学研究科博士課程前期課程では、以下のふたつの方針に従って学位を授与する。

○ 本研究科博士課程前期課程に２年以上在学し、研究科共通科目、選択科目、修士論文指導演習に関してそれぞれ所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格する。

○ 本研究科博士課程前期課程に在籍する学生が修了までに達成を目指す目標は、次の通りとする。

〈文化構造専攻〉

・人類がこれまで蓄積してきた人間と社会に関する古典的な文献の原理論的研究という人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことができる。

・研究者としての基礎能力を備えるとともに、人文学を知識基盤社会に生かすことができる。

〈社会動態専攻〉

・古典研究を踏まえて、フィールドワークを重視した社会文化の動態的分析能力を持ち、新たな社会的規範や文化の形成に寄与できる。

・研究者としての基礎能力を備えるとともに、人文学を知識基盤社会に生かすことができる。

《資料２：博士課程後期課程ディプロマ・ポリシー》

博士課程後期課程ディプロマ・ポリシー

神戸大学大学院人文学研究科博士課程後期課程の目標は、人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する人材を養成することである。

この目標達成に向け、人文学研究科博士課程後期課程では、以下のふたつの方針に従って学位を授与する。

○ 本研究科博士課程後期課程に３年以上在学し、研究科共通科目、博士論文指導演習に関してそれぞれ所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格する。

○ 本研究科博士課程後期課程に在籍する学生が修了までに達成を目指す目標は、次の通りとする。

〈文化構造専攻〉

・人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する能力を身につける。

・人類がこれまで蓄積してきた人間と社会に関する古典的な文献の現理論的研究という人文学の基礎的な方法を継承しつつ、個々の文化現象の現代的意味を問うことができる。

・研究を企画し、組織できる能力を併せ持つ自立した研究者になる。

〈社会動態専攻〉

・人文学の高い専門性を追求すると同時に、総合性を高めることによって、人文学の古典的な役割を継承しながら、現代社会に対応する能力を身につける。

・古典研究を踏まえて、フィールドワークを重視した社会文化の動態的分析能力を持ち、新たな社会的規範や文化の形成に寄与できる。

・研究を企画し、組織できる能力を併せ持つ自立した研究者になる。

《資料３：人文学研究科カリキュラム・ポリシー》

人文学研究科　カリキュラム・ポリシー

人文学研究科は授業科目を特殊研究、演習、論文指導演習、研究科共通科目で構成する。

①特殊研究は各分野の高度に専門的なテーマについて講義をし、研究の範を示す。

②演習は専門分野の研究に必要なスキルと語学の修得を図るものとして、少人数で展開される。

③論文指導演習は、指導教員による論文作成のための教育研究指導である。

④研究科共通科目は人文学の総合性と社会的意義を自覚させる授業として展開される。

博士課程前期課程では特殊研究と演習を 20 単位以上選択履修し、修士論文指導演習８単位の他に研究科共通科目２単位以上を必修とする。

博士課程後期課程では、博士論文指導演習８単位および研究科共通科目２単位以上を必修とする。

Ⅱ-1-2.組織構成

これらの目的を実現するため、本研究科では、**《資料４》**のような組織構成をとっている。

《資料４： 組織構成》

専　攻	コース	教育研究分野
文化構造	哲学	哲学、倫理学
	文学	国文学（国語学を含む。）、中国・韓国文学、英米文学、ヨーロッパ文学
社会動態	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム	心理学、言語学（英語学を含む。）、芸術学
	社会文化	社会学、美術史学、地理学、文化資源論（連携講座：後期課程のみ）

Ⅱ-1-3.教育上の特徴

1　本研究科は、学生が明確な目的意識をもって専門分野の研究を深めるようにするため、一貫性のある明確なプログラムに従って学修・指導を進めている。また、年次ごとのプログラムを明確に定めることにより、後期課程からの編入生も、他大学院の前期課程（修士課程）で学修した成果をスムーズに移行できるようにしている。

2　本研究科は、次のような指導体制を構築して、学生の研究教育を支援している。① 専攻ごとに、各年次で学修する内容を具体的に定め、その修得を学生に徹底している。② 学生１名に対して３名からなる指導教員チームを編成している。また、このチームには必ず他専攻の教員が１名参加し、学生が高い専門性とともに幅広い学問的視野を獲得できるように配慮している。③学生ごとに履修カルテを作成し、これによって指導教員チームは学生の学修に関する情報を共有できるようにしている。この履修カルテは、指導プロセスの透明化にも役立てられている。さらに、学修プロセス委員会を設置し、指導方法を検証・改善する仕組みをとっている。

3　個別研究の深化や細分化は学域全体における研究の位置付けを見失わせ、研究の社会的意義に対する省察を鈍らせるという弊害を生み出すことがあるので、本研究科は、教育プログラムとして研究科共通科目を設定し、これを必修としている。研究科共通科目は本研究科内の共同研究教育組織（海港都市研究センター、地域連携センター、倫理創成プロジェクト、日本語日本文化教育インスティテュート）の支援のもとで実施されている。

4　本研究科は、平成24年現在では、**《資料５》**のような各種の教育改革（研究を含む）プログラムに採択されており、これらによって、教育改革を積極的に推進している。

《資料５：平成24年に実施されているプログラム一覧》

プログラム名		採択課題名	期　間
文部科学省	国際共同に基づく日本研究推進事業	日本サブカルチャー研究の世界的展開	平成 22～24 年度
	グローバル人材育成推進事業（タイプ B 特色型）	*2	平成 24～28 年度
日本学術振興会	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム*	平成 20～24 年度
	組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文研究者等の育成	平成 21～24 年度

*国際協力研究科との共同プログラムである。

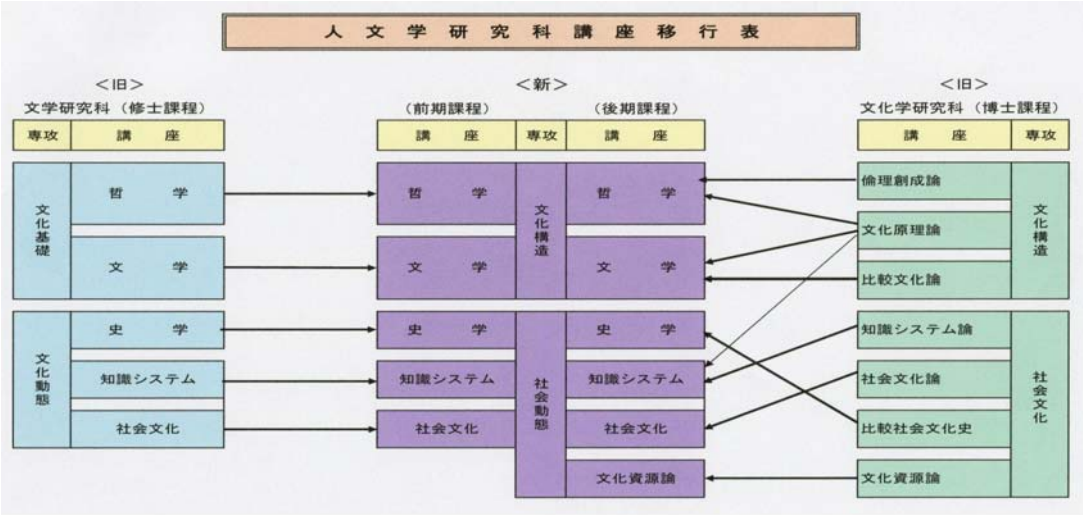
*2 は国際文化学部を代表部局とし、文学部・人文学研究科、発達科学部、法学部、経済学部・経済学研究科、経営学部の共同のプログラムである。

II-2. 教育の実施体制

II-2-1.基本的組織の編成

本研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する文献の研究に基礎をおいた教育と、フィールドワークを重視した社会文化の動態分析に関する教育を行い、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する人材を育成するという教育目的を達成するため、前期課程（修士課程）、後期課程（博士課程）ともに一貫性のある明確なプログラムの下に文化構造専攻と社会動態専攻の二つの専攻を設けている。各専攻は哲学、文学（以上、文化構造専攻）、史学、知識システム論、社会文化論（以上、社会動態専攻）の講座に分かれている。後期課程社会動態専攻に奈良国立博物館及び大和文華館との連携講座（文化資源論）を置いている**《資料６》**。教育組織の編成については、社会動向と研究動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを施しており、現行の２専攻は平成 19 年度に文学研究科と独立大学院文化学研究科を再編統合して新たに設置したものである。

《資料６：人文学研究科講座移行表》



教員の配置状況については、**《資料７》**のとおりである。授業の根幹をなす演習と研究指導及び研究科共通科目の授業は、すべて専任の教授と准教授、講師が担当しており、非常勤教員に担当を依頼しているのは、専任教員によってカバーしきれない分野の講義形式の特殊研究に限られる。なお、専任教員のうち博士号を有する教員は、文化構造専攻が 13 名、社会動態専攻が 25 名であり、博士号を有しない教員も、それに匹敵する研究業績を上げている。また、前期課程は入学定員 50 名、後期課程は入学定員 20 名であるのに対して専任教員は 61 名であり、質量ともに必要な教員が確保されている。

《資料７：教員の配置状況　平成 24 年 12 月 1 日現在》

専　攻	専任教員数（現員）											助手		非常勤教員数	
	教授		准教授		講師		助教		計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計	男	女	男	女
文化構造	13	1	6	4		2			19	7	26			1	2
社会動態	13	1	13	6	1		1		28	7	35		1	9	1
アカデミックライティング														2	

課　程	専　攻	収容定員	現員数										設置基準で必要な教員数		
			研究指導教員					研究指導補助教員		計			研究指導教員	研究指導補助教員	計
			男		女		計	男	女	男	女	総計			
				教授(内数)		教授(内数)									
前期	文化構造	40	33	21	9	2	42			33	9	42	3	2	5
	社会動態	60	37	21	10	2	47			37	10	47	4	3	7
後期	文化構造	24	21	17	6	2	27			21	6	27	3	2	5
	社会動態	36	36	24	8	2	44			36	8	44	4	3	7

*研究指導教員の現員数とは、それぞれの専攻に在籍する学生の指導にあたっている主指導教員、副指導教員の合計数である。

学生定員と現員の状況については、**《資料８》**のとおりである。前期課程は、文化構造専攻定員20名に対し現員は１年次生18名、２年次生30名、社会動態専攻定員30名に対し現員は１年次生30名、２年次生32名、また、後期課程は、文化構造専攻定員８名に対し現員は１年次生２名、２年次生９名、３年次生12名、社会動態専攻定員12名に対し現員は１年次生９名、２年次生12名、３年次生37名であり、各課程、各専攻とも定員を確保している。なお、文化学研究科は、改組に伴い平成18年度を最後として学生の募集を行っていない。

《資料８：学生定員と現員の状況　平成24年11月１日現在》

人文学研究科博士課程前期課程

専攻	定員	１年次生	２年次生
文化構造	20	18	30
社会動態	30	30	32

人文学研究科博士課程後期課程

専攻	定員	１年次生	２年次生	３年次生
文化構造	8	2	9	12
社会動態	12	9	12	37

文化学研究科

定員	３年次生以上
20	6

博士課程前期課程の定員確保については、毎年夏と冬にオープンキャンパスを開いてきた。平成24年度の後期（11月）からは、博士課程後期課程のオープンキャンパスも同時に行い、受験者に対する教育内容の周知徹底に努めている。参加者数は**《資料９》**のとおりである。

《資料９：人文学研究科オープンキャンパスの実績》

年度	実施月日	参加人数	希望教育研究分野															出身大学*			
			哲学	倫理学	国文学	中国韓国文学	英米文学	ヨーロッパ文学	日本史学	東洋史学	西洋史学	心理学	言語学	芸術学	社会学	美術史学	地理学	神戸大学	他の国公立大学	私立大学	海外大学
平成20年度	７月９日	31	1		2	2	3	2	2	2	2	6	3	1	2	2	1	10	8 (7)	9 (3)	2
	12月10日	15			3	2		1					2	1	3	3		1	5 (4)	6 (2)	1
平成	７月８日	30	1	0	4	0	1	1	0	0	2	4	7	1	4	4	1	6	5 (1)	18 (2)	1

21年度	12月2日	26	3	2	4	0	3	2	1	0	1	4	3	0	0	3	0	7	4 (2)	12 (2)	1
平成22年度	7月7日	48	1	0	9	0	4	7	4	1	3	2	7	1	5	3	0	14	4 (3)	20 (3)	2
	12月1日	22	2	0	2	1	4	0	3	0	0	0	2	0	2	4	0	1	4 (3)	7 (2)	2
平成23年度	7月6日	47	0	0	10	3	4	3	1	1	5	3	7	1	2	2	1	5	13 (4)	26 (0)	3
	11月16日	13	3	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	4	0	0	3	2 (2)	5 (1)	1
平成24年度	7月11日	41	0	0	8	3	4	4	4	0	2	1	5	2	5	2	1	5	13 (7)	21 (17)	2
	11月21日（上段前期課程・下段後期課程）	21	0	0	4	0	0	1	3	0	3	1	0	2	1	1	0	5	2 (2)	9 (7)	1
		7	0	0	1	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2			

*（ ）内の数字は近畿圏外の大学から参加した者の数（内数）。参加者の希望教育研究分野・出身大学は提出されたアンケートによる（未記入の場合は数値に含まない）。

Ⅱ-2-2. 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

教育課程や教育内容、教育方法に関わる問題は、教務委員会において検討・審議されている。教務委員会は副研究科長（教育担当）、正副教務委員長、正副大学院委員、各教育研究分野からの委員によって構成されている。会議は月に１、２度開催され、大学院委員を中心に本研究科の教育課程や教育方法に関わる様々な問題を検討・審議している。また、学生委員会が講座代表の委員によって構成され、正副学生委員のもとで、学生生活や教育の改善・充実に向けた取組を定期的に行っている。さらに、評価委員会が各教育研究分野からなる委員によって構成され、教育に関わる実績等を定期的に評価・点検する作業に携わっている。

本研究科のファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）は、教務・学生・評価の３委員会が副研究科長の下で連携する体制で行われている。FD では定期的な授業アンケートの分析にとどまらず、教育課程の自己点検を進め、改善を積極的に図っている**《資料 10》**。

《資料 10：平成 21～25 年度の FD 実施状況》

開催日	テ　ー　マ	参加人数
平成 21 年 1 月 28 日	平成 16～19 年度法人評価報告書（案）の検討	55 人
平成 21 年 3 月 6 日	平成 20 年度前期　学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	33 人
平成 21 年 12 月 16 日	平成 21 年度ピアレビュー結果の検討	56 人
平成 21 年 12 月 16 日	平成 20 年度後期・平成 21 年度前期　学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	56 人

平成 23 年 3 月 7 日	平成 21 年度ピアレビュー結果の検討	55 人
平成 23 年 3 月 7 日	平成 20 年度後期・平成 21 年度前期　学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	55 人
平成 23 年 3 月 7 日	大学院改革支援プログラム「古典力と対話力を核とする人文学教育」の成果報告と今後の発展について	55 人
平成 23 年 7 月 27 日	平成 23 年度前期ピアレビュー結果の検討	52 人
平成 23 年 12 月 21 日	平成 22 年度後期・平成 23 年度前期　学生による授業評価アンケート結果の検討	58 人
平成 24 年 1 月 25 日	成瀬尚史・長崎外国語大学講師による FD 講演会「実効性のある FD 活動」の開催	55 人
平成 25 年 1 月 23 日	Jeremiah Mock・大阪大学講師による FD 講演会「なぜ人文学の学生に英語で教えるのか」	49 人

FD をふまえて、学生に対する教育を深化させるため、研究科共通科目を設置するなどの教育課程の見直しを行った。

II-3. 教育内容

II-3-1. 教育課程の編成

前期課程は、研究科共通科目・専門科目・修士論文指導演習、後期課程は、研究科共通科目・博士論文指導演習で構成されている。

前期課程・後期課程の研究科共通科目は、海港都市、地域歴史文化遺産、倫理創成、日本語日本文化教育に関わる科目で構成されており、学域全体における研究の位置付けや研究の社会的意義に対する省察ができるよう配慮されている。なお、平成24年度に文部科学省のグローバル人材育成推進事業に採択されたことを受け、平成25年度からは英語によるコミュニケーション、プレゼンテーション能力の育成を目標とする科目をこれに加えることになっている（**Ⅰ-1-2、資料3**）。

専門科目は、講義形式の特殊研究と少人数による演習とが組み合わされている。「修士論文指導演習」及び「博士論文指導演習」は、論文作成のための演習であり、指導教員チームは、学修カルテを参照しながら助言を与え、修業年限内に優れた論文を作成できるように導くものである。サンプルとして博士課程前期課程の学修カルテを資料につける**《資料11》**。

《資料 11 学修カルテ・博士課程前期課程》

人文学研究科大学院生学修カルテ【博士課程前期課程】			
学籍番号		氏　　名	
専　　攻		教育研究分野	
指導教員	主）	副）	副）

博士前期 １年次 ４月２０日　前期課程指導教員・研究テーマ届提出 ５月２０日　修士論文研究計画書提出 ２年次 ４月１０日　修士準備論文を１部提出 ６月第３水曜日　前期課程公開研究報告会 ６月第４金曜日　主指導教員は前期課程公開研究報告会 終了報告書を提出 １１月１６日まで　修士論文題目を提出 １月１６日まで　修士論文を１部提出 ２月中旬　最終試験 ３月上旬　博士課程前期課程修了判定 ３月下旬　学位記授与式	実施状況チェック

○このカードは個人情報保護の観点から取扱に注意が必要です。

具体的な研究・研究論文テーマ 関心のある関連領域
将来の希望・就職
修学上の留意点
単位取得状況 共通科目 専門科目

○このカードは個人情報保護の観点から取扱に注意が必要です。

指導履歴

年月日	指導内容

○このカードは個人情報保護の観点から取扱に注意が必要です。

発表論文など

年月日	論文名	学会名、雑誌名など
記入例①（学術雑誌等での論文発表） 2012 年 6 月	論文名、著者名（共著の場合には、学生本人に下線を付けてください。）を記入してください。	掲載誌名、発行所等、 巻（号）、最初と最後の頁、 査読の有無
記入例②（学会等での論文発表） 2012 年 8 月	論文名、発表者名（共同発表の場合には、学生本人に下線を付けてください。）を記入してください。	学会名、開催場所
記入例③（研究費獲得の場合）	研究費獲得：科研（特別研究員奨励費）、 平成 22 年度　50 万円、平成 23 年度　70 万円	
記入例④（受賞歴、新聞記事掲載等） 2012 年 5 月	学会賞等受賞名や新聞雑誌等掲載事項	

○ このカードは個人情報保護の観点から取扱に注意が必要です。

○ 発表論文等の記載内容は、人文学研究科における、大型補助金獲得や年次報告書作成時に利用することがありますので、以下の点を明記願います。

※ 学術雑誌等への発表論文は、査読の有無を記入のこと

※ 学会、シンポジウム等での発表論文は開催場所を記入のこと

前期課程に置いた日本語日本文化教育プログラムについては、より体系的、実効的な実施のために、運営主体として平成20年度に日本語日本文化教育インスティテュートを設置し、専任助教を新たに配置した。さらに、同インスティテュートにおいては日本語日本文化教育プログラムを各専門分野での教育との整合性について再検討し、平成21年度にプログラムの科目などの見直しを行っている**《資料12》**。

《資料12：日本語日本文化教育プログラム授業科目》

別表　授業科目及び必要修得単位数

<table>
<tr><td></td><td>授業科目</td><td>単位数</td><td></td><td>合計単位数</td></tr>
<tr><td>必　修</td><td>日本語日本文化教育演習</td><td colspan="2">2</td><td rowspan="28">12</td></tr>
<tr><td rowspan="8">Ⅰ群</td><td>多文化理解演習</td><td rowspan="8">4</td><td rowspan="28">2</td></tr>
<tr><td>日本語教育研究Ⅰ</td></tr>
<tr><td>日本語教育研究Ⅱ</td></tr>
<tr><td>日本語教育内容論Ⅰ</td></tr>
<tr><td>日本語教育内容論Ⅱ</td></tr>
<tr><td>日本語教育方法論Ⅰ</td></tr>
<tr><td>日本語教育方法論Ⅱ</td></tr>
<tr><td>日本語教育方法論Ⅲ</td></tr>
<tr><td rowspan="12">Ⅱ群</td><td>日本語研究</td><td rowspan="12">4</td></tr>
<tr><td>国語学特殊研究Ⅰ</td></tr>
<tr><td>国語学特殊研究Ⅱ</td></tr>
<tr><td>国語学特殊研究Ⅲ</td></tr>
<tr><td>国語学特殊研究Ⅳ</td></tr>
<tr><td>国語学特殊研究Ⅴ</td></tr>
<tr><td>日本語学特殊研究</td></tr>
<tr><td>応用言語学特殊研究</td></tr>
<tr><td>認知言語学特殊研究Ⅰ</td></tr>
<tr><td>認知言語学特殊研究Ⅱ</td></tr>
<tr><td>音声学特殊研究Ⅰ</td></tr>
<tr><td>音声学特殊研究Ⅱ</td></tr>
<tr><td rowspan="12">Ⅲ群</td><td>日本社会文化演習Ⅰ</td><td rowspan="12">2</td></tr>
<tr><td>日本社会文化演習Ⅱ</td></tr>
<tr><td>国文学特殊研究Ⅰ</td></tr>
<tr><td>国文学特殊研究Ⅱ</td></tr>
<tr><td>国文学特殊研究Ⅲ</td></tr>
<tr><td>国文学特殊研究Ⅳ</td></tr>
<tr><td>国文学特殊研究Ⅴ</td></tr>
<tr><td>国文学特殊研究Ⅵ</td></tr>
<tr><td>日本古代中世史特殊研究Ⅰ</td></tr>
<tr><td>日本古代中世史特殊研究Ⅱ</td></tr>
<tr><td>日本中世史特殊研究Ⅰ</td></tr>
</table>

	日本中世史特殊研究Ⅱ			
	日本近代史特殊研究Ⅰ			
	日本近代史特殊研究Ⅱ			
	日本現代史特殊研究Ⅰ			
	日本現代史特殊研究Ⅱ			
Ⅳ群（国際文化学研究科科目）	日本語教育内容論特殊講義			
	日本語教育方法論特殊講義			
	言語コミュニケーション論演習［中西］*			
	言語コミュニケーション論演習［水野］*			

*言語コミュニケーション論演習は中西・水野担当のものに限る。

［日本語日本文化教育演習］を２単位、Ⅰ群から４単位、Ⅱ群・Ⅲ群から各２単位、及びⅠ群・Ⅱ群・Ⅲ群・Ⅳ群のいずれかから２単位、合計 12 単位を必要修得単位数とする。

Ⅱ-3-2. 学生や社会からの要請への対応

１．新しい大学協定

昨年度オックスフォード大学との大学間交流協定に参加するなど、学生が留学する環境の整備に継続的に取り組んでいる**《資料 13》**。

《資料 13：単位互換協定をしている海外の大学》　　*平成 25 年 2 月 20 日現在

協　　定　　校	国　　名	全学協定	部局間協定
山東大学	中華人民共和国	○	
中山大学	中華人民共和国		○
木浦大学校	大韓民国	○	
成均館大学校	大韓民国	○	
ワシントン大学	アメリカ合衆国	○	
バーミンガム大学	英国	○	
韓国海洋大学校	大韓民国	○	
パリ第 10（ナンテール）大学	フランス	○	
鄭州大学	中華人民共和国		○
グラーツ大学	オーストリア	○	
中国海洋大学	中華人民共和国	○	
西オーストラリア大学	オーストラリア	○	
カレル大学	チェコ	○	
浙江大学	中華人民共和国		○
ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	英国	○	
復旦大学	中華人民共和国	○	
香港大学	中華人民共和国		○
ハンブルク大学	ドイツ		○
北京外国語大学	中華人民共和国	○	
武漢大学	中華人民共和国	○	

フランス高等師範大学リヨン人文学校	フランス	○	
ソウル国立大学校	大韓民国	○	
上海交通大学	中華人民共和国	○	
清華大学	中華人民共和国	○	
ライデン大学	オランダ	○	
クイーンズ大学	オーストラリア	○	
ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国	○	
国立台湾大学	台湾	○	
パリ第７（ドニ・ディドロ）大学	フランス	○	
サウスフロリダ大学	アメリカ合衆国	○	
オックスフォード大学	英国	○	
フランス高等師範大学リヨン人文学校	フランス	○	

２．院プロ・ITP 等の教育改革プログラムの実施と実績

平成 20 年度に日本学術振興会の若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」(国際協力研究科と共同)が採択され、このプログラムに基づき平成 20 年度以降、大学院生（博士課程後期課程）とポスドクを海外へ派遣した。平成 24 年度には大学院生２名を国立台湾大学とワシントン大学へ、ポスドク１名をワシントン大学へそれぞれ派遣している。そして、最終年度の総括として、平成 24 年 3 年 1 月 10 日（木）～12 日（土）にソウル大学校国際大学院において、国際シンポジウム「東アジアの共生社会実現に向けた新しい東アジア研究」を開催した。また、平成 20 年度に採択され、平成 22 年度に終了した文部科学省大学院教育改革支援プログラム（院プロ）「古典力と対話力を核とする人文学教育」を引き継ぎ、講義・演習を設定し、フォーラムを開催したが、今後どのように本プログラムを継続していくか議論すべき時期に来ている（**第２部Ⅱ-6**）。さらに平成 21 年度には、日本学術振興会の若手研究者海外派遣事業・組織的な若手研究者等海外派遣プログラム「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」に採択された（**第２部 I-1**）。このプログラムに基づき、平成 21 年度以降、大学院生（博士課程前期課程および後期課程）、学術推進研究員をはじめとする若手研究者を海外の研究機関に派遣している。平成 24 年度には、長期派遣としてハンブルグ大学、ボローニャ大学、フランス国立図書館、リヨン高等師範大学、コペンハーゲン大学、国立台湾大学、オックスフォード大学、サウスフロリダ大学、トリーア大学、デューク大学、ロンドン大学 SOAS に、短期派遣として、香港中文大、韓国外国語大学、ウィーン大学、コネチカット大学、カレル大学、ドレスデン工科大学、ワシントン大学に若手研究者を派遣した。

３．学生の海外留学、留学生の受け入れ実績

平成 24 年度は、上記の ITP プログラム、組織的な若手研究者海外派遣プログラム以外に、大学

間協定に基づき、グラーツ大学、北京外語大学から各１名の大学院生を受け入れた**《資料 14》**。平成 24 年度における留学生の在籍者数は、**《資料 15》**のとおりである。

《資料 14：交換留学生（受け入れ）実績》

年　度	協 定 校	国　名	期　間
平成 19 年度	木浦大学校	大韓民国	平成 19 年 10 月 1 日～20 年 9 月 30 日
平成 20 年度	鄭州大学	中華人民共和国	平成 20 年 10 月 1 日～22 年 9 月 30 日
	復旦大学	中華人民共和国	平成 20 年 10 月 1 日～22 年 9 月 30 日
平成 21 年度	鄭州大学	中華人民共和国	平成 21 年 4 月 1 日～22 年 3 月 31 日
	山東大学	中華人民共和国	平成 21 年 4 月 1 日～22 年 3 月 31 日
	カレル大学	チェコ	平成 21 年 4 月 1 日～22 年 3 月 31 日
	蘭州大学	中華人民共和国	平成 21 年 10 月 1 日～22 年 9 月 30 日
平成 22 年度	山東大学	中華人民共和国	平成 22 年 10 月 1 日～23 年 3 月 31 日
	国立台湾大学	台湾	平成 22 年 10 月 1 日～23 年 9 月 30 日
平成 23 年度	山東大学	中華人民共和国	平成 23 年 10 月 1 日～24 年 9 月 30 日
	中山大学	中華人民共和国	平成 23 年 10 月 1 日～24 年 9 月 30 日
	カレル大学	チェコ	平成 23 年 10 月 1 日～24 年 3 月 31 日
	グラーツ大学	オーストリア	平成 23 年 10 月 1 日～24 年 9 月 30 日
平成 24 年度	グラーツ大学	オーストリア	平成 24 年 4 月 1 日～24 年 9 月 30 日
	北京外語大学	中華人民共和国	平成 24 年 4 月 1 日～25 年 3 月 31 日

《資料 15：留学生在籍者数》

年　度	部　局	正規生	研究生	合　計
平成 17 年度	文化学研究科	25	1	26
	文学研究科	19	7	26
平成 18 年度	文化学研究科	27	2	29
	文学研究科	21	6	27
平成 19 年度	人文学研究科（博士前期課程）	6	9	15
	人文学研究科（博士後期課程）	4	1	5
	文化学研究科	22	2	24
	文学研究科	14	2	16
平成 20 年度	人文学研究科（博士前期課程）	10	16	26
	人文学研究科（博士後期課程）	21	2	23
	文化学研究科	13	0	13
	文学研究科	1	0	1
平成 21 年度	人文学研究科（博士前期課程）	34	15	49

	人文学研究科（博士後期課程）	15	1	16
	文化学研究科	6	0	6
	文学研究科	0	0	0
平成 22 年度	人文学研究科（博士前期課程）	35	11	46
	人文学研究科（博士後期課程）	25	3	28
	文化学研究科	2	0	0
平成 23 年度	人文学研究科（博士前期課程）	31	9	40
	人文学研究科（博士後期課程）	29	6	35
平成 24 年度	人文学研究科（博士前期課程）	26	16	32
	人文学研究科（博士後期課程）	23	3	26

II-4. 教育方法

II-4-1. 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

前期課程の授業形態は、演習と講義形式の特殊研究からなり、科目数では演習科目（「修士論文指導演習」を含む）と研究科目がほぼ同数となっている。演習科目が多いのは、人文学が必要とする文献読解能力、資料調査分析能力、表現力の養成に重点を置き、それらの集大成として修士論文作成を重視する、研究科の教育目的に合致したものである。後期課程の授業形態は、研究科共通科目・博士論文指導演習ともに演習形式が基本となる。

学生に対する指導体制としては、前期課程、後期課程ともに入学時から主指導教員が履修状況をチェックし、個別に指導を与えている。なお、他専攻の教員１名を含む副指導教員２名を置き、計３名からなる指導教員チームで総合的な指導に当たっている。学生は『学生便覧』に明記されている学修プロセスフローに従って修士論文研究計画書、博士論文作成計画書などを提出し、指導教員チームの指導を受けている**《資料16》**。また、学修プロセス委員会を設置して、教員の論文作成指導が適切に行われているかを点検している。

学修プロセスにしたがって、平成23年度も前期課程公開研究報告会（前期課程２年次）、後期課程公開研究報告会（後期課程２年次）、博士予備論文公開審査（後期課程３年次）において研究成果の発表を行った**《資料17》**。さらに、副研究科長、正副大学院委員（前期課程担当、後期課程担当）と各コースの代表で構成される学修プロセス委員会において学修プロセスフローを見直すとともに、論文作成のための指導体制の点検を行った。

学位論文の提出条件、作成要領については、人文学研究科博士課程後期課程の一期生が学位論文を提出する平成21年度に「学位論文提出条件（申し合わせ）」および「学位論文等作成要領」を作成し、提出基準等を申し合わせた**《資料18～19》**。

《資料16： 学修プロセスフロー》

人文学研究科学生の学修プロセスフロー図

年　次	時　期	事　　項
【博士課程前期課程】		
1年次	4月 20 日	■「前期課程指導教員・研究テーマ届」提出
	5月 20 日	■「修士論文研究計画書」提出
2年次	4月 10 日	■修士準備論文を１部提出
	6月第3水曜日	前期課程公開研究報告会
	前期課程公開研究報告会の翌週の金曜日	■主指導教員は「前期課程公開研究報告会終了報告書」を提出
	11 月 16 日まで	■「修士論文題目」提出
	1月 16 日まで	■修士論文を１部提出
	2月中旬	最終試験
	3月上旬	博士課程前期課程修了判定
	3月下旬	学位記授与式
【博士課程後期課程】		
1年次	4月 20 日	■「後期課程指導教員・研究テーマ届」提出
	5月 31 日	■「博士論文作成計画書」提出
2年次	7月 1 日	■主指導教員は指導学生の後期課程公開研究報告会発表題目を提出
	9月 30 日	後期課程公開研究報告会
	10 月 10 日	■主指導教員は「後期課程公開研究報告会終了報告書」を提出
3年次	5月 31 日	■博士予備論文を３部提出
	6月最終水曜日または7月第1水曜日	博士予備論文公開審査
	博士予備論文公開審査の翌週の金曜日	■主指導教員は「博士予備論文公開審査報告書」を提出
	12 月 1 日～12 月 10 日	■博士論文を５部提出
	1月～2月	最終試験
	3月上旬	博士課程後期課程修了者（学位授与）認定
	3月下旬	博士学位授与

備考：＿＿＿＿は、学生が提出するもの。
■は教務学生係に提出するもの。
博士課程前期課程９月修了者の修士論文題目は5月 15 日まで、修士論文提出は7月 15 日まで。
博士課程後期課程９月修了者の博士論文提出は、７月１日から７月 10 日まで。
（注）時期が休日にあたる時は、その前日とします。ただし、修士論文提出については、その翌日とします。各年度の時期については、前年度の 12 月に掲示により通知します。

《資料17：後期課程公開研究報告会論文題目》

専　攻	教育研究分野	発　　表　　題　　目
文化構造	哲学	シェリング芸術哲学における構想力
	倫理学	科学技術の体制化プロセスに関する研究―シモンドン、フーコー、三木を手がかりとして
	国文学	『とはずがたり』の研究
		日本語学習者のコミュニケーションにおける文末表現の研究
		日清戦争前後の文学――国民化への抵抗と〈闘争〉
		『栄花物語』における仏教思想と歴史叙述の様相
	英米文学	A Cross-cultural Study on Readership of Modern English Fiction in East Asia: Popular and Scholarly Reception of *Harry Potter* in Japan and Taiwan..
社会動態	日本史学	室町幕府形成過程の研究
		日中近代経済政策交流史の研究
	西洋史学	一八世紀後半のシロンスクにおけるカトリック聖職者―プロイセン統治期の動向
		一九世紀イギリスの密輸について
	言語学	日中両言語における擬音語の意味と意味拡張
		コンストラクション形態論から見た日本語の音便形複合動詞
	心理学	直視に対する注意：心理学実験と事象関連電位計測による検証
	美術史学	日本の博物図譜にみられる生物表現
	社会学	社会学的メディア論の展開と現代のメディア状況について
	文化資源論	パオロ・ヴェロネーゼ研究

《資料18：学位論文提出条件（申し合わせ）》

論文博士［2009 年 11 月より適用］

原則として、出版されている研究書あるいは出版が内約されている研究書であること。出版が予定されていない場合には、２本以上の査読誌掲載論文を含んでいること。その場合、学位取得後１年以内に電子媒体サービス等を利用して刊行すること。

課程博士　［2010 年４月入学者より適用］

(1)学位論文の内容を、査読誌ないしはそれに準ずる研究誌に刊行していること（採択済みも含む）、なお、教員が所属している教育研究分野でしかるべき規定を設けている場合には、この規定に加えて、当該教育研究分野の規定を尊重する。

(2) 特段の理由がない限り、電子媒体サービス等を利用して、学位論文を学位取得後１年以内に刊行すること。

《資料 19：学位論文等作成要領》

学　位　論　文　等　作　成　要　領

学位論文の審査を願い出る者は，この作成要領に従って書類を整備すること。

1　申請書類について

次に掲げる書類等を主指導教員を経て研究科長に提出するものとする。ただし，提出にあたっては，必ず主指導教員及び教務学生係の点検を受けること。

（1）学位論文審査願	1部
（2）学位論文提出承認書	1通
（3）論文目録	1部
（4）学位論文	1編5部
（5）論文内容の要旨（4,000 字程度，日本文による）	7部
（6）履歴書	1部
（7）参考論文	1部

2　学位論文について

- 永久保存に耐え得るタイプ印刷とし、製本すること。
- 規格は自由であるが，なるべくＡ４版が望ましい。
- 表紙には，提出日，論文題目等を明記すること。（別紙見本Ａを参照）
- 提出後は，訂正，差し替えができないので，誤字，脱字等がないように注意すること。
- 外国語による論文の場合は，提出論文の扉に，論文題目とその和訳（括弧書き）を併記すること。
- 共著論文のうち，次の条件を満たしているものは，学位論文として受理することができる。
  ①論文提出者が研究及び論文作成の主動者であること。
  ②学位論文の共著者から，当該論文を論文提出者の学位論文とすることについての承諾書が得られること。（別紙承諾書添付）

3　論文目録について

（1）　題目について

①題目（副題を含む）は，提出論文のとおり記載すること。

②外国語の場合は，題目の下にその和訳（括弧書き）を併記すること。

（2）　印刷公表の方法及び時期について

①公表は，単行の書籍又は学術雑誌等の公刊物（以下「公表誌」という。）に登載して行うものであること。

②論文全編をまとめて公表したものについては，その公表年月，公表誌名，（雑誌の場合は，巻・号）又は発行書名等を記載すること。また，論文を編・章等の区分により公表したものについては，それぞれの区分ごとに公表の方法・時期を記載すること。

③学位論文（編・章）について，別の題目で公表した論文をもって公表したものとする場合は，その題目（公表題目）を（　　）を付して併記すること。

④未公表のものについては，次の記載例を参照の上，その公表の方法，時期の予定を記載すること。

（記載例）

イ　すでに出版社等に提出し，出版が内約されている場合。

題目　　○○○○○○○○○　　○○○出版社から平成○○年○○月　刊行予定

ロ　すでに投稿し，学会等において，掲載期日が決定しているが，申請手続の時点において，印刷公表されていない場合。

題目　　○○○○○○○○○　　○○○学会誌○巻○号　　平成○○年○○月○○日　掲載予定

ハ　現在投稿中の場合。

題目　　○○○○○○○○○　　○○○学会誌 投稿中　　平成○○年○○月○○日　投稿済み

二　近く投稿する予定の場合。

題目　　○○○○○○○○○　　○○○学会誌平成○○年○○月投稿予定

⑤共著の場合は必ず共著者名を付記すること。

（3）　冊数について

学位論文１通についての冊数を記載すること。

（4）　参考論文について

すでに学会誌等に発表した論文題目を記載し，その論文を添付すること。

4　履歴書について　　（別紙見本Ｂを参照）

（1）　氏名について

戸籍のとおり記載し，通称・雅号等は一切用いないこと。

（2）　学歴について

①高等学校卒業後の学歴について年次を追って記載すること。

②在籍中における学校の名称等の変更についても記載すること。

（3）　職歴・研究歴について

原則として常勤の職について，機関等の名称，職名等を正確に年次を追って記載すること。ただし，学歴と職歴に空白となる期間があり，非常勤等の職歴がある場合はこれを記入し，職歴等に不明な期間がないように記載すること。

（4）　賞罰について

特記すべきものと思われるものを記載すること。

5　論文内容の要旨について

記載方法については，（別紙見本Ｃ）を参照。　　以　上

II-4-2. 主体的な学習を促す取組

履修登録時には、指導教員がアドバイスし、学生の意欲や関心に合った履修計画が立てられるよう努めている。シラバスに参考文献や授業履修の前提条件を適宜示すことにより、学生の主体的学習を促している。また、オフィスアワーが制度化され、勉学上の質問相談に応じている**《資料20》**。

《資料 20：平成 24 年度後期オフィスアワー一覧表（抜粋）》

職名	氏　　名	研究室	内線	曜日	時　　間	場　所
教授	松田　　毅	A425 号室	5502	火	14:00～15:00	研究室
〃	嘉指　信雄	A426 号室	5528	水	17:00～18:00	研究室
〃	林原　純生	A218 号室	5537	金	13:00～15:00	研究室
〃	福長　　進	A217 号室	5539	木	12:30～13:30	研究室
〃	鈴木　義和	A206 号室	5541	木	12:30～13:30	研究室
〃	釜谷　武志	A215 号室	5552	月	14:00～15:00	研究室
〃	菱川　英一	A421 号室	5545	金	14:00～15:00	研究室
〃	山口　光一	A416 号室	5548	金	16:40～17:00	研究室
〃	松田　浩則	A418 号室	5550	火	12:00～13:20	研究室
〃	百橋　明穂	C569 号室	5509	火	15:00～17:00	研究室
〃	奥村　　弘	A317 号室	5523	金	12:30～13:20	研究室
〃	緒形　　康	A319 号室	5536	金	12:30～13:30	研究室
〃	大津留　厚	A322 号室	5532	火	13:00～14:00	研究室
〃	（以下、省略）					

さらに、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）や組織的な若手研究者等海外派遣プログラムによって学部学生・大学院生・ポスドクの研究者を対象に短期・長期の海外派遣を行い、国際的な感覚を身につけ、また国際的な場で研究を行う機会を与えた。**《資料21》** **《資料22》**。

《資料 21: 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラムによる長期派遣（平成 24 年度）》

	教育研究分野	派遣先	派遣期間	研究テーマ
平成 24 年度 アジアプログラム	社会学	国立台湾大学	平成 24 年 10 月 1 日～ 25 年 3 月 28 日	ファン・コミュニティの研究-台湾のコスプレ事情を中心に
平成 24 年度 欧米プログラム	英文学	ワシントン大学	平成 24 年 10 月 6 日～ 25 年 3 月 29 日	現代イギリス小説の東アジアにおける受容に関する比較文化研究―『ハリー・ポッター』を中心に

《資料 22: 組織的な若手研究者等海外派遣プログラムによる長期派遣（平成 24 年度）》

教育研究分野	派遣先	派遣期間	研究テーマ
英米文学	オックスフォード大学	平成 24 年 7 月 31 日～ 24 年 10 月 1 日	Virginia Woolf の＜モノ＞の詩学―同時代とヴィクトリア朝期の狭間で―
美術史学	ボローニャ大学	平成 24 年 7 月 4 日～24 年 9 月 16 日	ボローニャにおけるロザリオの聖母

仏文学	フランス国立図書館	平成 24 年 7 月 13 日～24 年 9 月 8 日	ロブ=グリエにおける共同製作の試みについて―ラウシェンバーグとの《Traces suspectes en surface》(1978)の分析を通して―
東洋史学	国立台湾大学	平成 24 年 7 月 24 日～24 年 9 月 28 日	在台湾モンゴル人の社会形成と政治動向に関する研究
西洋史学	リヨン高等師範大学	平成 24 年 7 月 24 日～24 年 9 月 28 日	19 世紀フランスの地方における行政官養成―ローヌ・アルプ地方を中心に―
美術史学	ボローニャ大学	平成24年10月13日～25年2月24日	ボローニャにおけるロザリオの聖母
西洋史学	リヨン高等師範大学	平成24年12月27日～25年2月26日	19 世紀フランスの地方における行政官養成―ローヌ・アルプ地方を中心に―
美術史学	ロンドン大学 SOAS	平成 24 年 10 月 8 日～25 年 2 月 27 日	敦煌変相図の研究―唐代後期～五代期の作例を中心に―
日本史学	デューク大学	平成24年12月27日～25年2月26日	19 世紀における宗教の海外布教に関する研究
ドイツ文学	ハンブルグ大学	平成24年4月1日～24年8月1日	ヘルマン・ヘッセとアルフレット・デーブリーンにおける道教思想受容
哲学	コペンハーゲン大学	平成 24 年 7 月 25 日～24 年 2 月 26 日	コモンセンスの自己意識を付与する機能―現象学と精神病理の観点から―
美術史学	トリーア大学	平成24年9月1日～25年2月20日	グリューネヴァルト作<イーゼンハイム祭壇画>の図像プログラムについて
哲学	サウスフロリダ大学	平成 24 年 8 月 20 日～25 年 12 月 31 日	カント倫理学における目的論の可能性―前批判期カント自然観からの考察―

また、大学院生の学習意欲を高めるため、海外で研究発表する機会を積極的に提供している。特に後期課程の大学院生の国外学会参加に対して、大学院学生海外派遣援助事業などを利用して援助してきた**《資料23》《資料24》**。更に海港都市研究センターでは、台湾、大韓民国、中華人民共和国の提携大学と大学院生の研究発表を中心とする国際シンポジウム（海港都市国際シンポジウム）を継続的に開催してきた。第８回目となる平成24年度は大韓民国の木浦大学で開催される予定であったが、都合により長崎大学が会場校となった**《資料25》**。ちなみに来年度は木浦大学が会場校となっている。今後も、提携校との分担による開催とそれに伴う大学院生の海外派遣は、継続させる方針である。

《資料23：平成19年度から24年度までの公費による海外派遣件数》

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
件数	14	9	6	7	8	2

《資料 24: 平成 24 年度公費による海外派遣》

教育研究分野	開催場所	学　会　名	発表論文名

社会学	釜山大学	釜山大学国際学会	Chinese Otaku in Exhibition and Spot Sale for Little Coterie Magazine
言語学	アメリカ合衆国	The 39th Annual Meeting of the Berkeley Linguistics Society	A frame-semantic approach to verb-verb compound verbs in Japanese: A case study of –toru

《資料 25: 第８回海港都市国際シンポジウム（於長崎大学）における研究発表》

教育研究分野	発表テーマ
社会学	長崎訴訟関係史料からみる近代日中領事裁判権の運用
西洋史学	密輸とともに生きる―19 世紀コーンウォール地方の港町と非合法交易
社会学	中国の「城中村」における都市移住者の定住意識―深圳市笋崗村を事例として―

II-5. 学業の成果

II-5-1. 学生が身に付けた学力や資質・能力

人文学研究科博士課程前期課程の学位取得等の状況は、**《資料 26》**のとおりである。ここ数年の傾向のとおり、人文学研究科博士前期課程の入学者の標準修業年限（２年）内修了者の比率は、70%前後になっている。

《資料 26：人文学研究科(前期課程)の修士学位取得状況一覧》　平成 25 年 3 月現在

入学年度	入学者総数 (a)	既修了者数 (b)	b/a(%)	２年間で修了した学生数(c)	c/a(%)
平成 19 年（2007）	52	47	90.3	34	65.4
平成 20 年（2008）	53	49	92,4	39	73.5
平成 21 年（2009）	58	55	94,8	37	63.7
平成 22 年（2010）	43	35	81,3	32	74.4
平成 23 年（2011）	51	40	78,4	40	78,4

文化学研究科（博士課程）および人文学研究科(博士課程)の学位取得状況は**《資料 27》《資料 28》**のとおりである。表に示されているように、平成 19 年度の人文学研究科への改組以後は、3 年間の修業年限以内に学位を取得したものの割合は顕著に高まっている。

《資料 27：文化学研究科（博士課程）の博士学位取得状況一覧》

入学年度	入学者総数 (a)	既修了者数 (b)	b/a(%)	３年間で修了した学生数(c)	c/a(%)
平成 12 年（2000）	29	13	44.8	3	10.3

平成 13 年（2001）	21	15	71.4	0	0
平成 14 年（2002）	26	18	69.2	1	3.8
平成 15 年（2003）	28	17	60,1	2	7.1
平成 16 年（2004）	24	17	70.8	5	20.8
平成 17 年（2005）	17	16	94.1	3	17.6
平成 18 年（2006）	29	19	65,5	8	27.6

《資料 28：人文学研究科（博士課程）への改組後の博士学位取得状況一覧》

入学年度	入学者総数 (a)	既修了者数 (b)	b/a(%)	3年間で修了した学生数(c)	c/a(%)
平成 19 年（2007）	25	17	68	9	36
平成 20 年（2008）	25	12	48	9	36
平成 21 年（2009）	23	16	69	10	43
平成 22 年（2010）	43	10	23	10	23
平成 23 年（2011）	51	1		1※	

※は早期修了

修士論文・博士論文の題目は、**《資料 29》《資料 30》《資料 31》**に示したとおりである。教育研究分野の広がりに応じた多様なテーマが扱われているが、総じて在学中の教育の成果が反映された質的に高い研究であると言うことができる。

《資料 29：平成 24 年度人文学研究科博士課程前期課程修了者の修士論文題目》

専攻	教育研究分野	修 士 論 文 題 目
文化構造	哲学	パースの後期哲学における実在論の擁護とその認識論上の意義
		A.N.ホワイトヘッドの中期自然哲学における測度概念についての考察
		ノートンの環境プラグマティズムに関する考察
	倫理学	『エウテュプロン』における敬虔概念について
		権力と人間
		「信頼」に関する哲学的・社会学的考察
	国文学	『栄花物語』続編の性格
		『大鏡』研究
		末広鉄腸『政事小説　花間鶯』の研究
		日本語とモンゴル語の受動文について
		アスペクトの日・韓・中の対照研究
		日本語と中国語における時の副詞の対照研究
		日本語と中国語におけるアドバイスの対照研究
		中国人日本語学習者のメールにおける「前置き表現」

	中国・韓国文学	都市化によって疎外される人々
		安｛女尼｝宝貝の作品における「都市」と「女性」
		張恨水『啼笑因縁』論
		張愛玲の文学”色彩”
	英米文学	Harmonious Madness: Shelly's Poetics as Enacted in "To a Sky-Lark"
		Nature in the Works of Nathaniel Hawthorne
		Colour Imagery in A Christmas Carol
		A Feminist Study of Louisa May Alcott
	ヨーロッパ文学	ユルスナール研究
社会動態	日本史学	1910～30 年代の大阪郊外における都市化と開発の特質
		近世後期伊丹郷町における町運営の展開
		一九二〇年代における地方都市近郊の開発と地域社会
		近世後期木曽谷の地域運営とその特質
		中世熊野那智大社における師檀関係
		第一次近衛文麿内閣論
	東洋史学	清末の刑法典編纂における岡田朝太郎の役割
		宋代の鋳銭とその管理
	西洋史学	アウスグライヒ期ハンガリーにおける教育の拡充と「非マジャール系国民」
		ヴァイマル期ドイツにおける女性と家族生活
	心理学	謝罪にかけるコストへの関係の重要性が及ぼす影響について
		Temporal dynamics of neural activities underlying unconscious processing for manipulable objects.
	言語学	What meaning do verbs of dressing wear?
		When Nouns Moonlight as Verbs
		近年における日本語類別詞体系の変化
		wh 付加詞「何を」の統語構造
	社会学	メディアとスポーツ
		現代日本社会の障害者の生活における多様化と「自立」
		「オタク論」の新しい方向性と可能性
		内モンゴルにおける農民生活の実証的研究
	美術史学	ルドルフ２世の宮廷におけるヘルマテナ図像
		長澤蘆雪筆≪群猿図襖≫について

		ドイツ・アルトエッティングのマリア像に関する一考察
	地理学	地域表象としてのゆるキャラの生産と消費

《資料 30：平成 24 年度人文学研究科博士課程後期課程修了者の博士論文題目》

専　攻	教育研究分野	博 士 論 文 題 目
文化構造	国文学	明治初期文学の研究―高畠藍泉を中心に―
		＜満州文学＞について―長谷川濬の作品を中心に―
		上代漢字文献における漢文助辞の研究―国語助詞助動詞との関連について―
	英米文学	ラフカディオ・ハーンの再話文学―西洋との葛藤の縮図として―
社会動態	日本史学	※近代朝日関係形成史の研究―朝鮮開港場と東本願寺の社会史的分析―
		天津日本専管租界の研究―1930 年代の「租界行政」を中心に―
		幕末期大坂における騒擾と都市政策
	東洋史学	※清末から日中戦争期にかけての広州における日本の活動について―貿易活動と日本人社会の分析を中心に―
	言語学	中国語非動作主卓越構文の研究
		動詞の意味拡張に見られる方向性及び写像の実現可能性―着点動作主動詞を中心に―
	心理学	Gaze perception in humans: phenomena and mechanism（視線知覚：現象とメカニズム）
	美術史学	ヤコボ・ヴィニャーリ研究
		北斗曼荼羅の成立と展開に関する図像学的研究
	社会学	近代日本と華僑社会―長崎を中心にして―
		階級論の観点から見た中国農民工の生活状態と社会意識―吉林省長春市農民工の事例を中心に―
		親子関係の情緒性に関する社会学的研究―日本と中国の事例を通して―
		東アジア家族の社会学的研究―日本・台湾・韓国における家族形成の比較分析―
	地理学	近世日朝交流における都市と交通路の比較研究
		近世・近代の京都および周辺都市における名所観の成立と変容
		観光による地域文化の再構築に関する研究―台湾・高雄内門地域の事例―

※は平成 24 年 9 月に学位を授与されたもの

《資料 31：平成 24 年度文化学研究科博士課程修了者の博士論文題目》

専　攻	教育研究分野	博 士 論 文 題 目
文化構造	日本言語文化論	明治期泉鏡花論
社会文化	地域文化論	マーク・コロス研究
		「ロザリオの聖母」研究

II-5-2. 学術的意義の高い研究成果

平成23年度には人文学研究科博士課程所属の２名の学生が以下の賞を受賞した《資料32》。

《資料 32：平成 23 年度学生受賞者一覧》

氏名・団体名	所属学部等	成績功績等の概要
李（り）　瑩瑩（えいえい）	神戸大学人文学研究科博士後期課程 3 年	論文「上代漢字文献における「矣」の用法」が、平成 23 年度漢検漢字文化研究奨励賞・佳作（財団法人 日本漢字能力検定協会）を受賞した。
八木彩乃（やぎあやの）	神戸大学人文学研究科博士課程前期課程 1 年	グローバル COE「心の社会性に関する教育研究拠点」総括シンポジウム「心はなぜ、どのように社会的か？～フロンティアとアジェンダ～」（2012.3.17 開催）で若手ポスターアワードを受賞した。

II-5-3. 学業の成果に関する学生の評価

本研究科博士課程前期課程では平成 18 年度後期より、５名以上の受講者がいる講義科目に関しては Web 上での全学共通の授業評価アンケートを実施している。平成 24 年度前期と後期の結果の概要は《資料 33》のとおりである。平成 23 年度以前に対して、アンケートの質問項目を減らしているので、単純な比較はできない。総合評価である「7.授業に対する 5 段階評価」で前後期を通じて、1 が 70.3%となっているなど、全体として非常に高い評価を得ている。ただ、そもそも回答数が少ないし、「３.当該授業についての一週間の自己学習量」については、学部学生の調査結果よりずっと良い数値になっているが、単位の実質化の観点からは必ずしも十分とは言えず、さらに改善が必要が認められる。

《資料 33：平成 24 年度前期授業評価アンケート調査結果の概要》

(1)担当教員の授業への熱意（感じられた←→感じられなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	3	1	0	0	0	4
割合	75.0%	25.0%	0%	0%	0%	100%

（2）当該授業についての一週間の自己学習量　(180 分以上←→30 分未満)

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	0	0	1	0	3	4
割合	0%	0%	25.0%	0%	75.0%	100%

(3)『シラバス』における授業の到達目標、内容、評価の方法・基準の明確さ（明確であった←→明確でなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	2	0	2	0	0	4
割合	50.0%	0%	50.0%	0%	0%	100%

(4)授業の理解度（よく理解できた←→まったく理解できなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	2	2	0	0	0	4
割合	50.0%	50.0%	0%	0%	0%	100%

(5)関連分野または専門分野への興味・関心（増した←→まったく増さなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	2	2	0	0	0	4
割合	50.0%	50.0%	0%	0%	0%	100%

(6)改善項目

項目	教員の話し方	学生への接し方	板書、教材等	授業の進み方	授業の計画性	特になし
人数	0	0	1	1	1	2
割合	0%	0%	20.0%	20.0%	20.0%	40%

(7)授業に対する 5 段階評価（有益であった←→有益ではなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	3	1	0	0	0	4
割合	75.0%	25.0%	0%	0%	0%	100%

《資料 33-b：平成 24 年度後期授業評価アンケート調査結果の概要》

(1)担当教員の授業への熱意（感じられた←→感じられなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	29	2	1	1	0	33
割合	87.9%	6.1%	3.0%	3.0%	0%	100%

（2）当該授業についての一週間の自己学習量　(180 分以上←→30 分未満)

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	2	5	10	7	9	33
割合	6.1%	15.2%	30.3%	21.2%	27.3%	100%

(3)『シラバス』における授業の到達目標、内容、評価の方法・基準の明確さ（明確であった←→明確でなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	21	8	4	0	0	33
割合	63.6%	24.2%	12.1%	0%	0%	100%

(4)授業の理解度（よく理解できた←→まったく理解できなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	14	11	7	1	0	33
割合	42.4%	33.3%	21.2%	3.0%	0%	100%

(5)関連分野または専門分野への興味・関心（増した←→まったく増さなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	20	12	1	0	0	33
割合	60.6%	36.4%	3.0%	0%	0%	100%

(6)改善項目

項目	教員の話し方	学生への接し方	板書、教材等	授業の進み方	授業の計画性	特になし
人数	0	1	4	3	3	25
割合	0%	2.8%	20.0%	20.0%	20.0%	40%

(7)授業に対する5段階評価（有益であった←→有益ではなかった）

項目	1	2	3	4	5	合計
人数	23	9	1	0	0	33
割合	69.7%	27.3%	3.0%	0%	0%	100%

II-6. 進路・就職の状況

II-6-1.修了後の進路の状況

平成24年度の文学研究科（修士課程）と人文学研究科博士課程前期課程の就職状況は、**《資料34》**のとおりである。就職先としては公務員・教員など、本研究科の教育の成果を活かせる職種に就いているものが多い。進学状況は、平成23年度人文学研究科博士課程前期課程・文学研究科（修士課程）修了者の場合、総数60（9月修了者を含む）名中12名（20%）が博士課程後期課程に進学した。

平成24年度に人文学研究科（博士課程後期課程）・文化学研究科（博士課程）を修了・単位修得退学する学生の進路については、平成20～24年度修了・単位修得退学した学生の主な就職先（常勤職）を掲げれば、**《資料35》**のようになっている。大学院博士課程後期課程の修了・単位修得退学直後の常勤職への就職は昨今極めて困難であるが、**《資料36》**のように、日本学術振興会特別研究員（DCおよびPD）に採用されるものもある。さらに本研究科は、**《資料37》**のように研究科の各種研究プロジェクトに在学中から優秀な大学院生を一定数、リサーチアシスタントとして採用しているほか、就職難の若手研究者を支援する目的で、標準修業年限内に学位論文を提出した学生を本研究科の非常勤研究員および文学部の非常勤講師として２年間を限度に採用している。これによる平成24年度までの採用実績は、**《資料38》**のようになっている。さらに日本学術振興会の教育改革支援プログラム等の経費によって学位取得者を学術推進研究員として採用している。これらによって若手研究者の大学院修了後の研究や生活の条件が一定程度保障されていることがわかる。

《資料 34：文学研究科（修士課程）・人文学研究科（博士課程前期課程）修了者の主な就職（内定）先》

《教員・学芸員》	
京都府立高等学校教員	長野県立高等学校教員
和歌山県立高等学校教員	大阪市立中学校教員

《公務員など》	
中国内モンゴル自治区政府委員会	
《民間企業など》	
ニッセン	玉山工業
ノエビア	ドコモモバイルメディア関西
WDB	F・Oインターナショナル
ヨドバシカメラ	ポートピアホテル
大阪ガスケミカル	

《資料 35：人文学研究科（博士課程後期課程）・文化学研究科（博士課程）修了者（単位取得退学者を含む）の主な就職先（常勤職のみ）》

平成 20 年度修了生	平成 21 年度修了生	平成 22 年度修了生	平成 23 年度修了生	平成 24 年度修了生
大阪大学	神戸大学 人文学研究科	大阪大学	龍谷大学	神戸学院大学
神戸大学 人文学研究科	三重大学	四日市大学	くらしき作陽大学	天理大学
近畿大学	三重大学	国立国語研究所	清華大学（中国）	比叡山延暦寺学芸員
国立国語研究所	熊本県立大学	宇部フロンティア大学附属香川中学校・高等学校	大和文華館美術館学芸員	京都大学事務職員
奈良女子大学附属中等教育学校	九州産業大学	灘中高等学校	第一ビルサービス	
中国社会科学院近代史研究所（中国）	国立国語研究所	大和文華館美術館学芸員		
台湾立徳大学	久留米工業高等専門学校	Maxi　Group DBA（宝石販売）		
（株）マイルストーンターンアラウンドマネジメント	茨城県中学校教員			
（株）ヒューマン・ブレーン	蘇州大学			
レイサム&ワトキンス法律事務所	大原美術館学芸員			
ジオス中国語講師	アサヒビール大山崎山荘美術館学芸員			
デル大連	駐大阪大韓民国総領事館			

*平成 24 年３月現在

《資料 36：日本学術振興会特別研究員採用数》

日本学術振興会特別研究員採用者数

年度	ＰＤ	ＤＣ
平成 20 年度	1	1
平成 21 年度	0	5
平成 22 年度	1	2
平成 23 年度	2	5
平成 24 年度	3	6

《資料 37：リサーチアシスタント採用者数》

年度	数	備考
平成 20 年度	6	本部からの配分３名、部局負担（院プロ）３名
平成 21 年度	2	本部からの配分のみ
平成 22 年度	4	本部からの配分２名、部局負担（カシオ奨学寄付金）２名
平成 23 年度	6	本部からの配分のみ
平成 24 年度	5	本部からの配分のみ

《資料 38：標準修業年限内学位論文提出者への支援（平成 24 年度修了者まで）》

論文提出年度	教育研究分野	職名
平成 20 年度	日本言語文化論	非常勤講師、学術推進研究員
	日本言語文化論	学術推進研究員
	社会文化形成論	非常勤講師、学術推進研究員
	アジア社会文化史	非常勤講師、学術推進研究員
	外国言語文化論	非常勤講師、学術推進研究員
平成 21 年度	国文学	学術推進研究員
	国文学	学術推進研究員
	英米文学	非常勤講師、学術推進研究員
	東洋史学	非常勤講師、学術推進研究員
平成 22 年度	国文学	非常勤講師、学術推進研究員
	国文学	非常勤講師、学術推進研究員
	国文学	非常勤講師、学術推進研究員
	芸術学	非常勤講師、学術推進研究員

	社会学	学術推進研究員
平成23年度	国文学 中国・韓国文学 国文学 国文学 英米文学	人文学研究科非常勤講師 学術推進研究員 学術推進研究員 学術推進研究員 人文学研究科非常勤講師
平成24年度	言語学 社会学 社会学 地理学	学術推進研究員、非常勤講師 学術推進研究員、非常勤講師 学術推進研究員、非常勤講師 学術推進研究員

*平成20年度は文化学研究科の修了者、平成21年度以降は人文学研究科博士課程後期課程の修了者

II-7. 本研究科の教育に対するステークホルダの意見

II-7-1. 本研究科の教育に対するアンケート調査

本研究科及び文学部は、教育の成果を学外の方に評価していただき、それを教育の質の向上に結び付けるため、卒業生・修了生が勤務する職場の責任者に対して平成 23 年度にアンケート調査を行った（調査期間：平成 23 年２月１日から２月 20 日）。今回は、昭和 51 年度から平成 22 年度の卒業生・修了生のうち、高等学校、中学校、小学校の教員となった者 154 名を対象とした。その前の公務員に続いて、教員を対象とした訳で、これを受けて、平成 24 年度は、一般企業を対象とする順番であったが、アンケート実施前の議論では 22 項目のままでよいのか、一般企業を対象とするならば、勘案すべき事項もあるのでは、という疑義の声もあり、回収率の低下を招く恐れも考えられ、慎重を期すことにした。卒業生の会である文窓会の役員に 23 年度のアンケート項目をお渡しし、検討を委ねているところである。それを踏まえ、実施は平成 25 年度を期している。

III. 研究（文学部・人文学研究科）

III-1. 文学部・人文学研究科の研究目的と特徴

文学部・人文学研究科は、人文学すなわち人間と文化に関わる学問を扱い、哲学・文学・史学・言語学・行動科学などの人文系諸科学を包括している。以下に本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

III-1-1. 研究目的

1　本学部・研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する古典的な文献の原理論的研究並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析を通じ、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する研究を行うという研究目的を掲げている。このような研究目的の達成のため、各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界水準の達成並びに特化した領域での世界最高水準の研究を進める。

2　また、哲学、文学、心理学、社会学等多くの専門分野をかかえる本学部・研究科の特性を生かして、例えば、複数の専門分野から成る倫理創成研究プロジェクトなどを創設し、新しい倫理システムの構築を目指す等、異分野間の学問的交流を通じて、新しいものの見方や考え方を生み出しうる制度的な工夫を進めるとともに、大学に属する構成員の間での学問上の議論を日常的に活発化させることによって、研究の質的な向上を図っている。

3　さらに、研究成果は人類共有の知的財産であるという視点に立ち、社会の一員としての神戸大学の使命を果たすために、専門分野の業績を一般向けに解説した著書などを執筆し、研究成果を広く社会へ還元するよう努めている。

4　以上のことを通じて、個々の専門分野における研究成果が、当該分野での国内外での研究水準を引き上げるような貢献を果たすのみならず、他の専門分野やひいては人文学全体にも貢献できるような研究を行っている。

III-1-2. 組織構成

これらの目的を実現するため、本学部・研究科では**《資料１》**のような組織構成をとっている。

《資料１：組織構成》

専　攻	講　座	教育研究分野
文化構造	哲　学	哲学、倫理学
	文　学	国文学（国語学を含む。）、中国・韓国文学、英米文学、ヨーロッパ文学
社会動態	史　学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム論	心理学、言語学（英語学を含む。）、芸術学
	社会文化論	社会学、美術史学、地理学、文化資源論（連携講座：後期課程のみ）

Ⅲ-1-3. 研究上の特徴

1　本学部・研究科では、「地域連携センター」を設置（平成 15 年 1 月 17 日発足）し、日本史学、美術史学、地理学、社会学等地域連携に関係する諸分野が協力しながら運営している。設置目的は、歴史文化に関する研究成果を地域社会に提供して、地域の歴史的環境を生かした街づくり、里づくりを援助していくことである。

2　本学部・研究科は、海港都市研究、国境を越える人の移動、異文化との交流による社会と文化の変容について研究するための国際的なネットワークを構築することを目的として、「海港都市研究センター」を設置（平成 17 年 6 月 15 日発足）している。同センターでは、東アジアを中心とした人と文化の出会いと交流、対立と理解の仕方、そして新しい文化創造の可能性を検討し、国民意識の分断的な壁を乗り越えて、緩やかな公共空間を構築する条件とプロセスを解明することを目的としている。

3　本学部・研究科は、倫理創成研究プロジェクトを推進して、新しい倫理システムの創成が求められる現代日本にふさわしい研究を行っている。具体的には「リスク社会の倫理システムの構築」と「多文化共生の倫理システムの構築」の二つの研究を通して、現代社会の倫理システムを人文学の多様な観点から分析し、科学技術のグローバル化によって特徴づけられる時代に対応した新しい倫理システムの創成を目指している。

4　本学部・研究科は、日本語日本文化の教育及びこれに必要な学術研究を行い、日本語日本文化教育を担う人材の育成を目的とする「日本語日本文化教育インスティテュート」を設置（平成 20 年 5 月 14 日発足）し、国文学、言語学、中国・韓国文学、日本史学等の各教育研究分野と、留学生センターとが協力しながらこれを運営している。

Ⅲ-1-4. 研究をサポートする体制

人文学研究科は、改組以前に文学部・文学研究科で行われていた特別研究制度（サバティカル制

度）を継承している**《資料２》**。この制度は、十分な教育上・学内行政上の貢献が認められ、当該年度に要職を委嘱されていない教員に半年間教育上・学内行政上の任務を免除し、研究活動に専念させるもので、平成 16 年度から平成 24 年度までの間にこの制度を利用して研究を行った教員の数は**《資料３》**のとおりである。

《資料２：「特別研究制度に関する申合せ」平成 19 年６月 13 日制定》

人文学研究科に勤務する教員の資質向上と学部・大学院教育の発展を図るため，研究に専念する機会を与え，今後の教育研究活動に資する基盤を提供する。この機会を与えられた者は，授業及び教授会，各種委員会等の仕事を免除され，前期（４月～９月）もしくは後期（８月～１月）の半年間，国内外において研究に専念する。

＜申請資格＞
次の条件をすべて満たしていること。
１．申請時において神戸大学文学部，神戸大学大学院文化学研究科及び神戸大学大学院人文学研究科に３年以上在勤の者。
２．過去５年間において，夏期休業期間（８月，９月）と土曜日・日曜日・祝日を除き同一年度で通算 40 日以上の海外出張，研修(ただし，集中講義は除く。)，休暇をとっていない者。ただし，病気休暇・産前休暇・産後休暇・忌引は上記の期間（40 日）に含めないものとする。勤務年数が５年に満たない者は，神戸大学文学部，神戸大学大学院文化学研究科及び神戸大学大学院人文学研究科着任以降の期間を対象とする。
３．所属専修及び所属教育研究分野から教育上支障ないとの承認を受けた者。
４．特別研究期間開始時に定年まで１年以上の在職期間を残す者。

＜選考規程＞
１．年度ごとに若干名とする。
２．教育上及び行政事務上の支障がないものと認定された者に限る。
３．選考委員会において次の条件を記載順に考慮し候補者を選定する。
(ア)優れた研究計画を有する者。
(イ)行政事務において貢献度の高い者。
(ウ)「申請資格」2 項の条件を長期間満たしている者。
４．選考委員会は研究科長，副研究科長及び各講座から１名ずつの委員，教務委員（副），以上９名により構成される。
５．選考委員会は特別研究期間の前年７月 31 日に申し込みを締め切り，９月 30 日までに選考を行った後，その結果を 10 月１回目の教授会に諮る。

＜附則＞
１．特別研究制度を利用しても，その後の授業負担は増えないものとする。
２．この制度が円滑に実施できるよう，必要に応じ，所属専修及び所属教育研究分野に対し非常勤講師枠配分等の措置を講ずるものとする。
３．特別研究期間中の当該研究者の行政事務（委員会委員等の職務）は他の教員が代替する。
４．特別研究期間中は国内外での非常勤講師等を禁止する。ただし，選考委員会がやむをえない事情があると認めた場合には，これを許可することがある。
５．特別研究期間の制度を利用した者は，研究期間終了後直ちに研究報告書を教授会へ提出する。

附　則
この申合せは，平成 19 年６月 13 日から施行する。

《資料３：制度を利用した教員数》

平成 16 年度	２人
平成 17 年度	２人
平成 18 年度	なし
平成 19 年度	１人
平成 20 年度	１人
平成 21 年度	３人
平成 22 年度	１人
平成 23 年度	２人
平成 24 年度	なし

*平成 23 年度の２人は、神戸大学の若手教員の海外派遣制度による。

III-2. 研究活動の状況

人文学分野における様々な研究活動を推進する本学部・研究科の特徴から、全般的に見て、研究活動は論文・著書・研究発表に集中している。また科学研究費補助金だけでなく、各種の外部資金を積極的に獲得して、研究の水準を向上させてきた。

III-2-1. 研究実績の状況

専任教員が平成 16 年度以降に発表した論文、著書等の数は、**《資料４》**のとおりである（平成 16 年度～19 年は KUID、平成 20 年度～24 年度は教員プロフィールの資料にもとづく）。

《資料４：研究業績数》

年度	論文	著書	研究発表
平成 16 年度	45	12	29
平成 17 年度	92	38	74
平成 18 年度	82	32	58
平成 19 年度	63	22	30
平成 20 年度	44	16	-
平成 21 年度	66	22	-
平成 22 年度	63	22	-
平成 23 年度	71	32	-
平成 24 年度	33	24	-

*平成 20 から 24 年度の研究発表については未整理。

III-2-2. 学術的意義の高い研究成果

今年度は１人の専任教員の受賞があった。平成 16 年度以降の受賞は、**《資料５》**のとおりであり、毎年度の平均で１件以上の水準を維持している。国際会議での招待講演・基調講演の件数は、ここ数年は毎年度平均８件程度である**《資料６》**。

《資料５：過去６年間の受賞》

年度	受賞者	賞の名称
平成 16 年度	該当無し	
平成 17 年度	宮下規久朗 奥村弘	地中海学会ヘレンド賞及びサントリー学芸賞 村尾育英会学術奨励賞
平成 18 年度	該当なし	
平成 19 年度	高橋昌明	第 18 回高知出版学術賞
平成 20 年度	嘉指　信雄 松田　毅	第 14 回平和・協同ジャーナリスト基金奨励賞 毎日出版文化賞特別賞
平成 21 年度	該当なし	
平成 22 年度	平井晶子 喜多伸一 野口泰基	第 12 回日本人口学会賞 電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーション賞 第 29 回国際臨床神経生理学会奨励賞
平成 23 年度	石井敬子	The Michael Harris Bond Award, The Asian Association of Social Psychology
平成 24 年度	嘉指信雄	科学技術社会論・柿内賢信記念賞実践賞

《資料６：国際会議での招待講演・基調講演》

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
6 件	5 件	11 件	12 件	10 件	10 件	4 件	10 件	3 件

III -2-3. 科学研究費等の外部資金の受入状況

自治体や民間からの研究費の受入の件数及び金額の推移を**《資料７》**、**《資料８》**、**《資料９》**に示す。自治体や民間からは、過去８年間にわたり、毎年５件前後実施しており、金額にして年平均 10,000 千円程度を獲得している。平成 24 年度には６件を実施した。とくに日本史学分野での自治体からの研究費等の受入が顕著である。その他、心理学や社会学でも民間企業からの研究費の受入の実績がある。

学術機関・省庁からの研究費の受入は、過去８年間にわたり、年平均３件程度実施しており、金額にして年平均 12,000 千円程度を獲得している。分野は、主には社会学、日本史学、西洋史学、

東洋史学、言語学、心理学、哲学・倫理学である。主には日本学術振興会のものであるが、日本財団、理化学研究所、国土交通省からのものもある。

本学部・研究科は、上記以外にも大学改革に関わる事業を大学契約の受託事業として実施してきた**《資料 10》**。過去８年間に８件あり、その総額は約２億円に達している。事業の主要な目的は学部・大学院レベルでの教育改革であるが、それらの受入は本研究科における優れた研究実績によってはじめて可能になったものであり、また事業を通じて本研究科の研究の水準も一層高まったものと言える。

《資料７：外部資金の受入実績》

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
（自治体・民間）								
件数	6	6	7	6	7	8	8	6
金額（千円）	7,814	10,860	10,551	10,328	11,353	7,468	8,532	7,333
（学術機関・省庁）								
件数	4	5	4	4	2	2	1	2
金額（千円）	20,935	24,880	15,028	5,267	4,200	3,950	2,026	1,479

*金額は、間接経費を含む。

《資料８：自治体・民間からの研究費等の受入実績》

	相手方	期　　間	題　目	金額（千円） 上段　直接経費 下段　間接経費
自治体関係	新宮町	平成 16～17 年度	兵庫県新宮町における地域資源としての歴史文化遺産の調査および、その成果の刊行	13,300 0
	香寺町史編集室	平成 16・ 19～21 年度	兵庫県姫路市香寺町に所在する近世・近現代史料の調査とその成果の刊行	2,250 195
	三田市	平成 16～18 年度	兵庫県三田市に関する近世・近代大規模史料群の詳細調査	2,491 0
	三田市	平成 22～23 年度	大規模資料群（久鬼家資料）の詳細調査	1,168 117
	越前町	平成 17～19 年度	越前町における史料調査及び町民への公開	240 0
	（財）神戸都市問題研究所（神戸市文書館）	平成 17 年度	神戸市史編纂の基礎となる神戸地域の中世史に関する史料調査	848 84
	（財）神戸都市問題研究所（神戸市文書館）	平成 18～21 年度	神戸市史編纂の基礎となる神戸地域の中世史に関する史料調査および、調査研究成果の公開・普及方法の研究	16,482 1,649
	（財）神戸都市問題研究所（神戸市文書館）	平成 18～23 年度	歴史資料の公開に関する研究	10,789 1,081
	（財）神戸都市問題研究所（神戸市文書館）	平成 19 年度	阪神・淡路大震災関連公文書等の調査・整理・公開に関する研究	1,363 137
	尼崎市	平成 18 年度	尼崎市制 90 周年記念展示の企画・調査	800 0
	丹波市	平成 19～21 年度	兵庫県丹波市における地域資源としての歴史文化遺産（古文書等）の調査及び成果の刊行	7,523 0
	丹波市	平成 22 年度	丹波市内古文書等歴史資料調査	1,895 0
	加西市	平成 20～22 年度	鶉野飛行場関係歴史遺産基礎調査	1,535 0
	福崎町教育委員会	平成 21 年度	辻川界隈の地域歴史遺産掘り起こし及び三木家住宅の活用基本構想作成	1,350 150
	福崎町	平成 22～23 年度	①福崎町の地域歴史遺産掘り起こし ②大庄屋三木家住宅の活用案及び改修	2,850 150
	小野市	平成 22～24 年度	小野市下東条地区地域歴史調査	900 0
	生野町	平成 16 年度	生野町における近世史に関する研究調査及び資料の保存活用についての研究	800 0
	朝来市生野町	平成 19 年度	朝来市生野町における近世史に関する調査及び資料の保存活用についての研究	483 0
	養父市	平成 22 年度	大規模史料群（明延鉱山資料）の詳細調査	496 0
	明石市	平成 23 年度	明石藩家老関係資料目録作成業務委託	1,400 0
	朝来市	平成 22～23 年度	石見銀山と生野銀山との共同研究に関する中近世史の調査研究及び歴史資料の保存活用についての研究	600 0
	小野市	平成 17 年度	青野ヶ原俘虜収容所音楽会等復元事業	1,500 0
	灘区役所	平成 17～18 年度	歴史資源を活かしたまちづくりに取り組む活動 一篠原地区の昔と今～古文書と古写真ー	1,000 0
	灘区役所	平成 23 年度	「麻耶道のとおる村の歴史」関係資料調査および講演会開催事業	600 0
	朝来市	平成 24 年度	朝来市枚田家文書を中心とした史料調査研究	500 0

	明石市	平成 24 年度	明石藩士黒田家関連資料調査・補修	1,500 0
	福崎町	平成 24 年度	福崎町の地域歴史遺産掘り起こし及び大庄屋三木家住宅活用案の作成等	1,500 0
	丹波市	平成 24 年度	兵庫県丹波市における地域資源としての歴史文化遺産（古文書等）の調査及び成果の刊行	1,890 0
その他	読売新聞大阪本社神戸総局	平成 16 年度	阪神・淡路大震災の記憶と風化に関する調査研究	1,500 150
	（財）柳田国男・松岡家顕彰記念館	平成 19 年度	兵庫県福崎町にある（財）柳田国男・松岡家顕彰記念館収蔵の資料調査及び資料目録の刊行	700 70
	アクティブリンク株式会社	平成 20 年度	リハビリ支援機器が使用者の脳に与える影響の研究	1,363 137
	公益財団法人 神戸都市問題研究所（神戸市文書館）	平成 24 年度	歴史資料の公開に関する研究	1,494 149
			直接経費合計	83,110
			間接経費合計	4,069

《資料９：学術機関・省庁からの研究費等の受入実績》

相手方	期　　間	題　　目	金額（千円） 上段　直接経費 下段　間接経費
理化学研究所	平成 17～19 年度	関東圏、関西圏在住の日本人乳児における関東アクセントと関西アクセントの獲得	6,364 636
日本財団	平成 17～18 年度	「海港都市文化学の創成」プログラム	15,000 0
日本学術振興会	平成 16～19 年度	多元的共生社会に向けた知の再編（「被災地の現場における共生社会」の構築）	23,825 7,175
	平成 18～20 年度	言語学分野に関する学術動向の調査研究	7,500 0
	平成 20 年度	平成 20 年度飛び出す人文・社会科学―津々浦々学びの座 市民が担う多彩な＜協働＞は発展しているのか？―被災地 KOBE の 13 年余の経験を踏まえながら	280 84
	平成 20 年度	平成 20 年度飛び出す人文・社会科学―津々浦々学びの座 定住外国人の子どもたちの現状と将来	310 93
	平成 21～23 年度	社会学理論分野に関する学術動向の調査研究	5,991 185
	平成 20～22 年度	平成 20 年度二国間交流事業共同研究・セミナー「日仏二社会の珪肺・アスベスト疾患―空間的マッピングと人文学的研究」	6,000 0
国土交通省近畿地方整備局	平成 16～19 年度	藍那地域の歴史的環境に関する調査及び活用についての研究	13,193 0
海南大学日本語学部	平成 24 年度	中国人材育成事業研修生受入 「古代日本における仏教と神道の展開についての諸問題」(方海燕)	279 0
東北大学災害科学国際研究所	平成 24 年度	東日本大震災の震災資料の所在調査および収集・保存の手法等に関する検討―宮城県岩沼市をフィールドとして―	1,200 0
		直接経費合計	79,942
		間接経費合計	8,173

《資料 10：文部科学省・日本学術振興会等からの大学改革等補助金の受入実績》

相手方	期　　間	題　　目	金額（千円） 上段　直接経費

			下段　間接経費
文部科学省	平成 16～18 年度	現代的教育ニーズ取組支援プログラム （地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成）	38,970 0
	平成 17～18 年度	魅力ある大学院教育イニシアティブ （国際交流と地域連携を結合した人文学教育）	29,874 0
	平成 18～19 年度	資質の高い教員養成推進プログラム＜平成 19 年度は「専門職大学院等教員養成推進プログラム」に名称変更＞（地域を担う地歴教科教員の養成）	36,445 0
	平成 19～21 年度	現代的教育ニーズ取組支援プログラム （アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進） *発達科学部に本部あり	11,834 0 （文学部分）
	平成 20～22 年度	大学院教育改革プログラム （古典力と対話力を核とする人文学教育―学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発）	77,871 5,316
	平成 22～24 年度	国際共同に基づく日本研究推進事業 （日本サブカルチャー研究の世界的展開）	17,986 4,269
日本学術振興会	平成 20～24 年度	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム [ITP]（東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム）	68,775 0
	平成 21～24 年度	若手研究者海外派遣事業・組織的な若手研究者等海外派遣プログラム（国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を 担う若手人文研究者等の育成）	46,200 0
国際交流基金	平成 24 年度	国際交流基金・知的交流会議助成プログラム 「世界マンガ・アニメネットワーク国際会議」	2,140 0
神戸市	平成 24 年度	中国人材育成事業研修生受入 「古代日本における仏教と神道の展開についての諸問題」（方海燕）	600 0
		直接経費合計 間接経費合計	330,695 9,585

III -3. 研究資金獲得の状況

研究を支える研究資金は、運営費交付金によるものの他、さまざまな競争的外部資金の獲得によって賄われている。本学部・研究科では、法人化以降、「創造的研究・社会連携推進委員会」を設置し、競争的外部資金の獲得に向けた取組を強化してきた。その結果、**《資料 12》**に示すように、法人化直後の平成 16 年度と平成 24 年度を経年比較すると、全体として増加傾向にあることが見て取れる。

III -3-1. 科学研究費補助金の獲得状況

平成 24 年度における科学研究費補助金の獲得状況は**《資料 11》**のとおりである。採択件数は前年度の 47 件に対し、平成 24 年度においても 49 件と高い水準を維持している。平成 21 年度からは基盤研究 S が採択されている**（第 2 部 I-5 参照）**。

《資料 11：科学研究費補助金の獲得状況》

	平成 23 年度	平成 24 年度
採択件数（新規）	35	12
（新規）＋（継続）	47	49
金額（千円）	70,680	72,337
新規採択率（%）	51.4	53.3
採択率（%）	73.44	69.01

科学研究費補助金の採択率は全体の全国平均（約 46%）に比して高い（本学部･研究科は前年度の 73.44%から約 69%と若干下回ったとはいえ、依然として高い水準）。その件数及び金額の推移を**《資料 12》**に示す。件数は毎年 35 件前後であるが、平成 24 年度には 49 件と多くなっており、獲得額も平成 16 年度以降、一貫して高い水準を維持している。

《資料 12 ： 科学研究費補助金の推移》

平成	16年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
件数	37	36	34	35	34	36	44	47	49
金額 (千円)	61,700	89,000	78,800	84,000	61,500	72,470	98,210	70,680	72,337

III-3-2. 奨学寄附金の受け入れ

本学部・研究科が平成 24 年度に受け入れた奨学寄附金は、財団等から寄付されたものが８件である。財団等からの寄附金について、平成 16 年度から平成 24 年度までの金額その他の具体的な内容を**《資料 13》**に示す。

《資料 13：財団等からの奨学寄附金・助成金の受け入れ件数及び金額》

年度	助成団体名等	寄付金名称	寄附目的	寄附金額
平成 16 年度	（財）三菱財団		「鹿児島方言のアクセント体系崩壊」に関する研究助成	1,050,000
	（財）三菱財団		「鹿児島方言のアクセント体系崩壊」に関する研究助成 (*1)	400,000
	（財）カシオ科学振興財団		時間知覚に関する視覚・聴覚・触覚の交互作用：ﾊﾞｰﾁｬﾙﾘｱﾘﾃｨ実験のため	1,000,000
平成 17 年度	（財）三菱財団		「鹿児島方言のアクセント体系崩壊」に関する研究助成	1,400,000
	（財）放送文化基金		大画面提示の動画像を観察するときの視聴覚特性に関する研究助成（*2）	700,000
	（財）放送文化基金		大画面提示の動画像を観察するときの視聴覚特性に関する研究助成	700,000

	伊丹酒造組合		伊丹酒造組合文書の調査	200,000
	（財）博報児童教育振興会		日・マラーティー語の対照研究・日本語教育用基本動詞辞典の作成	2,750,000
平成 18 年度	伊丹酒造組合		伊丹酒造組合文書の調査及び聞き取り調査	200,000
	（財）国土地理協会		伊能図「江戸府内図」を事例とした近世実測図の GIS 分析	750,000
平成 19 年度	（財）河川環境管理財団	河川環境管理研究助成	兵庫県北部但馬地域水損古文書の保全活用	800,000
	伊丹酒造組合		伊丹酒造組合文書の調査	200,000
平成 20 年度	（財）昭和報公会（伊藤忠兵衛基金）	昭和報公会学術研究助成金	マムルーク朝時代の社会と文化に関する研究助成	500,000
	（財）大川情報通信基金	財団法人大川情報通信基金 2008 年度研究助成金	「電子ネットワーク・コミュニティにおける評判と罰の効果についての研究」に関する研究助成のため	1,000,000
	伊丹酒造組合	日本近世酒造史奨学寄付金	伊丹酒造組合文書の調査	200,000
	（株）日本 SP センター	美術史研究松岡奨学金	美術史研究における調査活動、資料収集、成果公開等に資するため	1,000,000
平成 21 年度	（財）武井報效会	百耕記念奨学寄附金	人文学研究科准教授河島真氏による地域文献資料研究の支援	2,500,000
	（財）カシオ科学振興財団	カシオ科学振興財団研究助成	持続可能な社会実現に寄与する人文学分野の人材養成のため	1,000,000
	伊丹酒造組合	日本近世酒造史奨学寄付金	伊丹酒造組合文書の調査	150,000
平成 22 年度	（財）昭和報公会	昭和報公会学術研究助成金	共生学の構築に関する学術研究助成のため	500,000
	（財）村田学術振興財団	牟田学術振興財団研究助成金	人文学研究科に対する研究助成のため	200,000
	（財）三菱財団		コータン仏教史の考古・美術史的学的研究に対する研究助成	1,400,000
	（財）三菱財団		鉱山地域社会史確立のための基礎的研究に対する研究助成	2,100,000
	伊丹酒造組合	日本近世酒造史奨学寄付金	伊丹酒造組合文書の調査	50,000
平成 23 年度	出光文化福祉（財）	出光文化福祉財団　美術品修復助成金	美術品修復事業「絹本着色　釈迦三尊十六善神像」の修復	2,600,000
	（財）三菱財団		コータン仏教史の好古・美術史学的研究に対する研究助成	100,000
	（財）三菱財団		コータン仏教史の好古・美術史学的研究に対する研究助成　(*1)	850,000
	（財）三菱財団		「鉱山地域社会史確立のための基礎的研究ー生野銀山石川家の分析を中心にー」に対する研究助成	300,000
	（財）三菱財団		「鉱山地域社会史確立のための基礎的研究ー生野銀山石川家の分析を中心にー」に対する研究助成　(*1)	400,000
	（財）三菱財団		「鉱山地域社会史確立のための基礎的研究ー生野銀山石川家の分析を中心にー」に対する研究助成　(*1)	400,000
	松下幸之助記念（財）	松下幸之助記念財団　研究助成金	謝罪スタイルの社会的基盤：適応論アプローチを用いた検討	500,000
	（財）福武学術文化振興財団	福武学術振興財団　歴史学・地理学研究助成	「昭和初期京都の地域構造が盛り込まれた『京都市明細図』の歴史地理学的意義」に対する研究助成	700,000
平成 24 年度	公益財団法人稲盛財団	稲盛財団研究助成金	ポスト・モンゴル期西アジアの国際関係に関する基礎的研究： マムルーク朝・ティムール朝関係を中心に	1,000,000
	（財）三菱財団	三菱財団助成金	コータン仏教史の好古・美術史学的研究に対する研究助成	350,000

	日本心理学会	日本心理学会「国際学会シンポジウム企画補助金」	第30回国際心理学会議において、シンポジウム“Cultural/linguistic specifications of cognitive functions for communication”を開催するため	720,000
	（財）三菱財団	三菱財団助成金	「鉱山地域社会史確立のための基礎的研究―生野銀山石川家の分析を中心に―」に対する研究助成	800,000
	公益財団法人 JFE21 世紀財団	JFE21 世紀財団アジア歴史研究助成	「近世ユーラシア大陸の威信言語研究にもとづく、「東洋学」の再構築」に関する研究助成	2,140,000
	公益財団法人倶進会	科学技術社会論・柿内賢信記念賞研究助成	放射性廃棄物の軍事利用である劣化ウラン弾を巡る科学的・政治的・法的問題の再検討	400,000
	特例民法法人上廣倫理財団	上廣倫理財団研究助成金	学術研究のため	600,000
	公益財団法人　中山隼雄科学技術文化財団	中山財団研究助成金	触地図上の宝探しゲームによる中途失明者の自律移動支援用具に対する親和性の向上	1,330,000

*1 同名の奨学寄付の申込みが同一年度に複数回あったため、別の欄に分けて記している。
*2 この寄付金の寄付年度は平成 16 年度であったが、実際の寄付金は平成 17 年度に支払われたためにこの欄に記している。

過去９年間の財団等からの奨学寄附金の受入れ件数及び金額の推移は**《資料 14》**のとおりである。本学部・研究科はこの期間に年平均 5 件受入れている。

《資料 14：奨学寄附金の推移》

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
件数	3	5	2	2	4	3	5	8	8
金額（千円）	2,450	5,750	950	1,000	2,700	3,650	4,250	5,850	7,340

III-3-3. 若手研究者プログラム

本学部・研究科では、平成 18 年度以降、30 代の若手教員（15 名程度）を中心に、グローバル化時代におけるこれからの価値規範のあり方について、人文学の諸領域を横断して共同研究を進めている。この取り組みに対し、平成 22 年度には部局による支援を行った**《資料 15》**。なお、平成 22 年度にはこのプログラムに対して昭和報公会から 500 千円の奨学寄付金が寄せられている。

《資料 15：平成 22～24 年度若手教員研究支援経費》

研究支援名称	交付金（千円）	参加教員
共生学の構築に関する学術研究	200（すべて部局交付分）	白鳥義彦、樋口大祐、真下裕之、長坂一郎、小山啓子、河島真、濱田麻矢、大坪庸介、茶谷直人、平井晶子、伊藤隆郎、中畑寛之、石井敬子、田中真一、芦津かおり、古市晃、村井恭子、野口基泰、奥村沙矢香、全美星、添田仁、住田哲郎、稲岡大志

共生学の構築に関する学術研究	300（すべて部局交付分）	濱田麻矢、白鳥義彦、樋口大祐、真下裕之、長坂一郎、小山啓子、河島真、大坪庸介、茶谷直人、平井晶子、伊藤隆郎、中畑寛之、石井敬子、田中真一、芦津かおり、古市晃、村井恭子、野口基泰、奥村沙矢香、全美星、添田仁、住田哲郎、稲岡大志、原口剛、佐藤昇、羽地亮、深見貴成、村田省一、沖野真理香、稲岡大志、前田結城、藤岡達麿、黄嘉琪、具知瑛、雑賀忠宏、井上舞

平成 21 年度以前の若手研究者プログラムは**《資料 16》**のとおりで、30 代の若手教員（15 名程度、教員全体の約２割に相当） を中心に、グローバル化時代におけるこれからの価値規範のあり方について、人文学の諸領域を横断して共同研究を進めている。この取組は、平成 17 年度及び 19 年度神戸大学文学部・人文学研究科において、ユニークな若手研究者育成に努める部局に対して本学が支援する「若手研究者育成支援経費」（ 平成 17 年度は「若手教員研究支援経費」） に採択された。また、平成 18 年度以降についても部局による支援を行った。

《資料 16： 平成 17～21 年度若手研究者プログラム》

年度	研究支援名称	交付金（千円）	参加教員
平成17年度	開かれた広域共同体の倫理システム創成	3,800 （ 部局交付分2,000、本部交付分1,800）	青谷秀紀、小山啓子、佐藤光、白鳥義彦、高田京比子、茶谷直人、長坂一郎、羽地亮、濱田麻矢、樋口大祐、プラシャント・パルデシ、前川修、真下裕之、松下正和、矢田勉、横田隆志
平成18年度	異なるコミュニティ間の共生のための価値秩序の創成	1,000 （ すべて部局交付分）	久下正史、小山啓子、河島真、佐藤光、白鳥義彦、長坂一郎、羽地亮、濱田麻矢、樋口大祐、プラシャント・パルデシ、真下裕之
平成19年度	人文学諸分野の横断による共生のための新たな価値規範の創成	3,200 （部局交付分1,500、本部交付分1,700）	羽地亮、大坪庸介、長坂一郎、茶谷直人、横田隆志、濱田麻矢、白鳥義彦、樋口大祐、小山啓子、真下裕之、河島真、久下正史
平成20年度	共生の学際的研究を通じた若手研究者の実践的研究力の育成	500 （すべて部局交付分）	白鳥義彦、羽地亮、樋口大祐、真下裕之、長坂一郎、小山啓子、河島真、濱田麻矢、大坪庸介、茶谷直人、平井晶子、伊藤隆郎、桑山智成、中畑寛之、添田仁、住田哲郎
平成21年度	共生の学際的研究を通じた若手研究者の実践的研究力の育成	500 （すべて部局交付分）	白鳥義彦、羽地亮、樋口大祐、真下裕之、長坂一郎、小山啓子、河島真、濱田麻矢、大坪庸介、茶谷直人、平井晶子、伊藤隆郎、桑山智成、中畑寛之、古市晃、村井恭子、添田仁、住田哲郎、成瀬尚志

第２部

I. 外部資金による教育研究プログラム等の活動

I－１．若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」

[1]「東アジア共生社会の構築のための多極的教育研究プログラム」について

「東アジア共生社会の構築のための多極的教育研究プログラム」は、独立行政法人日本学術振興会（JSPS）の「平成 20 年度若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム」（ITP）の一環として、神戸大学大学院人文学研究科と国際協力研究科が共同で、平成 20 年度から５年間にわたって実施されるプログラムである。

本プログラムは、現代東アジアが直面する政治外交・文化をめぐる諸問題の解決に向けて、東アジア相互の対話と共生を可能にするグランドデザインを設計できる若手研究者を育成する取組である。そのために、東アジアに関連する人文科学と社会科学の２つのディシプリンの中で、以下の諸分野を習得するプログラムを構築し、東アジアに関する高度な研究能力と学術論文作成力及び外国語による研究発表能力を備えた国際的に活躍できる人材の育成を目指す。そのカバーする学術分野は以下のとおりである。

１）地域研究（アジア研究、現代中国研究、現代韓国研究）
２）政治学（中国政治、韓国政治、台湾政治、外交史）
３）歴史学（東洋史、日本史、美術史）
４）社会学（社会構造論、社会変動論、文化社会学）
５）言語学・文学（英語・英文学、東アジア文学）

[2] 本プログラムの目的

現在の複雑化する世界の中で、東アジアは、国家を越える異文化の浸透が必ずしも人々の相互理解につながらない地域の一つである。東アジア相互の対話や共生のためのグランドデザインの構築は喫緊の課題であり、そのためには、長い歴史の中で形成された東アジア相互の歴史文化に関する深い理解と広汎な知識が必要である。人文学はそうした理解や知識を提供する学問分野として蓄積を持っている。また、社会科学はこれまで、そうした理解や知識に基づいて、新たな社会を構想する分析枠組を提供してきた。そこで本プログラムは、神戸大学の人文学研究科と国際協力研究科が協力して、アジアと欧米の東アジア研究の蓄積を習得しつつ、地域研究・歴史文化研究という複数ディシプリン内の諸分野を相互に参照するような複合的トレーニングを行うことによって、政治と

文化の問題が複雑に関連した東アジアにおいて、対話や共生のためのグランドデザインを構築できる人材を養成することを目的とする。

[3] 本プログラムの特色

本プログラムは、東アジア相互の対話や共生のグランドデザインを構築できる若手研究者を養成するに当たり、人文科学・社会科学のアプローチを双方共に理解し、政治と文化が複雑に関連した東アジアの諸問題を有効に解決できる人材育成のプログラムを構築しようとする点に特色がある。

東アジアに関する学問研究は、戦前からの歴史資料文献学（「東洋学」）と、戦後に地域研究の一環として出発した「アジア研究」が並行する形で進められ、時に対立してきた。しかし、政治と文化が複雑に関連した東アジアを考えるには、この２つの学問研究を相互に参照する必要がある。

東アジアに関する人文科学・社会科学の教育研究機関として、歴史と蓄積を有する神戸大学の人文学研究科と国際協力研究科が、これまで培ったプログラムに基づきながら、本プログラムは、海外パートナー機関と共同で東アジアに関する新しい教育研究プログラムを開発する。そのことにより、国際的に活躍する高度な研究能力を有する東アジア研究者を輩出してゆくことを目指す。

[4] 本プログラムにおける教育研究の内容

本プログラムが実施する派遣者の教育研究の具体的な内容は、以下のようなものである。

○「アジアプログラム（10～６月）」

海外パートナー機関において最長 270 日間のアジア研修を行い、現地に溶け込んだ参与観察、社会文化の経験的理解を深め、人文科学若しくは社会科学の枠組を構想する。ポスドク・助教については 60 日間派遣し、メンター的役割を担い、指導教員とともに現地指導を行う。

○「欧米プログラム（10～６月）」

海外パートナー機関において最長 270 日間の欧米研修を行い、欧米の東アジア研究の蓄積と分析的アプローチを参照することで、アジアプログラムで得た構想を再検討し、世界の東アジア研究に発信できる独自の理論的アプローチを構想する。

○「博士論文の現地語・英語による作成及び海外出版」

３年目に博士論文を完成させ、学位を取得する。その後、海外での出版に向けて、博論多言語執筆支援部会の指導を受け、第２・第３言語版の作成を行う。

○「コロキアム（集中セミナー）開催等による国際研究企画運営能力の育成、グランドデザインの構築」

代表的な国際アジア学会（アメリカアジア学会：AAS）等のテーマ企画や、オルガナイザーとしてのコロキアム開催などにより、最先端の国際研究を企画運営する能力を養い、新たな東アジア社会のグランドデザインを構築する。

[5] 神戸大学人文・社会 ITP 推進委員会開催状況

第１回　平成 24 年４月 10 日（水）14 時～　　人文学研究科Ａ棟　小会議室
第２回　平成 24 年４月 18 日（水）14 時 10 分～　人文学研究科Ａ棟２階　共同談話室
第３回　平成 24 年７月 31 日（火）17 時～　　人文学研究科Ａ棟　小会議室
第４回　平成 24 年 10 月 17 日（火）17 時 10 分～　人文学研究科Ｂ棟　多目的室
第５回　平成 24 年２月 12 日（水）17 時～　　人文学研究科Ａ棟２階　共同談話室

[6] 平成 24 年度（2012 年度）の長期・短期派遣プログラムの実施

平成 24 年度は、平成 23 年度の「第４期アジアプログラム」「第３期欧米プログラム」の長期研修を継続すると共に、1）東アジアの現地で社会調査、語学訓練、国際共同研究等の研修を積み、現地に溶け込んだ参与観察や社会文化の経験的理解を深め、アジア学の最先端の理論研究を担える人材養成を目的とする「第５期アジアプログラム」を引き続き実施し、２）海外パートナー機関において最長 270 日間の欧米研修を行い、欧米の東アジア研究の蓄積と分析的アプローチを参照することで、アジアプログラムで得た構想を再検討し、世界の東アジア研究に発信できる独自の理論的アプローチを構想する「第４期欧米プログラム」を引き続き実施した。

これらの派遣プログラムの派遣者・派遣先大学・派遣期間・研究テーマは、以下のとおりである。

①平成 24 年度アジアプログラム（長期派遣者、第４期２名、第５期２名）

氏　名	派遣先大学	派遣期間	研究テーマ
中島　恵	台湾国立大学	2011/10/8～2012/3/1	『ハリー・ポッター』の東アジアにおける受容に関する比較文化研究
趙　吴一	ソウル大学校	2011/10/29～2012/7/29	Studies on Education Finance, Education and Labor Market in South Korea
三村　佳充	ソウル大学校	2012/10/1～2013/3/29	1880 年代における閔氏勢道と「宮中」と「府中」の関係
アルバロ・エルナンデス	台湾国立大学	2012/10/1～2013/3/28	ファン・コミュニティの研究-台湾のコスプレ事情を中心に

②平成 24 年度欧米プログラム（長期派遣者、第３期１名、第４期２名）

氏　名	派遣先大学	派遣期間	研究テーマ
楊　吟	ワシントン大学	2011/11/1～2012/7/1	日本語・中国語・韓国語・英語の行動展開表現に関する対照研究
中島　恵	ワシントン大学	2012/10/～2013/3/29	現代イギリス小説の東アジアにおける受容に関する比較文化研究―『ハリー・ポッター』を中心に
趙　吴一	ワシントン大学	2012/11/12　～2013/3/26	Studies on Education Finance, Education and Labor Market in Vietnam

③平成２４年度アジア・欧米プログラム（短期派遣者２名）

氏　名	派遣先大学	派遣期間	研究テーマ

横溝　未歩	ソウル大学校	2012/12/1　～　2013/2/28	現代観光における「保安/進歩」と「統一問題」
四方　俊裕	ワシントン大学	2013/1/14～3/28	1950 年代半ばにおける米国の台湾制作と東アジア冷戦の変容に関する考察

[7] 第 3 期欧米プログラム・第 4 期アジアプログラム派遣者成果報告会の開催

第３期欧米プログラム・第４期アジアプログラム終了者（長期派遣者３名、短期派遣者４名）の研修成果を広く内外に報告し討論する場として、第３期欧米プログラム・第４期アジアプログラム派遣者成果報告会を平成 24 年 7 月 31 日に開催した。同成果報告会のプログラムは以下のとおりである。

日時　2012 年 7 月 31 日（火）13 時 00 分～

場所　神戸大学大学院人文学研究科 A 棟一階小会議室（事務室内）

報告者

第 4 期　アジアプログラム

13 時 00 分～13 時 20 分　中島　恵（神戸大学大学院人文学研究科博士課程 2 年）

13 時 20 分～13 時 40 分　藤岡　達磨（神戸大学大学院人文学研究科研究員）

13 時 40 分～14 時 00 分　趙　　吴一（神戸大学大学院国際協力研究科博士課程 2 年）

14 時 00 分～14 時 20 分　長澤 裕子（神戸大学大学院国際協力研究科研究員）

（休憩 15 分間）

第 3 期　欧米プログラム

14 時 35 分～14 時 55 分　楊　　吟（神戸大学大学院人文学研究科博士課程 3 年）

14 時 55 分～15 時 15 分　四方　俊祐（神戸大学大学院人文学研究科研究員）

15 時 15 分～15 時 35 分　伊賀　司（神戸大学大学院国際協力研究科研究員）

（休憩 10 分間）

指導教員コメント（A 棟小会議室）

15 時 45 分～16 時 45 分

菱川秀行（神戸大学大学院人文学研究科教授）

小川啓一（神戸大学大学院国際協力研究科教授）

鈴木義和（神戸大学大学院人文学研究科教授）

「東アジア共生社会の構築のための多極的教育研究プログラム」の試みについて広く学内外の理解を得ると共に、教育研究内容に関する問題点や課題を指摘頂き、今後の活動に生かすために、以上の第 3 期欧米プログラム・第 4 期アジアプログラム派遣者成果報告会の成果報告を含め、これまでの全成果をまとめた「若手インターナショナル・トレーニング・プログラム

（ITP）「東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」成果最終報告書（平成 20 年度～平成 24 年度）」を編集した。

以下に、その目次を中心に、報告書の概要を記す。

目次

1.「 東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム」について

2. 各年度の取り組み

3. 派遣者成果報告

平成20年度　第1期アジアプログラム

［長期研修生］

東アジアにおける公共圏構築の可能性について　藤岡 達磨（人文学研究科博士後期課程）

――消費社会論とトラウマの社会学を架橋する社会理論の構築を目指して――

韓国の自己認識と統一政策　横溝 未歩（国際協力研究科博士後期課程）

――韓国のドイツをみる視角から――

［メンター］

東アジア社会におけるグローバル時代の自己形成論　速水 奈名子（人文学研究科学術推進研究員）

――身体イメージが自己形成に与える影響――

現代韓国における死者と政治　田中 悟（ 国際協力研究科助教）

平成20年度総括コメント

平成21年度　第1期アジアプログラム

［長期研修生］

白先勇《孽子》與一九七〇年代臺北的都市記憶　小笠原 淳（人文学研究科博士後期課程）

――以野人咖啡室、新公園蓮花池、克難街為中心――

韓国市民団体の立法運動と政治過程　米沢 竜也（国際協力研究科博士後期課程）

［メンター］

日據時代台灣自來水建設情況和當地居民的關係　村田 省一（人文学研究科学術推進研究員）

韓国「国家報勲」政策の一側面　田中 悟（ 国際協力研究科助教）

――山清護国院建設を事例として――

平成21年度　第1期欧米プログラム

［長期研修生］

Lyon におけるショッピングセンターの社会的機能　藤岡 達磨（人文学研究科博士後期課程）

＜序論＞としての統一論　横溝 未歩（国際協力研究科博士後期課程）

――「統一政策」と「統一観」――

［メンター］

東アジア社会における女性の身体統制に関わる分析　　速水 奈名子（人文学研究科学術推進研究員）

――身体イメージ・統制に関する理論的フレームワークの形成――

1940・50 年代内モンゴルにおけるモンゴル人エリートの動向と文字改革

田中 剛（ 人文学研究科研究員）

平成21年度総括コメント

平成22年度　第3期アジアプログラム

［長期研修生］

日本語と中国語と韓国語の行為要求表現の対照研究　　楊　吟（人文学研究科博士後期課程）

観光開発がもたらす影響力　　松浦 真弓（国際協力研究科博士後期課程）

――中国雲南省麗江市を事例に――

［メンター］

モンゴル留日学生と「満洲国」　　田中 剛（ 人文学研究科研究員）

韓国におけるライティング教育に関する調査　　住田 哲郎（ 人文学研究科研究員）

平成22年度　第2期欧米プログラム

［長期研修生］

韓国市民運動の歴史的展開　　米沢 竜也（国際協力研究科博士後期課程）

舞鶴、高行健の文学　　小笠原 淳（人文学研究科博士後期課程）

――欧州プログラムで得たふたつの成果について――

［メンター］

US-Taiwan relations in the mid 1950s and the Influence of Think Tank within the Policy making

四方 俊祐（ 人文学研究科研究員）

À la recherche de l'origine de l'image : Histoires d'inventions d'images et leur « reproductibilité » contemporaine

唄 邦弘（人文学研究科学術推進研究員）

平成22年度総括コメント

平成23年度　第4期アジアプログラム

［長期研修生］

台湾における外国語文学の受容の在り方　　中島 恵（人文学研究科博士後期課程）

――主にイギリス児童文学『ハリー・ポッター』の受容から――

ITP 最終報告書　　趙 吴一（国際協力研究科博士後期課程）

――ソウル国立大学校での留学を終えて――

［メンター］

台湾夜市の消費者研究の可能性　藤岡 達磨（人文学研究科研究員）

――先行研究の分析フレームの検討から――

朝鮮文化財返還問題と日韓文化交流　長澤 裕子（ 国際協力研究科研究員）

平成23年度　第3期欧米プログラム

［長期研修生］

日本語・中国語・韓国語・英語の行動展開表現に関する対照研究

楊 吟（人文学研究科博士後期課程）

［メンター］

ポスト・マハティール期のマレーシアにおける情報化と社会運動

伊賀 司（ 国際協力研究科研究員）

A Brochure “ 僑資工廠在自由中国” and Taiwan Economy in the 1950s

四方 俊祐（ 人文学研究科研究員）

平成23年度総括コメント

平成24年度　第5期アジアプログラム

［長期研修生］

Aesthetic Proximity: *Cosplay* in Taiwan as an Appropriative Institution of *Fandom*

アルバロ・ダヴィド・エルナンデス・エルナンデス（人文学研究科博士後期課程）

朝貢と保護をめぐる葛藤　三村 佳充（国際協力研究科博士後期課程）

――デニー・メレンドルフ論争を中心に――

［メンター］

江南左派形成の背景と「安哲秀現象」　横溝 未歩（国際協力研究科博士後期課程）

平成24年度　第4期欧米プログラム

［長期研修生］

ワシントン大学での派遣経験を通して知る西洋文化とそこに根付くキリスト教の影響

中島 恵（人文学研究科博士後期課程）

ITP 最終報告書　趙 吴一（国際協力研究科博士後期課程）

――ワシントン大学での留学を終えて――

［メンター］

US Policy toward Taiwan and Overseas Chinese in the Early Cold War　四方 俊祐（人文学研究科研究員）

平成24 年度総括コメント

4. 発表原稿

［ITP コロキアム「東アジアにおける域外経験と文化接触――言語から探る日本と台湾及び中国大陸の文化往還――」］

Bases for Research on *Cosplay* Culture and Fan Communities in Taiwan

アルバロ・ダヴィド・エルナンデス・エルナンデス（人文学研究科博士後期課程）

戰爭期時殖民地台灣『文化包裝』下的『戰爭』與臺灣知識份子之『戰爭認識』

——以吳新榮、呂赫若、葉榮鐘、林獻堂為例—— 石廷宇（台湾大学台湾文学研究所博士生）

論日治時期台灣傳統文人書寫中的女性形象及其文化意涵 劉于慈（台湾大学台湾文学研究所博士生）

——以《詩報》（1930-1944）為觀察場域——

夢裡剪燭魂歸遲 莊怡文（台湾大学台湾文学研究所博士生）

——小泉盜泉《盜泉詩稿》中的愛情世界——

消費者為什麼去夜市？ 藤岡 達磨（ 人文学研究科研究員）

——基於對士林夜市問卷調查的分析——

淺論戰後台灣文學中的現代主義敘述特徵 小笠原 淳（人文学研究科学術推進研究員）

——《現代文學》與舞鶴作品的敘述脈絡——

［ITP コロキアム「日本とアメリカ合衆国における日本学——日本の言語・文化についての比較研究的視座——」］

Success and Hope for the Salaryman: Japan's Economic Miracle and the Comedy of the Crazy Cats and the Drifters

五十嵐香里（PhD Student at AL&L, UW）

A Reappraisal of the Taiwan's Role in the Cold War in the 1950s 四方 俊祐（人文学研究科研究員）

Offer Expressions in Japanese, Chinese, Korean and English 楊 吟（人文学研究科博士後期課程）

Enlightenment and Nonduality in Saigyō Bonnie McClure （MA Student at AL&L, UW）

Dematerialization in Abe Kōbō's *Hakobune Sakura Maru* Sarah M. Clayton （PhD Student at AL&L, UW）

The Importance of Motherhood in *The Tale of Genji* and *Harry Potter*: A Comparative Study about Gender in Old Japan and Current Western Culture 中島 恵（人文学研究科博士後期課程）

［ITP 総括国際シンポジウム「東アジアの共生社会実現に向けた新しい東アジア研究」］

Kobe University Ignites Strategic Partnerships with East Asian Universities

中村 千春（神戸大学副学長（国際交流担当））

Royal Power and the State: A Study on the Annexation of Korea 三村 佳充（国際協力研究科博士後期課程）

Origin of Civil Movements in South Korea 米沢 竜也（国際協力研究科博士後期課程）

South Korean Society Viewed through "Gangnam Style" 横溝 未歩（国際協力研究科博士後期課程）

Contrastive Study on Speech Patterns: Focus on Requests as Made in Japanese, Chinese, English, and Korean

楊 吟（人文学研究科博士後期課程）

On the Relationship between Japanese Americans and African Americans in Nina Revoyr's *Southland*

沖野 真理香（人文学研究科研究員）

US Policy toward Taiwan and Overseas Chinese in the Early Cold War 四方 俊祐（人文学研究科研究

員）

5. 外部評価

6. 教員・派遣生からの声

[8]ソウル大学校における総括国際シンポジウムの開催

平成 25 年 1 月 10・11 日、ソウル大学校にて国際シンポジウム「東アジアの共生社会実現に向けた新しい東アジア研究」を開催し、とくに 2 日目（11 日）は ITP の活動を総括するシンポジウムとして行った。この ITP 総括国際シンポジウムでは、ITP 修了生・派遣生 5 名（うち一名は当日欠席）が派遣を通じて培った研究成果を発表した。当日のプログラムと発表原稿集の目次は、【巻末参考資料　※1】の通りである。

[9] ITP コロキアム（台湾大学）の開催

ITP 派遣生・修了生が国際研究の企画・運営能力を養い、国際的な研究交流を深めるために、ITP コロキアム「東アジアにおける域外経験と文化接触―言語から探る日本と台湾及び中国大陸の文化往還」を企画し、平成 24 年 12 月 21 日に国立台湾大学において開催した。当日のプログラムと発表原稿集の目次は、【巻末参考資料　※2】の通りである。

[10]ITP コロキアム（ワシントン大学）の開催

国立台湾大学での ITP コロキアムと同様に、ITP 派遣生・修了生が中心となり、ITP コロキアム「日本とアメリカ合衆国における日本学―日本の言語・文化についての比較研究的視座」を企画し、平成 25 年 2 月 22 日にワシントン大学において開催した。当日のプログラムと発表原稿集の目次は、以下の通りである。

○プログラム

日本とアメリカ合衆国における日本学―日本の言語・文化についての比較研究的視座

日時: 2013 年 2 月 22 日(金) 14:00-18:00　場所: ワシントン大学シアトルキャンパス HUB Room307

共催: ワシントン大学&神戸大学

司会: 沖野真理香(神戸大学大学院人文学研究科 PD 研究員)

14:00-14:10　<開会の挨拶>

Justin Jesty (ワシントン大学アジア言語・文学科助教授)

<研究発表 第 1 部>

14:10-14:30　五十嵐香里　(ワシントン大学アジア言語・文学科博士課程)

"Success and Hope for the Salaryman: Japan's Economic Miracle and the Comedy of the Crazy Cats and the Drifters"

14:30-14:50　四方俊祐　(神戸大学大学院人文学研究科 PD 研究員)

"A Reappraisal of the Taiwan's Role in the Cold War in the 1950s"

14:50-15:10　楊吟　(神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程)

"Offer Expressions in Japanese, Chinese, Korean and English"

15:10-15:40　<コメントおよび質疑応答>

山本秀行(神戸大学大学院人文学研究科教授)

Justin Jesty (ワシントン大学アジア言語・文学科助教授)

15:40-15:55　<休憩 >

<研究発表 第 2 部>

15:55-16:15　Bonnie McClure　(ワシントン大学アジア言語・文学科修士課程)

"Enlightenment and Nonduality in Saigyō"

16:15-16:35　Sarah M. Clayton　(ワシントン大学アジア言語・文学科博士課程)

"Dematerialization in Abe Kōbō's *Hakobune Sakura Maru*"

16:35-16:55　中島恵 (神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程)

"The Importance of Motherhood in *The Tale of Genji* and *Harry Potter*: A Comparative Study about Gender in Old Japan and Current Western Culture"

16:55-17:25　<コメントおよび質疑応答>

樋口大祐 (神戸大学大学大学院人文学研究科准教授)

Edward Mack (ワシントン大学アジア言語・文学科准教授)

17:25-17:45　<全体討論>

17:45-17:55　<閉会の挨拶>

奥村弘(神戸大学大学院人文学研究科副研究科長)

○発表原稿集

ITP コロキアム「日本とアメリカ合衆国における日本学―日本の言語・文化についての比較研究的視座」
発表原稿集

Success and Hope for the Salaryman: Japan's Economic Miracle and the Comedy of the Crazy Cats and the Drifters　五十嵐香里（PhD Student at AL&L, UW）

A Reappraisal of the Taiwan’s Role in the Cold War in the 1950s 四方 俊祐（人文学研究科研究員）
Offer Expressions in Japanese, Chinese, Korean and English 楊吟（人文学研究科博士後期課程）
Enlightenment and Nonduality in Saigyō　Bonnie McClure （MA Student at AL&L, UW）
Dematerialization in Abe Kōbō's *Hakobune Sakura Maru* Sarah M. Clayton （PhD Student at AL&L, UW）
The Importance of Motherhood in *The Tale of Genji* and *Harry Potter*: A Comparative Study about Gender in Old Japan and Current Western Culture　中島 恵（人文学研究科博士後期課程）

[11] 教職員の海外パートナー機関への派遣について

海外パートナー機関の環境整備、派遣生の教育研究に関する相手方教員との共同指導、本事業の自己評価等を目的として、人文・社会 ITP 推進委員会のメンバーを中心に、教職員の海外パートナー機関への派遣を実施した。

これらの派遣の派遣者・派遣先大学・派遣期間・派遣目的は、以下のとおりである。

緒形康　ソウル大学、平成 24 年 11 月 6 日～7 日、ソウル大学・神戸大学国際シンポジウム打ち合わせ

朴 鍾祐　ソウル大学、平成 24 年 11 月 6 日～7 日、ソウル大学・神戸大学国際シンポジウム打ち合わせ

緒形康　ソウル大学、平成 24 年 12 月 18 日、ソウル大学・神戸大学国際シンポジウム打ち合わせ

朴 鍾祐　ソウル大学、平成 24 年 12 月 18 日、ソウル大学・神戸大学国際シンポジウム打ち合わせ

緒形康　台湾国立大学、平成 24 年 12 月 20 日～22 日、国際コロキアムへの参加

樋口大祐　台湾国立大学、平成 24 年 12 月 20 日～22 日、国際コロキアムへの参加

緒形康　ソウル大学、平成 25 年 1 月 10 日～12 日、ソウル大学・神戸大学国際シンポジウム参加

木村幹　ソウル大学、平成 25 年 1 月 10 日～12 日、ソウル大学・神戸大学国際シンポジウム参加

松並潤　ソウル大学、平成 25 年 1 月 10 日～12 日、ソウル大学・神戸大学国際シンポジウム参加

油井清光　ソウル大学、平成 25 年 1 月 10 日～12 日、ソウル大学・神戸大学国際シンポジウム参加

大津留厚　ソウル大学、平成 25 年 1 月 10 日～12 日、ソウル大学・神戸大学国際シンポジウム参加

樋口大祐　ソウル大学、平成 25 年 1 月 10 日～12 日、ソウル大学・神戸大学国際シンポジウム参加

橋本寛子　ソウル大学、平成 25 年 1 月 10 日～12 日、ソウル大学・神戸大学国際シンポジウム参加

田倉裕美　ソウル大学、平成 25 年 1 月 10 日～12 日、ソウル大学・神戸大学国際シンポジウム参加

山本秀行　ワシントン大学、平成 25 年 2 月 21 日～24 日、国際コロキアムへの参加

樋口大祐　ワシントン大学、平成 25 年 2 月 21 日～24 日、国際コロキアムへの参加

[12] その他の事業実施概要

① 長期派遣者・短期派遣者全員に対して、アカデミックライティング、オーラル・コミュニケーション（英語・中国語・韓国語）の集中講義を提供し、派遣対象者が現地で研修を十分に遂行できるような語学の運用能力の向上を図った。

② 日本語・中国語・英語・韓国語のホームページを最新情報にもとづいて更新した。

③ 博士論文多言語執筆支援

昨年度の引き続き、これまで「アジアプログラム」及び「欧米プログラム」の海外研修を行った大学院生が、博士論文の執筆作業を開始するに当たって、推進委員会に博論多言語執筆支援部会を設け、これらの大学院生が博士論文を、日本語のみならず、アジア派遣国の公用語（中国語・韓国語）と英語で執筆できるように、海外パートナー機関の指導教員との間で密接な連携を採りながら、支援活動を行った。

④ 多言語による博士論文の公刊

「アジアプログラム」及び「欧米プログラム」派遣経験者の博士論文（以下の 2 点）をアジア派遣国の公用語（中国語）と英語で公刊した。

1. 小笠原淳《戰後臺灣小說的現代性敘述脈絡——論白先勇的書寫變遷》
2. Yang, Yin, *Contrastive Study of Act Development Expressions in Japanese, Chinese, Korean, and English*.

Ⅰ－２．若手研究者海外派遣事業・組織的な若手研究者等海外派遣プログラム「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」

[1]「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」について

日本学術振興会・研究者海外派遣基金は、平成 21 年度の一般会計補正予算により交付される補助金により設置され、本基金による「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」の平成 21 年度分の公募を行った。

同基金は、わが国の大学等学術研究機関、国公立試験研究機関等が、わが国の若手研究者等（学部学生、大学院生、ポスドク、助手、助教、講師及びこれらに相当する職の者）を対象に、海外の研究機関や研究対象地域において研究を行う機会を組織的に提供する事業に対して助成することにより、わが国の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成することを目指すもので、人文・社会科学及び自然科学の全研究分野を対象とするものである。

神戸大学人文学研究科は、平成 21 年９月、「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」と題するプログラムを同基金に申請し、平成 22 年１月 29 日をもって、面接審査の結果、採択決定、との審査結果を得た。

「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」は、人文学研究科が ITP 事業などで実施している多極的教育研究プログラムを更に発展させ、フィールドワークや論文執筆、国際学会発表、公開講座や市民フォーラムの開催等、様々な教育研究活動の場

となる「国際連携プラットフォーム」を構築し、東アジアの未来を担う、高度な研究能力と広い国際的視野を持った若手人文学研究者等の育成を目指す取組である。

そのカバーする学術分野は、人文学研究科に属する以下のものである。

(1) ITP 事業に関わり本事業でも中心となる歴史学（東洋史学・日本史学・美術史学）、社会学（社会構造論、社会変動論、文化社会学）、言語学、文学（日本文学、中国・韓国文学、英米文学）。

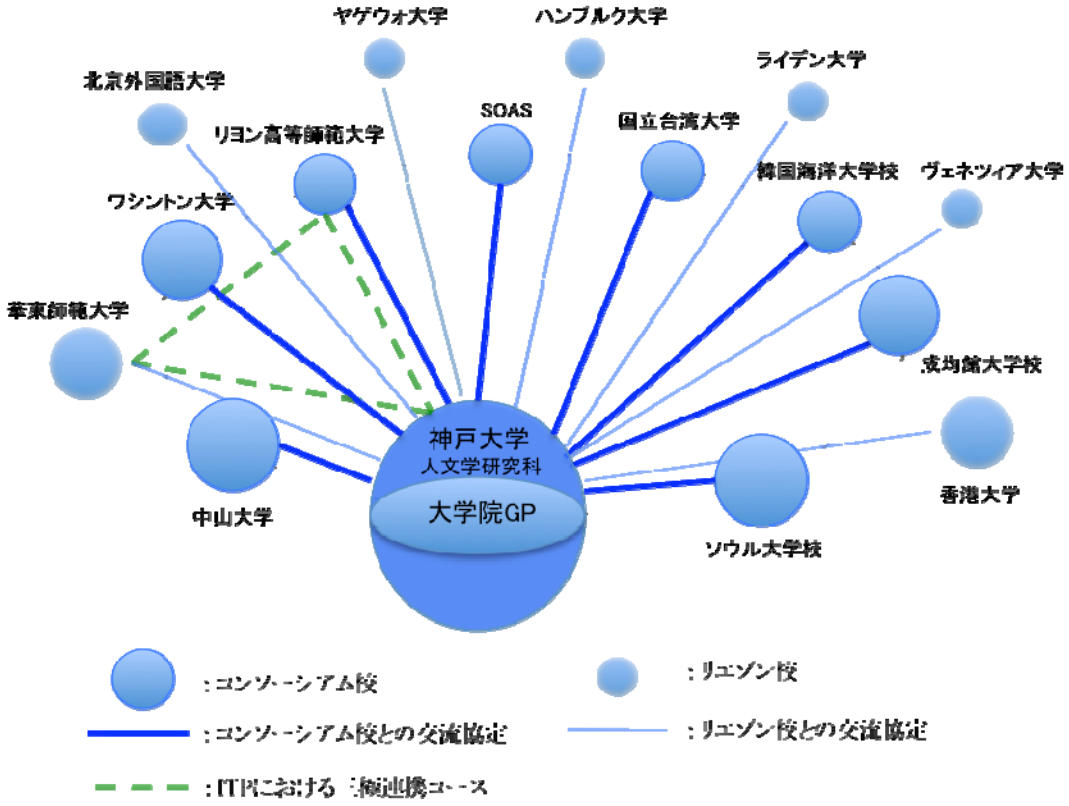
(2) 今回新たに、哲学・倫理学、西洋史、ヨーロッパ文学、芸術学、地理学、心理学の人文学諸学術分野を加える。

本事業は、人文学研究科の多極的教育研究プログラムの基礎の上に「国際連携プラットフォーム」を構築することを通じて、東アジアの未来を担う若手人文学研究者等を育成することを目的にしている。平成 20 年以来、ITP 事業によって、東アジアの歴史文化に関する理解を深め、欧米の東アジア研究の成果をも習得する多極的教育研究プログラムを開発してきたが、若手人文学研究者等の育成には、こうした少数精鋭型の海外派遣事業を質量共に拡大することが必要である。本事業は、ITP 事業に加え、大学院教育改革支援プログラム（大学院 GP）「古典力と対話力を核とする人文学教育」とも連携しながら、教育研究の多様な場である「国際連携プラットフォーム」を発展的に構築して、若手人文学研究者等の研究が世界水準で展開されるための支援を強化するものである。

「国際連携プラットフォーム」は、人文学研究科及び「コンソーシアム校」と「リエゾン校」がそれぞれの組織を基盤にして、多様な国際的教育研究活動を共同で行う場のことである。

コンソーシアム校は、海外の指導教員と共同で研究指導の体制を整えた、フィールドワークや論文執筆に従事する長期研修者の派遣先となる、ITP 事業の海外パートナー機関を中心に、人文学研究科と密接な関係を有する８機関（中山大学、国立台湾大学、成均館大学校、韓国海洋大学校、ソウル大学校、SOAS、リヨン高等師範大学、ワシントン大学）である。

リエゾン校は、そこで開催されるセミナーや国際学会等への参加を目的とする短期研修者の派遣先となる、大学院 GP 事業のコロキウム等を人文学研究科と共同で実施している７機関（北京外国語大学、華東師範大学、香港大学、ライデン大学、ヴェネツィア大学、ヤゲウォ大学、ハンブルク大学）である。



事業実施期間は、平成 22 年３月１日から平成 25 年２月 28 日までの３年間。助成金交付内定額は、46,200 千円。３ケ年の派遣人数総計は 68 人で、２ケ月以上派遣される若手研究者の人数は、内 21 人となった。

[2] 平成 23・24 年度派遣概要

平成 23・24 年度の派遣先（国名・機関名）・部局名・派遣者の氏名・身分・派遣期間は以下のとおりである。

平成 23 年度					
国名	機関名	部局名	氏名	身分	期間（日数）
アメリカ	ハーバード大学	人文学研究科	野口泰基	講師	2011.7.25-2011.9.23(61)
中国	香港中文大学	人文学研究科	石橋和也	PD	2011.4.1-2011.7.31(122)
イギリス	オックスフォード大学	人文学研究科	金貞蘭	PD	2012.2.6-2012.7.24(170)
中国	北京大学	人文学研究科	權京仙	PD	2011.10.3-2012.3.30(180)
フランス	グルノーブル市立図書館	人文学研究科	小林亜美	PD	2011.8.2-2011.10.1(61)
台湾	国立台湾大学	人文学研究科	藤岡達磨	PD	2012.1.26-2012.7.24(181)
韓国	延世大学校	人文学研究科	梅林麦生	D1	2011.11.10-2011.13(4)
中国	西安外国語大学	人文学研究科	木曽美耶子	D1	2012.3.1-2012.3.31(31)

中国	香港大学	人文学研究科	平井太規	D2	2011.11.1-2012.3.9(130)
ポーランド	ヤゲウォ大学	人文学研究科	松岡拓哉	D1	2012.2.28-2012.7.10(133)
中国	香港中文大学	人文学研究科	本林良章	D1	2011.7.16-2011.8.6 (22)
中国	西安外国語大学	人文学研究科	伊藤彰規	M2	2011.7.11-2011.7.17 (7)
台湾	国立台湾大学	人文学研究科	アルバロ・ダビド・エルナンデス・エルナンデス	M2	2011.6.9-2011.6.12 (4)
中国	西安外国語大学	人文学研究科	カフンブル・モニカ	M2	2011.7.11-2011.7.17 (7)
ドイツ	ハンブルク大学	人文学研究科	菱川涼子	M2	2011.10.14-2011.11.30(48)
韓国	延世大学校	人文学研究科	本村和美	M1	2011.11.10-2011.11.13(4)
台湾	国立台湾大学	人文学研究科	吉岡千浩	M1	2012.2.23-2012.3.26(4)

平成 24 年度					
国名	**機関名**	**部局名**	**氏名**	**身分**	**期間（日数）**
イギリス	オックスフォード大学	人文学研究科	奥村沙矢香	講師	2012.7.31-2012.10.1(63)
オーストリア	ウィーン大学	人文学研究科	石井大輔	PD	2012.8.21-2012.9.23(34)
韓国	ソウル大学校	人文学研究科	石井大輔	PD	2013.1.10-2013.1.12(3)
イタリア	ボローニャ大学	人文学研究科	宇埜直子	PD	2012.7.4-2012.9.16(75)
イタリア	ボローニャ大学	人文学研究科	宇埜直子	PD	2012.10.13-2013.2.24(135)
フランス	リヨン高等師範大学	人文学研究科	岡本託	PD	2012.7.25-2012.9.28(67)
フランス	リヨン高等師範大学	人文学研究科	岡本託	PD	2012.10.8-2013.2.27(143)
韓国	ソウル大学	人文学研究科	沖野真理香	PD	2013.1.10-2013.1.12(3)
アメリカ	ワシントン大学	人文学研究科	沖野真理香	PD	2013.2.8-2013.2.28(21)
アメリカ	デューク大学	人文学研究科	金潤煥	PD	2012.12.27-2013.2.26(62)
イギリス	ロンドン大学	人文学研究科	田林啓	PD	2012.12.27-2013.2.26(62)
台湾	国立台湾大学	人文学研究科	田中剛	PD	2012.7.25-2012.9.23(61)
フランス	フランス国立図書館	人文学研究科	的場寿光	PD	2012.7.4-2012.9.8(61)
中国	香港中文大学	人文学研究科	大家慎也	D2	2012.7.4-2012.8.6(24)
韓国	ソウル大学校	人文学研究科	大家慎也	D2	2013.1.10-2013.1.12(3)
韓国	ソウル大学校	人文学研究科	上島智史	D3	2013.1.10-2013.1.12(3)
ドイツ	トリアー大学	人文学研究科	大杉千尋	D2	2012.4.1-2012.8.1(122)
韓国	ソウル大学	人文学研究科	木曽美耶子	D2	2013.1.10-2013.1.12(3)
韓国	韓国外国語大学校	人文学研究科	陳奕廷	D1	2012.8.9-2012.8.13(5)

デンマーク	コペンハーゲン大学	人文学研究科	本林良章	D1	2012.7.25-2013.2.26(217)
韓国	韓国外国語大学校	人文学研究科	森下祐三	D3	2012.8.9-2012.8.13(5)
アメリカ	サウスフロリダ大学	人文学研究科	李哲明	D2	2012.8.20-2012.12.31(130)
韓国	ソウル大学校	人文学研究科	李哲明	D2	2013.1.10-2012.1.12(3)
ドイツ	ドレスデン工科大学	人文学研究科	八幡さくら	D3	2012.12.9-2012.12.25(17)
韓国	ソウル大学校	人文学研究科	八幡さくら	D3	2013.1.10-2013.1.12(3)
ドイツ	ハンブルク大学	人文学研究科	大杉奈穂	M1	2012.4.1-2012.8.1(122)
チェコ	カレル大学	人文学研究科	川上恵理	M2	2012.9.1-2012.10.30(60)
アメリカ	コネチカット大学	人文学研究科	猿渡翌加	M2	2012.8.30-2012.9.30(32)
ドイツ	ハンブルク大学	人文学研究科	矢野未来	M2	2012.10.15-2012.12.13(60)
韓国	ソウル大学校	人文学研究科	矢野未来	M2	2013.1.10-2013.1.12(3)

[3] 派遣報告会の開催

派遣者の研修成果を内外に報告し討論する場として、派遣成果報告会を以下のとおり開催した。

日時：2012 年 7 月 14 日（土）13 時～18 時

場所：人文学研究科 B 棟小ホール

13:00～　吉岡千浩（短期）（派遣先：国立台湾大学）

「通時的な行為モデルの諸可能性について―コースガイドの人格主義的アプローチとブラットマンの合理的アプローチの比較を通じて」

13:30～　木曽美耶子（短期）（派遣先：西安外国語大学）

「日本語のコミュニケーションにおける文末表現の研究」

14:00～　八幡さくら（長期）（派遣先：ハンブルク大学）

「カント美学の「構想力」研究―シェリング芸術哲学における「構想力」との比較から」

（休憩 14:30～14:45）

14:45～　平井太規（長期）（派遣先：香港大学）

「東アジアにおける出生動向の社会学―日本・中国・台湾の比較研究」

15:15～　松岡拓哉（長期）（派遣先：ヤゲヴォ大学）

「18 世紀シュレージェン、カトリック教育施設におけるレクターの動向」

15:45～　伊藤政志（長期）（派遣先：ハンブルク大学）

「カント哲学における構想力の思想的可能性の検討―公共的感情の倫理学としてカント美学を再考する試み」

[4] 派遣成果最終報告書（平成 21・22・23・24 年度）の作成

上記の派遣報告会の成果報告ならびに過去の成果報告を中心に、「派遣成果最終報告書（平成21・22・23・24年度）」を作成した。

その目次は次のとおりである。

はじめに　代表（若手人文学研究者等海外派遣推進委員会委員長）緒形康

目次

1. プログラムの趣旨

2. 派遣概要

派遣先・国名・機関名・部局名・派遣者の氏名・身分・派遣期間の一覧

3. 派遣成果報告会

4. 派遣者報告書

平成21年度派遣者報告

［PD］

训政时期北平市自治问题－以北平市参议会与市长袁良之间的关系为中心－－

村田省一（人文学研究科学術推進研究員）

［大学院生］

明治期間日中領事裁判權的運用

川口ひとみ（人文学研究科博士後期課程2年）

平成22年度派遣者報告

［PD］

近世オーストリア貴族家門間のネットワーク構築とその政治的・文化的意義

石井大輔（人文学研究科学術推進研究員）

カント哲学における構想力の思想的可能性の検討――公共的感情の倫理学としてカント美学を再考する試み――

伊藤政志（人文学研究科研究員）

エスニック・スタディーズを取り入れたアメリカ演劇研究――アジア系を中心に――

沖野真理香（人文学研究科学術推進研究員）

The Sanitary Policy in Britain and the History of Modern Medicine during the 19th Century

金貞蘭（人文学研究科研究員）

［大学院生］

喧騒のなかの音楽――「マシン・エイジ」における都市の騒音と音楽――

秋吉康晴（人文学研究科博士後期課程3年）

近世における朝鮮通信使宿所地の都市構造に関する歴史地理学的研究

上島智史（人文学研究科博士後期課程 2 年）

ヴェネツィアにおける《ロザリオの聖母》

宇埜直子（文化学研究科博士課程 3 年）

近代東アジア海港都市における地域社会と宗教

金潤煥（人文学研究科博士後期課程 2 年）

フランスの料理書にみる 15 世紀の宴会

治部千波（人文学研究科博士後期課程 2 年）

Research on the Archives of the Dutch East India Company in the National Archive at the Hague: Overseas Trading Network of Bandar Abbas, 1695-1716

大東敬典（人文学研究科博士後期課程 3 年）

日本家族の現代的諸相――核家族化再考と拡大家族形成の規定要因――

平井太規（人文学研究科博士後期課程 1 年）

Touch me, if you can!: A Historical Analysis of the Control of the Human Body Through Images

松谷容作（文化学研究科博士課程 3 年）

Die Einbildungskraft der Ästhetik bei Kant im Vergleich zur Einbildungskraft der Kunstphilosophie bei Schelling

八幡さくら（人文学研究科博士後期課程 1 年）

明代中国都市の空間構造――遼東地域の軍事都市を中心に――

石田曜（人文学研究科博士前期課程 2 年）

インドネシアの都市中間層における家族の実証的研究――ジャカルタを事例として――

クルニアワン・ヘラワティ（人文学研究科博士前期課程 2 年）

日本語・日本文化教育に関するインターンシップ

峯聖二（人文学研究科博士前期課程 2 年）

聴覚の交差・反発現象――知覚の体制化におけるマルチモーダルな展望――

安原秀和（人文学研究科博士前期課程 1 年）

直視を伴う視線変化による注意の補足

横山武昌（人文学研究科博士前期課程 2 年）

Dilemma of Ethnic Minority: Ethnical Identity of Korean Living in Japan

李明哲（人文学研究科博士前期課程 2 年）

平成 23 年度派遣者報告

［講師］

視覚探索における注意の誘導要因の研究

野口泰基（人文学研究科講師）

［PD］

視覚探索における期待効果の検証

石橋和也（人文学研究科学術推進研究員）

Making a Sanitary Metropolis: A Comparative Study of two Imperial Ports - Busan and Bombay

金貞蘭（人文学研究科学術推進研究員）

19 世紀～20 世紀前半における山東省民の移動研究――移動の背景とプロセスの分析を中心に――

權京仙（人文学研究科学術推進研究員）

Des problèmes de la peinture dans les romans de Stendhal: Autour des gravures dans *Lucien Leuwen*

小林亜美（人文学研究科非常勤講師）

消費者にとっての夜市――士林夜市におけるアンケート調査を事例に――

藤岡達磨（人文学研究科学術推進研究員）

［大学院生］

How is Civil Society Possible?: From Two Perspectives of History of Ideas and Sociological System Theory

梅村麦生（人文学研究科博士後期課程 1 年）

日本語のコミュニケーションにおける文末表現の研究

木曽美耶子（人文学研究科博士後期課程 1 年）

東アジアにおける出生動向の社会学――日本・台湾・韓国の比較研究――

平井太規（人文学研究科博士後期課程 2 年）

18 世紀シュレージェン、カトリック教育施設におけるレクターの動向

松岡拓哉（人文学研究科博士後期課程 1 年）

共通感覚の機能としての調律

本林良章（人文学研究科博士後期課程 1 年）

アニメ・ファンダムにおける「コミュニティー」の概念

アルバロ・ダビド・エルナンデス・エルナンデス（人文学研究科博士前期課程 2 年）

イベント統合の類型論に基づく日本語の着衣動詞の意味分析

伊藤彰規（人文学研究科博士前期課程 2 年）

Conceptual Metaphors of Anger in Kiswahili

カフンブル・モニカ（人文学研究科博士前期課程 2 年）

日本語・日本文化教育のためのインターンシップ

菱川涼子（人文学研究科博士前期課程 2 年）

Considering Welfare Society in Japan from the Perspective of Civil Society

本村和美（人文学研究科博士前期課程 1 年）

行為者を中心とした行為論のための予備的考察――合理性と行為者性を中心にして――

吉岡千浩（人文学研究科博士前期課程 1 年）

平成 24 年度派遣者報告

［講師］

Virginia Woolf の＜モノ＞の詩学――同時代とヴィクトリア朝期の狭間で――

奥村沙矢香（人文学研究科講師）

［PD］

17 世紀のハプスブルク君主国における君主と領邦――領邦上オーストリアにおける「世襲忠誠誓約式」と「領邦世襲官職」――

石井大輔（人文学研究科研究員）

ボローニャにおけるロザリオの聖母

宇埜直子（人文学研究科研究員）

19 世紀フランスの地方における行政官養成――ローヌ・アルプ地方を中心に――

岡本託（人文学研究科研究員）

On the Relationship between Japanese Americans and African Americans in Nina Revoyr's *Southland*

沖野真理香（人文学研究科研究員）

ＤＵＫＥ大学での派遣活動の報告

金潤煥（人文学研究科研究員）

在台湾モンゴル人の社会形成と政治動向に関する研究

田中剛（人文学研究科研究員）

敦煌変相図の研究――唐代後期～五代期の作例を中心に――

田林啓（人文学研究科研究員）

ロブ=グリエにおける共同製作の試みについて――ラウシェンバーグとの《Traces suspectes en surface》(1978)の分析を通して――

的場寿光（人文学研究科研究員）

［大学院生］

"Creation of Meaning" in Technology: Considering Feenberg's Reading of Heidegger

大家慎也（人文学研究科博士後期課程 2 年）

グリューネヴァルト作〈イーゼンハイム祭壇画〉の図像プログラムについて

大杉千尋（人文学研究科博士後期課程 2 年）

中国語の方向複合動詞のコンストラクション的性質について

陳奕廷（人文学研究科博士後期課程 1 年）

コモンセンスの自己意識を付与する機能――現象学と精神病理の観点から――

本林良章（人文学研究科博士後期課程 2 年）

コーパス基盤の構文文法による英語の副動詞移動構文に関する分析

森下祐三（人文学研究科博士後期課程 3 年）

シェリング芸術哲学研究――シェリング研究者との意見交換およびドレスデンとミュンヘンの絵画館での調査――

八幡さくら（人文学研究科博士後期課程 3 年）

カント倫理学における目的論の可能性――前批判期カント自然観からの考察――

李明哲（人文学研究科博士後期課程 2 年）

ヘルマン・ヘッセ『シッダールタ』に見られる老子の思想

大杉奈穂（人文学研究科博士前期課程 1 年）

ルドルフ 2 世の宮廷におけるヘルマテナ図像の調査研究

川上恵理（人文学研究科博士前期課程 2 年）

wh 付加詞「何を」における制約

猿渡翌加（人文学研究科博士前期課程 2 年）

ドイツにおける第二外国語としての日本語教育――日本の第二外国語教育と比較して――

矢野未来（人文学研究科博士後期課程 2 年）

［国際シンポジウム「東アジアの共生社会実現に向けた新しい東アジア研究」］

カントと環境倫理――自然と人間の共生概念――

李明哲（人文学研究科博士後期課程 2 年）

シェリング自然哲学における「生ける自然」――産出的自然 (natura naturans)――

八幡さくら（人文学研究科博士後期課程 3 年）

ドイツにおける日本語教育――ハンブルク大学の場合――

矢野未来（人文学研究科博士後期課程 2 年）

中国人日本語学習者が使用する文末表現に関する一考察

木曽美耶子（人文学研究科博士後期課程 2 年）

東アジアにおける科学技術と政治――尼崎におけるアスベスト健康被害と市民運動のケースを通して――

大家慎也（人文学研究科博士後期課程 2 年）

「使行録」にみる朝鮮通信使の対馬観

上島智史（人文学研究科博士後期課程 3 年）

On the Relationship between Japanese Americans and African Americans in Nina Revoyr's *Southland*

沖野真理香（人文学研究科研究員）

5. 教員・派遣生からの声

6. 外部評価

おわりに　　緒形康記

[5] 教員の海外パートナー機関への派遣について

海外パートナー機関の環境整備、本事業の自己評価等を目的として、推進委員会のメンバーである教員の海外パートナー機関への派遣を実施した。

これらの派遣の派遣者・派遣先大学・派遣期間・派遣目的は、以下のとおりである。

大津留厚

派遣先：ウィーン大学

派遣期間：平成24年８月７日～９月２日

派遣目的：プログラムに関する今年度の成果報告および改正点についての打ち合わせ。派遣学生の指導と、宿舎・図書館等学内施設の利用状況の確認および視察

藤田裕嗣

派遣先：国立台湾大学

派遣期間：平成24年８月19日～21日

派遣目的：プログラムに関する今年度の成果報告および改正点についての打ち合わせ。派遣学生の指導と、宿舎・図書館等学内施設の利用状況の確認および視察

村井恭子

派遣先：国立台湾大学

派遣期間：平成24年９月７日～９月11日

派遣目的：プログラムに関する今年度の成果報告および改正点についての打ち合わせ。派遣学生の指導と、宿舎・図書館等学内施設の利用状況の確認および視察

増本浩子

派遣先：ハンブルク大学

派遣期間：平成24年11月４日～10日

派遣目的：プログラムに関する今年度の成果報告および改正点についての打ち合わせ。派遣学生の指導と、宿舎・図書館等学内施設の利用状況の確認および視察

松田毅

派遣先：サウスフロリダ大学

派遣期間：平成24年11月28日～12月4日

派遣目的：プログラムに関する今年度の成果報告および改正点についての打ち合わせ。派遣学生の指導と、宿舎・図書館等学内施設の利用状況の確認および視察

藤井勝

派遣先：ソウル大学

派遣期間：平成25年1月10日～1月12日

派遣目的：国際交流推進の協議、施設の視察と確認のため

増本浩子

派遣先：ソウル大学
派遣期間：平成25年1月10日～1月12日
派遣目的：国際交流推進の協議、施設の視察と確認のため

藤田裕嗣
派遣先：ソウル大学
派遣期間：平成25年1月10日～1月12日
派遣目的：国際交流推進の協議、施設の視察と確認のため

茶谷直人
派遣先：ソウル大学
派遣期間：平成25年1月10日～1月12日
派遣目的：国際交流推進の協議、施設の視察と確認のため

中畑寛之
派遣先：ソウル大学
派遣期間：平成25年1月10日～1月12日
派遣目的：国際交流推進の協議、施設の視察と確認のため

村井恭子
派遣先：ソウル大学
派遣期間：平成25年1月10日～1月12日
派遣目的：国際交流推進の協議、施設の視察と確認のため

伊藤隆郎
派遣先：ソウル大学
派遣期間：平成25年1月10日～1月12日
派遣目的：国際交流推進の協議、施設の視察と確認のため

稲岡大志
派遣先：ソウル大学
派遣期間：平成25年1月10日～1月12日
派遣目的：国際交流推進の協議、施設の視察と確認のため

村井恭子
派遣先：ロンドン大学

派遣期間：平成25年１月19日～２月２日

派遣目的：プログラムに関する今年度の成果報告および改正点についての打ち合わせ。派遣学生の指導と、宿舎・図書館等学内施設の利用状況の確認および視察

茶谷直人

派遣先：ロンドン大学

派遣期間：平成25年１月27日～２月２日

派遣目的：プログラムに関する今年度の成果報告および改正点についての打ち合わせ。派遣学生の指導と、宿舎・図書館等学内施設の利用状況の確認および視察

橋本寛子

派遣先：ロンドン大学

派遣期間：平成25年１月27日～２月８日

派遣目的：プログラムに関する今年度の成果報告および改正点についての打ち合わせ。派遣学生の指導と、宿舎・図書館等学内施設の利用状況の確認および視察

藤田裕嗣

派遣先：ボローニャ大学

派遣期間：平成25年２月７日～12日

派遣目的：プログラムに関する今年度の成果報告および改正点についての打ち合わせ。派遣学生の指導と、宿舎・図書館等学内施設の利用状況の確認および視察

藤田裕嗣

派遣先：ロンドン大学

派遣期間：平成25年２月14日～20日

派遣目的：プログラムに関する今年度の成果報告および改正点についての打ち合わせ。派遣学生の指導と、宿舎・図書館等学内施設の利用状況の確認および視察

伊藤隆郎

派遣先：ボローニャ大学

派遣期間：平成25年２月13日～19日

派遣目的：プログラムに関する今年度の成果報告および改正点についての打ち合わせ。派遣学生の指導と、宿舎・図書館等学内施設の利用状況の確認および視察

中畑寛之

派遣先：リヨン高等師範学校

派遣期間：平成25年２月15日～20日

派遣目的：プログラムに関する今年度の成果報告および改正点についての打ち合わせ。派遣学生の指導と、宿舎・図書館等学内施設の利用状況の確認および視察

緒形康

派遣先：デューク大学

派遣期間：平成25年２月21日～26日

派遣目的：プログラムに関する今年度の成果報告および改正点についての打ち合わせ。派遣学生の指導と、宿舎・図書館等学内施設の利用状況の確認および視察

[6] 平成 24 年度「国際連携プラットフォームによる東アジアの未来を担う若手人文学研究者等の育成」推進委員会の開催

本事業の推進委員会を以下のとおり開催した。

第 11 回：平成 24 年 4 月 18 日 16 時 55 分より小会議室
第 12 回：平成 24 年 6 月 13 日 18 時 35 分より小会議室
第 13 回：平成 24 年 7 月 14 日 16 時 30 分より小ホール
第 14 回：平成 24 年 10 月 17 日 14 時 45 分より小会議室
第 15 回：平成 24 年 11 月 7 日 12 時 55 分より小会議室
第 16 回：平成 24 年 11 月 21 日 13 時 15 分より小会議室
第 17 回：平成 24 年 12 月 12 日 17 時 00 分より小会議室

Ⅰ－３．科学研究費補助金基盤研究（S）（研究代表者：奥村弘、課題番号：21222002）「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」

[1] 研究の全体構想と具体的目的

現在、コミュニティの危機に端的に現れているように、地域社会の急激な構造転換の中で、日本の地域社会で維持されてきた膨大な地域歴史資料は滅失の危機にある。さらに活動期を迎えた地震による災害、地球温暖化に関連する大規模風水害の続発は、この事態を早めることになった。阪神・淡路大震災以降の大災害時における歴史研究者による歴史資料保全活動の継続的展開の中で、指定文化財を基本とした歴史資料保存や、地域住民による保全に依拠するのみでは、地域歴史資料の保全が不可能であることが明確になった。この危機的状況を放置するならば、地域社会の歴史を明らかにし、歴史研究を発展させることは著しく困難となる。

そこで本研究では、地域歴史資料を巡る問題が集約的に問われた被災各地で、その保全に当たった歴史研究者を中心に、各地域での歴史資料の現状を現地での再調査や関係者等との共同討議等から把握し、データとして相互に共有する。これを基礎に、これまでの歴史資料学の研究蓄積や国際

的な歴史資料学の成果を利用し、さらに歴史学に隣接する文化財保存科学、建築史等の協力も得て、各地で生まれた歴史資料保全論や萌芽的な地域歴史資料学について比較検討を行い、その中から、緊急の課題となっている、地域歴史資料を次世代に引き継ぎ、地域住民の歴史認識を豊かにしうる地域歴史資料学を構築することを研究目的とする。

[2] 研究の学術的背景

組織的な史料保全活動の展開

阪神・淡路大震災において、歴史研究者を中心に初めての組織的な歴史資料保全活動が行われ、歴史資料ネットワークが結成された。それ以降、隔年規模で起こる大規模な地震や風水害の被災地域で同様な歴史資料保全団体が生まれた。平成 12 年鳥取県西部地震では山陰史料ネット、平成 13 年芸予地震では愛媛資料ネット、平成 15 年宮城県北部連続地震では宮城資料ネット、平成 16 年福井水害では福井史料ネット、同年の新潟県中越地震では新潟資料ネット、平成 17 年の台風 14 号では宮崎史料ネットが結成された。大規模災害発生以前に予防的観点から歴史資料保全を進める団体として、平成 18 年には岡山史料ネット等が形成された。

新たな地域歴史資料学の生起

以上のような各地の保全活動では、被災状況、地域社会の特質、保全活動の積み重ね等に即した歴史資料保全論や萌芽的な地域歴史資料学が生み出された。阪神・淡路大震災については、奥村を中心に、平成 8 年度日本史研究会大会特設部会「阪神淡路大震災と歴史学」、平成 12 年歴史学研究会総合部会「市民社会における史料保存と歴史学」で、歴史資料ネットワークによる問題提起が行われ、学界における地域歴史資料論について共有化を進めつつある。平成 16 年には、神戸大学文学部地域連携センター地域連携協議会「自然災害から地域の歴史遺産を守る」では、さらに地域の現場に即して問題提起が行われた。歴史資料ネットワークの提起は国際的にも注目されており、韓国国史編纂委員会、イスタンブール市文化財職員の視察、スマトラ島津波での国際会議、国連防災世界会議での奥村報告「地域文化遺産（動産文化財）の防災対策と救出・活用」などが挙げられる。各地の歴史資料保全団体も、自己の活動を総括し、地域歴史資料学の構築のための提起を行ってきた。主要なものとして、平川新「災害「後」の資料保全から災害「前」の防災対策へ」（『歴史評論』666、平成 17 年 10 月）、『愛媛資料ネット 5 周年活動記録集』（平成 18 年 6 月）、敦賀短期大学地域交流センター編『史料の被災と救済・保存―福井史料ネットワーク活動記録』（平成 18 年 11 月）、矢田俊文編『新潟県中越地震と文化財・歴史資料』（平成 12 年 3 月）、今津勝紀『「災害など緊急時における歴史遺産の保全に関する県内自治体等との連携事業」報告書　岡山史料ネット』（平成 18 年 3 月）などが挙げられる。

申請者の研究成果と着想に至るまでの経緯

申請者は、歴史資料ネットワークの代表として、各地の歴史資料保全活動の支援に携わるとともに、文化財保存修復科学や建築史、美術史等の隣接諸科学や文書館、博物館、図書館との共同研究

を進めた。また、歴史を生かした地域づくりのために、地域社会論や都市計画論の研究者との共同研究も展開し、さらに大規模災害の記録や資料の保全にも努めた。さらに奥村弘論文１～５等でこれまでの活動を総括し、地域歴史資料学を一層豊かにする研究を展開した。また平成 16 年に内閣府から出された答申「地震災害から文化遺産と地域をまもる対策のあり方」を取りまとめた委員の一人として、歴史資料保全の対策にも携わってきた。申請者は、この活動と地域歴史資料学の研究の中で、各地域での成果を集約し、新たな地域歴史資料学を構築することが緊急の課題であると考えるに至った。

[3] 課題の設定・期間内の研究対象

指定文化財を基本とした歴史資料保存や、地域住民の努力による歴史資料保全に依拠するのみでは地域歴史資料の保全は不可能であり、歴史資料も含む地域文化遺産保全は緊急の課題であるとの各地の地域歴史資料保全活動に基づく認識は、先に述べた内閣府答申にも反映され、ここでは未指定の文化財も含めてこれを地域文化遺産と考え、保全すべきであるとの新たな指針が出された。この答申は守るべき歴史資料を具体的に提示するものではない。学術的な指針は歴史研究者からの提起に委ねられている。地域にいかなる歴史資料が残されており、それをいかに保全し、学術的社会的に活用していくのかを明らかにするための地域歴史資料学の構築は、緊急の課題となっているのである。

しかしながら、災害が続く中で研究者が個別対応に追われており、各地で模索されている地域歴史資料学を全体として総括する研究を、隣接諸科学の協力も得て集中的に展開する場がなかったことから、このような地域歴史資料学を構築する研究は、十分に展開されていないのが現状である。そこで本研究では、第一に、全国での大規模自然災害時の歴史資料保全とそこから生まれた萌芽的な地域歴史資料学を研究対象とし、被災各地の歴史研究者や隣接科学の研究者が共同してこれを体系的に総括し、地域歴史資料を次世代に引き継ぎ、地域住民の歴史認識を豊かにしうる地域歴史資料学を構築することを課題とする。第二に、迫り来る大規模災害から地域歴史資料を守るために、被災時の地域歴史資料の位置付けについて学術的な指針を提起するとともに、国際文書館評議会（以下 ICA）に対してその成果を反映し、国際的な歴史資料の保全に資する役割を果たす。

[4] 学術的な特色

①日本の現在の地域社会の実態に即した、新たな地域歴史資料学を構築することで、日本史学のみならず、危機的な状況にある地域を基礎とした歴史的アプローチを手法とする人文社会諸科学の基礎的研究条件を維持・確立し、今後千年単位の研究条件を確保すること。②これまで、近世、近現代の歴史資料では十分でなかった日本史研究者と文化財保存修復学等の隣接諸科学との協力を深め、歴史資料の具体的な保全方法を含めた、実践的な地域歴史資料学を共同で構築しうる新たな研究集団の組織化が可能となること。③ICA と連携することで、世界のアーカイブが蓄積してきた歴史資料学を日本の実情に即して豊かにしうること。

[5] 独創的な点

①阪神・淡路大震災以降の自然災害時に行われた研究者による実践的な保全活動に基づいて蓄積された膨大なデータを基礎に、地域歴史資料学の共同構築を行うという日本史研究としてはこれまで採られたことがない革新的な手法をとっていること。②参加研究者が共有認識を深め、地域歴史資料の現状を深く把握するために、被災地での再調査、歴史関係者とのワークショップ、現地研究会を一体化したフォーラムを毎年開催し、被災地域の特色や、地域歴史資料の現状について研究手法を採っている点。

[6] 予想される結果

①危機的な事態にある地域歴史資料保全を改善し、研究や教育等での地域歴史資料活用も一層展開でき、②必ず起こる大規模自然災害時における歴史資料保全についても、緻密で具体的な対応が可能となる、新たな地域歴史資料学が構築できる。

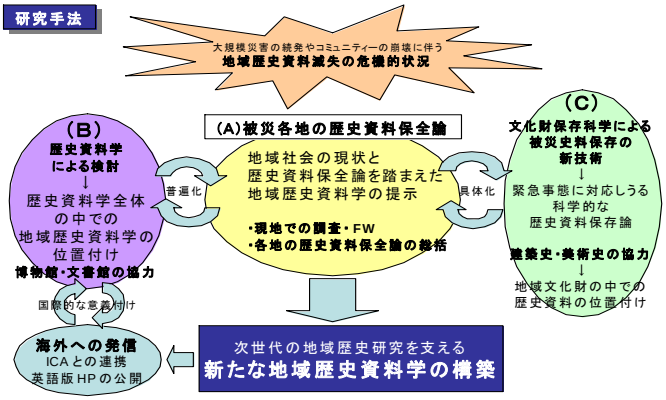
[7] 研究の意義と波及効果

①地域歴史文化の研究と継承を支えるという緊急性の高い課題に対して、歴史資料学からその基盤を形成する学術的貢献が可能となる。このことが日本各地の地域歴史文化を支えるという点で、社会的な波及効果は極めて高い。②具体的、実践的な自然災害時の歴史資料保全のための学術的な指針を作成することは、日本各地の歴史関係者の大規模災害時の歴史資料保全に対する能力を高める点で高い波及効果を持ち、自然災害発生時に、歴史文化の面から社会的貢献を果たすことができる。③大規模自然災害時の日本の先駆的な研究を世界に発信することは、国際的にも歴史資料を滅失の危機から救う可能性を拡大する点でも大きな意義を有する。

[8] 研究計画・方法の要旨

本研究では、新たな地域歴史資料学を構築するために、各地の大規模自然災害による被災地の歴史資料保全論に焦点を当てる。なぜなら、災害時には地域における日常時の史料保全の有り様が、最も直接的に現れるためである。そこで、（A）被災地を中心に形成されてきた個別の歴史資料保全論を総括し、現地での調査・ワークショップを含めて集中的に検証するという手法を第一に採る。ここでは、被災各地の歴史資料論から、地域歴史資料を巡る地域社会の状況と、地震や洪水等の災害の在り方や、災害後と災害前（予防）での史料保全の差異を具体的に把握するとともに、そこから生まれた被災各地の歴史資料保全論の特質を究明する。その上で、（B）この歴史資料保全論が歴史資料学の展開の中でいかなる位置にあるのかを把握するとともに、（C）地域文化財の全体の中で地域歴史資料の位置を建築史や美術史の協力により、明確にする。さらに、文化財保存科学による被災史料の修復等に関する新たな技術を基礎とした緊急事態における科学的な歴史資料の保存論に具体的に対応することによって、次世代の歴史研究を支える新たな地域歴史資料学の構築を目指すものである。

平成 21 年度に阪神・淡路大震災の総括を行い、そこから提示された歴史資料学について共通の



認識を深めた上で、22 年度は地震を中心に、23 年度は水害を中心として研究を進め、23 年度末の総括研究会では、地域歴史資料学について中間的な試案の提示を行う。24 年度は、この中間的な試案を深めるとともに、地域歴史資料の防災対策を含めた学問的指針の提示を行う。25 年度は以上の諸研究を総括し、新たな地域歴史資料学を構築する。その成果を世界 190 ヵ国の国の文書資料保存機関等が加盟する国際 NGO で、ユネスコの諮問機関である ICA（国際文書館評議会）と連携して国際会議を開催して国際的に発信する。

またこの間、国際的な情報発信として、中間的な研究成果を ICA の場に反映させるとともに、英語版 HP に随時掲載する。

[9] 平成 24 年度の成果

本科研は今年度で 4 年目を迎えた。今年度はこれまで 3 年間の基礎研究、ならびに東日本大震災に際して進められた歴史資料保全活動から得られた知見を基礎として、新たな地域歴史資料学の構築に向けて各研究を展開し、その成果を論集としてまとめることを進めた。

今年度は、被災地フォーラムを 2 度開催した。フォーラム「新潟県中越地震から東日本大震災へ―被災歴史資料の保全・活用の新しい方法をさぐる―」（平成 24 年 11 月 10～11 日、新潟）では、災害時における地域歴史資料保全のための方法や体制のあり方、中山間部が抱える現状や地域歴史文化の形成について議論がなされた。また、2 日目の現地見学会は、新潟県中越地震の被災地を視察した。長岡市では中越地震及び東日本大震災の避難所アーカイブを見学し、山古志村では中山間部における地域復興の試みについて知る機会を得た。フォーラム「大規模自然災害に備える―災害に強い地域歴史文化をつくるために―」（平成 25 年 3 月 2 日、岡山大学）では、平常時の史料防災の現状と課題を共有し、広域災害から効果的に歴史資料を保全する体制のあり方について議論がなされた。

地域歴史資料学の研究成果としては、主催の研究会を 6 度開催し、また外部の研究会と共催を 1

度行った。主催の研究会内容は、第 12 回地域歴史資料学研究会「地域歴史資料の活用と歴史学」（平成 24 年 6 月 14 日、神戸大学）、第 13 回地域歴史資料学研究会「水損資料救済取り扱いワークショップ」（平成 24 年 6 月 16～17 日、敦賀短期大学）、第 13 回阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会（平成 25 年 2 月 19 日、本科研第 15 回地域歴史資料学研究会を兼ねる、人と防災未来センター）、平成 24 年度総括研究会（平成 25 年 3 月 3 日）、第 2 回被災地図書館との情報交換会（平成 25 年 3 月 8 日、神戸大学）、第 16 回地域歴史資料学研究会「水に濡れた古文書と壊れた古書の修復ワークショップ」（平成 25 年 3 月 13 日、神戸大学）である。共催の研究会は、第 12 回阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会（平成 24 年 7 月 2 日、主催・神戸大学大学院人文学研究科地域連携センターほか、本科研第 14 回地域歴史資料学研究会を兼ねる、神戸大学）である。なお、東日本大震災の発生により計画変更を余儀なくされた、平成 18 年福井水害・平成 17 年台風 14 号の事例を中心とした大規模水害に関する研究は、上記第 13 回地域歴史資料学研究会として開催した。

国際的な情報発信として、8 月にオーストラリア・ブリスベンで開催された ICA 大会に参加し、大規模自然災害時の歴史資料保全活動に関する中間的な研究成果を発表するとともに、ICA 関係者と災害アーカイブの世界的展開について協議した。また、キャンベラのオーストラリア国立図書館では、東日本大震災にかかわるウェブ・アーカイブを進めている研究者と協議し、翌年の国際シンポジウムの準備を進めた。

東日本大震災の発生をうけて、本科研では分担者・協力者による被災歴史資料調査・保全（茨城県、長野県栄村などの被災資料）を支援した。また、阪神・淡路大震災や中越地震において蓄積された震災資料論を踏まえ、東日本大震災の震災資料に関する現地調査（宮城県岩沼市など）を行い、各種研究会で関係者などと情報交換し、今後の課題について議論した。

そのほかの研究活動としては、東日本大震災で被害を受けた歴史資料を効果的に保全していくための経験を積み、そこから析出された方法論を研究に反映させていくために、被災歴史資料をとりまく状況についてのデータ収集を継続した。また、市民と協同した地域歴史資料の保全・活用実践事例の調査（おもに兵庫県朝来市）などの研究を展開した。

Ⅰ-４．国際共同に基づく日本研究推進事業
「日本サブカルチャー研究の世界的展開――学術的深化と戦略的な成果発信」

[1]目的

2010 年 10 月から始動した本プロジェクトは、2 年 6 カ月の計画（平成 25 年 3 月まで）による。プロジェクトの開始に伴い、神戸大学大学院人文学研究科内に「日本サブカルチャー研究会事務局 Japan Subculture Studies Project Office」を設置し、これを拠点にサブカルチャーに関

わる学術研究を促進している。本事務局は、研究代表者の油井清光（神戸大学）、共同研究者のジャクリーヌ・ベルント（京都精華大学）、前川修（神戸大学）、原一樹（神戸夙川学院大学）の教員 4 名、及び専従研究員の速水奈名子（神戸大学）、そして補助研究員の田村周一（神戸大学）、大久保元正（神戸大学）、雑賀忠宏（神戸大学）の研究員 4 名、合計 8 名によって構成されている。また、海外における共同研究者として、ジャンマリー・ブイッスー（国立パリ政治学院）、ジェフリー・アレクサンダー（イェール大学）そして王向華（香港大学）の 3 名が本プロジェクトに参加している。さらに、研究協力者として顔暁暉（京都精華大学）、マルコ・ペリテリ（ロンドン・メトロポリタン大学）が専門的知識を提供している。

本プロジェクトの主たる目的は、欧米における研究組織との国際共同研究を基盤とし、世界で進行中の日本マンガ・アニメの研究の動向・情報を系統的に整理することにある。さらにはそれを通じて同領域の学術研究の深化を図り、世界での同研究の学術的展開・定着を促すこと、及び同領域を通した日本研究の推進を目指すことにある。そのため、より具体的には同事務局を拠点とした、六つの業務をあげることができる。

1. 定例会・研究員会議の実施
2. 研究会の実施
3. 事務局ホームページの更新
4. アンケート調査結果の解析（ヨーロッパ・アジア）
5. アジア地域（及び一般視聴者）アンケート調査
6. 世界会議（「マンガ・ワールズ――サブカルチャー、日本、ジャパノロジー」）ロジスティクス

以下は、それぞれの業務に関わる成果の詳細・展望・課題である。なお、4. 5. 6. については、本報告書におけるセクション「２．研究プロジェクトチームの体制」および「３．事業項目ごとの業務成果」において詳細を記す。

[2]成果

平成 22 年 10 月、神戸大学大学院人文学研究科内に、日本サブカルチャー研究の推進を目的とした「日本サブカルチャー研究会事務局」が設立された。本事務局の活動として大きく、[2-1] 定例会・研究員会議の実施、[2-2] 研究会の実施、[2-3] 事務局ホームページの更新、[2-4] アンケート調査結果の解析（ヨーロッパ・アジア）、[2-5] アジア地域（及び一般視聴者）アンケート調査、[2-6] 世界会議（「マンガ・ワールズ――サブカルチャー、日本、ジャパノロジー」）ロジスティクス、以上の六点をあげることができる。以下、それぞれの活動における成果の詳細を記す。

なお、本年度及びこれまでの本事業の成果全体については、平成 25 年３月 11 日に文化庁文化部芸術文化課において報告をおこなった。

[2-1]定例会・研究員会議の実施　本年度は、４月に定例会を開催した。内容は、１．国際学術会議開催に伴う招聘者等のロジスティクスの最終打ち合わせ、２．国際学術会議開催に伴う広報作業の役割分担について（継続作業）、である。

次に研究員会議は、第５回（５月）から第９回（12 月）まで都合、５回、神戸大学大学院人文学研究科で開催された。その内容は、国際会議終了後における予算等に関わる総括、などである。

[2-2]研究会の実施　本年度は、第７回（５月）から第 10 回（３月）まで都合、４回、神戸大学大学院人文学研究科で開催された。その発表者とそのタイトルは、表を参照されたい。

回数（月日）	発表者（所属先）	発表題目
第７回(5/24)	王向華（香港大学グローバル創造産業科准教授）	「日本サブカルチャーに関する新たな見解について」
第８回(7/17)	高橋宏一氏（「アニタス神戸」神戸デザンクリエイティブ（株)）	「ジャパニメーション・ガイダンス」
第９回(8/17)	速水奈名子（日本サブカルチャー研究会主任研究員・神戸大学学術推進研究員）	「コスプレの社会学」
第 10 回(3/14)	王向華（香港大学グローバル創造産業科准教授）	How Some Scholars Think About Popular Culture in East Asia So Far?

[2-3] 事務局ホームページの更新

平成 22 年 10 月より、有馬英利氏（株式会社 ADM・テクニカルアドバイザー）のアドヴァイスを受けつつ、「日本サブカルチャー研究会事務局」のホームページ作成開始。本事務局研究員大久保元正氏が中心となって、ホームページの構築に従事している。2011 年 3 月 28 日より公開開始。平成 23 年 4 月より、国際学術会議の一般参加者エントリー機能を設置した。その他のコンテンツについても、今後、更新を継続していく。

●**ホームページアドレス** http://www.japan-subculture.com

●**言語**：日本語・英語・中国語

●**現在アクセス可能なコンテンツ**：１．設立理念・研究目的・サブカルチャーの定義、２．メンバー紹介、３．イベント情報、４．研究メンバーの論文紹介、５．リファレンス、６．マンガ・アニメの地域研究紹介、７．リンク集、８．研究員によるコラム、９．調査動向・データ開示

[2-4]アンケート調査結果の解析（ヨーロッパ・アジア）

「ヨーロッパ・マンガネットワーク」（本部：「国立パリ政治学院」、代表：ジャンマリー・ブイッスー）が、平成 15 年よりヨーロッパ諸地域における大型アンケート調査：YOU, MANGA, AND JAPAN:　Survey on Manga Readers and their Image on Japan を実施しているが、そこから得たデータを「日本サブカルチャー研究会事務局」が共有し、共同研究を進めていくことが確定した（平成 22 年 12 月）。本調査の目的は、アンケート調査を通じて、各国におけるマンガに関する消費動向、マンガの社会的イメージ、マンガと日本の関係（ソフトパワー論の検証）、マンガに関わる文化産業構造を分析することにある。「ヨーロッパ・マンガネットワーク」と共

有したデータについては、マルコ・ペリテリ氏（ヨーロッパ・マンガネットワーク）とのメールを通したセッションを踏まえつつ、「日本サブカルチャー研究会事務局」の研究員が独自に解析を行った（2011 年 4 月から 12 月まで）。また、これらのデータを受けて、「日本サブカルチャー研究会事務局」および「ヨーロッパ・マンガネットワーク」の代表が中心となり、平成 24 年 6 月に神戸大学・京都国際マンガミュージアムにおいて開催される予定の国際学術会議で、国際的比較分析を行った。

[2-5]アジア地域（及び一般視聴者）アンケート調査

上記「ヨーロッパ・マンガネットワーク」が、ヨーロッパ諸国において実施した大型調査 : YOU, MANGA, AND JAPAN: Survey on Manga Readers and their Image on Japan を受けて、「日本サブカルチャー研究会事務局」が、アジア地域における同調査を 2010 年度より開始している。調査実施にあたり、同事務局は、「ヨーロッパ・マンガネットワーク」によって作成されたオリジナルの質問票を、アジア社会のコンテクストに適合させるための作業に取り掛かると同時に、それらの翻訳を行った。同事務局が対象とするアジア地域は、香港、台湾、杭州（中国）、ソウル（韓国）、シンガポール、クアラルンプール（マレーシア）、以上の 6 地域である。そのうちの、香港、台湾、杭州の三地域における調査については、本年度の活動を通じて、香港大学の協力のもと、完了している。これらの比較データの一部は、平成 24 年 6 月に開催される国際学術会議において、公開した。今後、ソウル、シンガポールそしてクアラルンプールにおける調査については、「日本サブカルチャー研究会事務局」オンライン・サーベイシステムを通じて、サンプル収集を継続していく予定である。

[2-6] 世界会議（「マンガ・ワールズ――サブカルチャー、日本、ジャパノロジー」）ロジスティクス

会議のプログラムを検討した。開催日は平成 24 年 6 月 1 日（金）・2 日（土）・3 日（日）に確定した。報告者からは既に報告内容に関するアブストラクトが届いており、以下の URL よりその詳細を確認することが可能になっている。

URL: http://www.japan-subculture.com/international_conference.html

また、広報活動については、既に事務局のホームページを通じて行っており、ポスター／チラシといったアナログ媒体による活動も進めた。

なお、「**２．研究プロジェクトチームの体制**」以下は、【巻末参考資料　※3】を参照されたい。

II. 部局内センター等の活動

II-1. 海港都市研究センター

[1] 目的

神戸大学大学院人文学研究科海港都市研究センター（以下、「海港センター」と省略）では、神戸のように海に面する港湾を持ち、国家の枠組みに留まらない文化の交流と定着を進めてきた都市を「海港都市」と捉え、特に東アジアにおける人と文化の出会いと交流、対立と理解の仕方、そして新しい文化創造の可能性を改めて検討し、国民意識の分断的な壁を乗り越えて、緩やかな公共空間を構築していく条件とプロセスを解明することを目的としている。

[2] 人文学研究科共通科目の実施状況

①海港都市研究〈前期〉

都市神戸の現場で「越境者」に関わる活動を行っている方々と、海港都市その他を舞台とする越境文学について紹介できる人文学研究科の教員を講師とし、多角的な視点から海港都市の生活・文化の在り方を明らかにすることを目指した昨年度の実績を踏まえつつ、今年度は、「『海港都市』神戸の歴史と文化交流」をテーマに掲げ、新しい試みとして、現地の巡検と神戸市立博物館における展示の熟覧（解説付き）をも取り入れた。

前半は、海港都市神戸の淵源をなす兵庫津を中心に、その形成過程を辿るのに対して、後半では、その発展として、神戸が開港された後の諸外国との文化交流そのものに注目した。一貫して、神戸における越境者による文化交流の諸相に関し、オムニバスの形で講義をさまざまな角度から展開することに努めた。後半は、昨年度における成果を踏まえたものであり、主に前半で、歴史的な過程を押さえる形で新しい論点をも取り入れた。

講師陣としては、当人文学研究科の教員などを中心に、博士課程後期課程に進んで、博士号を取得した若手研究者をも含めた。その狙いは、博士課程前期課程に進んだ受講生に対し、自らの卒業論文や教育研究分野における研究状況を踏まえながら、海港センターが提案してきた「海港都市研究」へと誘う点にある。すなわち、修士論文を提出した後、博士課程後期課程に進んで、国際シンポジウムにおける発表へと誘う意味を込めた訳で、数年後を見据えたプランと言える。今年度に蒔いた種が、２年後、３年後に結実するよう、期待している。出席者は毎回十数名程度であった。

②海港都市研究交流演習（海港都市研究交流企画演習）〈後期〉

例年同様、大学院生が専門分野の枠を越えて横断的に議論するなかで、自らの研究を学際的・国際的な視点から見つめ直し、同時に研究の意義を有効にアピールする能力を養うことを目的として開講した。なお、本演習は 12 月に長崎大学で開催した国際学術シンポジウム「東アジア交流圏の構想と海港都市の経験」の準備報告会も兼ねた。演習では、事前に公募した報告予定者が、自身の研究発表を行い、教員や他の受講生と議論を行うことを通じて、学際的な場でも自らの研究の持ち

味をより効果的に伝えることができるような心構えを身に付け、プレゼンテーションに関する技術を伸ばすことができた。最後に、国際学術シンポジウムにエントリーしていない受講者も自身の報告を行い、専攻を問わず集まった教員・受講者と相互に議論した。

なお、今年度は、国際シンポ本番の直前に参加者の発表内容を学内で開陳する機会を提供し、参加者以外にも披露できるよう、試みた（後述する「海港都市研究会」の形）。院生は、演習で相互に発表内容を確認できるが、研究会では、本番における分科会の順序を原則としたことで、同じ分科会に宛てられた教員による発表も確認できて、発表内容に工夫を加える契機となった。会場のプレゼン室で一時期、椅子が不足する事態を危惧したくらいの参加者が得られた。今後とも継続すべきと思われる。

[3] 学際的かつ国際的な研究交流

①第８回 海港都市国際学術シンポジウム「東アジア交流圏の構想と海港都市の経験」

平成 24 年 12 月 15・16 日、国際学術シンポジウム「東アジア交流圏の構想と海港都市の経験」が長崎大学を会場に開催された。「海港都市」にまつわる諸問題を多角的に考察するため、アジア圏の研究者が国境や専門分野を超えて意見交換を行い、大学院生同士の研究交流を目的とするもので、今回で８回目を数える。今年度の主催大学は、国内の大学では本学以外に初めて長崎大学が当たり、次回の開催校である木浦大学校からも教員３名による研究発表が得られた。そして、教員３名、大学院生５名が研究発表を行った本学に加え、韓国海洋大学校、宜蘭大学と台北大学（いずれも台湾）、長崎県立大学などからの参加者による研究発表が行われた。

分科会方式が採用され、最後は「総合討論」に１時間を宛てて、それまでの研究報告を踏まえた形で議論を戦わせ、今後の研究の展望を探った。今回は、長崎大学の希望で、「近代東アジアの境界文化と長崎」と題した国際ワークショップが平行的に開催されたのも、新しい試みであった。

②海港都市研究会

昨年度より「海港都市研究会」として、本研究科の博士号取得者や内外の研究者が研究内容を報告して教員や大学院生らと意見交換を行う場を設けたが、今年度の開催実績は以下の通りである。

第１回海港都市研究会
日時：平成 24 年 12 月 5 日（水）13：30-16：45
場所：C262プレゼンテーションルーム
発表者と発表題目：藤田裕嗣「東アジアに開かれた海港都市としての兵庫・神戸と長崎との比較」
連　興檳「中国の『城中村』における都市移住者の定住意識－深圳市笋崗村を事例として－」
蘇　紋槿「台湾の『319 郷向前行』活動をめぐる考察」
川口ひとみ「長崎訴訟関係史料からみる近代日中領事裁判権の運用」
添田　仁「近世長崎の密貿易と港市社会」
朝治俊輔「密輸とともに生きる－19世紀コーンウォール地方の港町と非合法交易－」

奚　伶「20世紀初頭の清国における日本財政制度導入の一側面－銭洵の『財政四綱』を例に－」
主催：神戸大学大学院人文学研究科海港センター

③海港都市研究コロキウム

日時：平成 25 年 1 月 25 日（金）17：30-19：30
場所：A棟学生ホール
発表者：葉柳和則(長崎大学環境科学部教授)
発表題目：「近代的想像力の外部へ－青来有一による長崎表象の思想的水脈－」
主催：神戸大学大学院人文学研究科
共催：神戸大学大学院人文学研究科海港センターと古典力・対話力プログラム

12 月の国際シンポジウムでも 20 分程度の持ち時間で披露されたが、今回は、ご報告と質疑応答の各々に約 1 時間ずつを宛てた。前期課程の院生による質問を皮切りに、活発な議論が展開できた点で、古典力・対話力プログラムと連携した初の試みは、有意義であった。

④海港都市史料学にかかわる研究交流

・神戸大学附属社会科学系図書館所蔵「神戸開港文書」

同史料は、開港期神戸の港湾都市行政の記録であり、古文書と英文が混在する稀有な史料群である。海港センターでは、神戸大学附属図書館所蔵「神戸開港文書」のうち未整理のものについて整理を行いつつ、日本史研究者のみならず、西洋史・英米文学の研究者や留学生とともに、今後の整理や活用の方向性をさぐっている途上である。

⑤学際的な研究会

若手研究者・大学院生による「海域アジア史研究会」と「兵庫津・神戸研究会」は、昨年までの成果の上に立って、今後の発展方向を模索している。

⑥連携する研究機関の拡充

長崎大学環境科学部葉柳和則教授と本センター副センター長藤田裕嗣教授は、昨年度の台湾での国際シンポ以来、意見交換する機会を何度か持ち、長崎大学内の研究プロジェクト「持続可能な東アジア交流圏の構想に向けた人文・社会科学のクロスオーバー」と本センターとによる連携体制を模索した。具体的には平成 25 年 3 月に長崎大学で開催された記憶をテーマにしたシンポジウムに本学から教員・大学院生が招聘参加した成果に基づいて、12 月に上述した国際シンポジウムの開催に漕ぎ着けた。さらに、上述した 1 月のコロキウムも、その一環として位置付けられる。

さらに、昨年度の第 2 回海港都市研究会で講演していただいたオックスフォード大学ウェルカム医学史研究所の教授・M. Harrison 氏は、医学史を専門とするが、2011 年 11 月に神戸大学大学院人文学研究科とオックスフォード大学ハートフォードカレッジの間で締結された学術交流協定と

も連携して、本センターとウェルカム医学史研究所との交流を深めている。今年度は、その一環として、藤田がロンドン出張中に、同研究所を訪問して、信頼関係を確認するよい機会となった。

なお、国内においても、海港センターのメンバーが神戸華僑華人研究会・神戸外国人居留地研究会の活動に参加し、研究交流の発展に努めている。

[4] 研究成果の発信

■紀要『海港都市研究』の発行

平成 25 年 3 月に刊行された海港センター紀要『海港都市研究』第８号では、上述した第８回海洋文化国際シンポにおける本学院生の報告要旨に加え、シンポ参加者である傅氏と王氏の論文、黄氏の論文、兒玉氏からの投稿論文を収録している。

■海港都市関係資料のデジタルデータ化

今年度も継続して附属図書館との共同作業を進めた。

II-2. 地域連携センター

大学院人文学研究科（文学部）では、平成 14 年から、「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」を開始した。同年 11 月には地域連携研究員制度を創設し（非常勤職員。現在 5 名）、翌年 1 月には、構内に「神戸大学文学部地域連携センター」を設置した（平成 19 年 4 月の文学部改組にもとづき、現在は人文学地域連携センターと改称）。

これは阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえ、大学が県内各地の歴史資料の保全・活用や歴史遺産を活かしたまちづくりを、自治体や地域住民と連携して取り組んでいく事を目的とした事業である。事業を開始させてから 11 年目に入る今年度には、30 前後の個別事業を展開した。

このうち今年度の新事業として、淡路市との連携事業が始まり、一昨年度から始まった明石市・三木市との連携事業が、また昨年度から始まった篠山市との連携事業が軌道に乗りだした。また平成 22 年～24 年度の 3 ヶ年事業、特別研究プロジェクト「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業（文部科学省採択）が最終年に入った。

センターが今年度おこなった個別事業の一覧は、以下のとおりである。

(1)第 11 回 歴史文化をめぐる地域連携協議会の開催

■「地域史を調べること学ぶこと」をテーマにして、自治体・住民・大学関係者を一堂に会した協議会を開催(2/2 文学部 331 教室にて）。79 機関 109 名の参加者で史上最高の盛会となった。

(2) まちづくり支援と自治体史の編纂

■神戸市

○大学協定にもとづく灘区との連携事業･･･平成 24 年度神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成金にもとづく「摩耶道のとおる村の歴史」の関係資料調査および講演会・フィールドワーク

を開催（12/21。章末に宣伝チラシ・データを掲げた）。講演会には 100 名以上の参加者がみられた。

○神戸市文書館（都市問題研究所）との連携事業･･･レファレンス業務の支援、未整理史料の整理・目録作り／文書館所蔵の神戸市の行政文書等を用いて平成 24 年度企画展「戦時下に起こった阪神大水害」（10/1-10/19）の開催を全面協力。図録の作成も行った。

○神戸市企画調整局との連携事業･･･平成 22 年度の連携協定にもとづき、今年度は、事業の具体化に向けた協議を重ねた。

○神戸を中心とする文献資料所在確認調査･･･神戸市北野の西脇家文書の研究会。近日、神戸北野美術館の展示コーナーの展示替え予定／依頼にもとづき、有馬奥の坊文書の調査も実施した。

○財団法人住吉学園（住吉財産区）との連携事業･･･横田家文書神社関連資料の基礎的調査。資料館だよりの刊行協力。将来を見越した包括的協議の実施

○神戸元町商店街連合会（みなと元町タウン協議会）との連携･･･平成 21 年度の西国街道モニュメントつくりへの協力以来、連携関係が始まったが今年度はとくに動きなし。

○神戸市淡河町における連携事業･･･今年度は具体的な動きはなし。

■大学協定にもとづく小野市との連携事業

○小野市立好古館の平成 24 年度特別展「下東条の古代中世と住吉神社信仰」の開催協力（聞き取り調査等）。平成 25 年 1 月 26 日は市民向け講演会を坂江がおこなった。

■大学協定にもとづく朝来市との連携事業

○生野町内の古文書調査と活用研究／石川準吉文書の調査研究／あさご古文書初級教室の開催と「資料集」刊行に向けた共同の準備作業

■丹波市における連携事業

○人文学研究科との「歴史遺産を活用した地域活性化」をめざす協定（平成 21 年 8 月締結）にもとづく丹波市との連携事業･･･合併前の旧 6 町を単位にした巡回古文書講座『丹波の歴史文化を探る　―古文書との出合い―』を 6 回開催（古文書相談室の開催で好評を得る）。巡回古文書講座の成果をもとに刊行した『丹波市ブックレット』の普及活動。

○棚原自治会パワーアップ事業推進委員会との連携事業･･･地区内資料の基礎的調査の続行。これまでの研究成果をもとづき刊行された『棚原ブックレット』の普及活動。

■協定にもとづく加西市との連携事業

○加西市立図書館郷土資料係と青野原俘虜収容所の捕虜が撮影した写真の現地比定作業を共同実施。その成果として資料展示会「欧州人がフィルムに収めた情景」（2/1-2/20）と特別講演会を開催（2/9 大津留厚教授）。

○加西市文化財審議委員として文化財行政の審議協力(坂江)。

○加西市野上町の旧寺でみつかった襖の下張り文書の剥離・保存作業に協力（加西市教育委員会の依頼にもとづく）

■伊丹市立博物館との連携事業･･･市が協定を結ぶ岩沼市の災害資料の調査等を実施。

■尼崎市における連携事業･･･市史編さん関連者を中心にした「宝珠院文書研究会」「市史研究会」

の開催。

■三木市

○玉置家文書の活用に向けた共同調査研究の実施。文化庁の「地域伝統文化総合活性化事業」助成にもとづく「三木市文化遺産活用・活性化事業」の続行（古文書講座等）。新修市史に編纂に向けた協議をおこなった

■三田市

○九鬼家文書目録の整理調査は今年度は実施せず。

○市史編集室と連携して兵庫県立祥雲館高校「歴史研究入門」の開催協力（講師派遣）。

■明石市

○旧明石藩家老・黒田半平家文書史料群の整理調査活動の続行。その成果にもとづく速報展「明石藩の世界」（9/8-23）の共同開催。新修市史編纂に向けた協議をした。

○市内の歴史遺産マップ作成に向けた「地域文化財普及活用事業」にオブザーバー参加。聞き取り調査に学生も参加した。

■たつの市

○神戸大学近世地域史研究会･･･『新宮町史』史料編刊行後、市民と協力して収集・整理した「町史未収近世史料」の調査研究会を継続開催。『覩聞記』の研究成果の刊行予定。

○たつの市教育委員会との連携･･龍野藩大庄屋「八瀬家住宅」の襖の下張り文書にもとづく古文書講座、および特別展示会の開催協力(近大姫路大学とも共同した)。

■高砂市

○文化財審議委員に任命されたスタッフが市の文化財行政について審議（坂江）

■南あわじ市

○教育委員会と連携事業に向けての協議をしたが具体化できなかった。

■淡路市

○教育委員会と淡路市立青少年センターからの依頼にもとづき、所蔵文書の燻蒸作業への協力した。

■佐用町との連携

○佐用町教育委員会と佐用郡地域史研究会の取り組む「平成 23 年度・地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」（文化庁）の一環として開かれた「地域資料の取扱い学習会」と「事業成果発表会」（2/9）の開催協力（講師派遣等）。

■福崎町との連携事業

○『播磨国風土記』関連の展示会および展示会図録作成への協力。井上通泰・姫路藩関連資料の調査。山桃忌特別展への開催協力。大庄屋資料の調査。

■猪名川町との連携事業

○平成 24 年度リバグレス猪名川歴史講座の開催協力（中世史コース）

■自治体史の編纂事業

○『香寺町史　村の歴史』･･･完成した町史を読む会の開催協力。香寺歴史研究会のシンポジウムへ

の開催協力。姫路市との協議。第 3 回惣寄合への参加。

（3）被災資料と歴史資料の保全・活用事業

■歴史資料ネットワークへの協力・支援

○東日本大震災の歴史資料の救済・保全活動への協力、栄村レスキューへの協力。

○神戸市兵庫区平野地区における古文書調査と古文書教室の開催協力

■石川準吉古文書の整理事業→添田

朝来市生野町に関連する石川準吉文書（東京都と神奈川県に所蔵）の仮整理事業

■長浜家文書の活用･･･調査成果を学内と神戸市内で展示発表した。

（4）阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会

■（S）科研グループの主催する「地域歴史資料学研究会」への協力等

（5）地域歴史遺産の活用をはかる人材養成（学生・院生教育）

■現代 GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業の成果にもとづいて開講された大学院人文学研究科「共通教育科目」への授業提供。

○地域歴史遺産保全活用基礎論 A、B･･･地域歴史遺産の保全・活用のための基礎的講義、博物館資料保存論の開講

○地域歴史遺産保全活用演習･･･篠山市で合宿形式でおこない、受講生がフィールドステーション企画「Rural Learning Network」に参加（平成 24 年 9 月）。

○地域歴史遺産活用企画演習･･･市民とともに地域文献史料の活用を図る専門的知識を得るための実践的演習を 2 月中に開催予定(三木市)

■教員養成 GP「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」事業を定着させる活動

○「地歴科教育論」の開講（前期）、御影高校と連携した地域をテーマとした課題学習。

（6）平成 24 年度科学研究費助成金・基盤研究（S）「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」の研究支援

■科研研究の基盤研究組織として研究分析を支援。東日本大震災に対応した実践的な調査活動を実施。各地でフォーラム開催。論集の刊行に向けて準備した。

（7）平成 22 年～24 年度特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史　文化育成支援拠点の整備」事業

■「まちづくり歴史遺産活用講座」試行プログラムの実施（県民局単位で 4 回開催）／歴史資料目録群データ作成に向けた研究会と基礎的調査の実施／2/3 に 23 機関 30 名を集めた第 2 回国公立大学フォーラムを開催した。

（8）神戸大学附属図書館との連携

■附属図書館所蔵の貴重書庫の文書整理（目録・解題）。目録データベースの公開。

（9）地域連携研究

■地域連携センター発行の学術年報『LINK ―地域・大学・文化』4 号の刊行した、そのほか各スタッフが科研調査を実施した。

（10）講演会その他の活動

○各スタッフが各地で関連する講演等を行った。
○神戸大学ホームカミングデーへの参加
○神戸大学厳夜祭への協力
○地域連携活動発表会での報告、討論への参加
○神戸市長と市内学長との懇談会での報告
○農学部フォーラムでの報告
○他大学、他機関からの視察を受けた（東京都江東区、静岡大学イノベーション社会連携　推進機構）。
■(以上、詳細については地域連携センターの平成 24 年度事業報告書を参照のこと)

II-3. 倫理創成プロジェクト

[1] 目的：「リスク社会の倫理システム構築」と「多文化共生の倫理システム構築」

このプロジェクトは、平成 19 年度の人文学研究科改組時に、文化学研究科の旧倫理創成論講座の担当教員が中心に立ち上げた。人文学における先端的学際研究として「知識基盤社会に相応しい大学院教育」を目指し、グローバル化と科学技術時代における新しい倫理規範を研究し、21 世紀の倫理創成の可能性を学際的に探求することを目的にしている。哲学、倫理学、社会学、地理学、文学、心理学などの教員と大学院生がともにプロジェクトを推進、展開している。

[2] 研究プロジェクトと人文学研究科の共通科目の実施

教育面では、平成 18 年度に「倫理創成論」講義を開始し、平成 19 年度から選択必修の研究科共通科目として「倫理創成論研究」と「倫理創成論演習」（博士前期課程）、「倫理創成論発展演習」（博士後期課程）を開講している。特色としては、教員の指導のもとでの院生によるアクション・リサーチ、フィールドワーク、研究企画の実施とその成果の様々な機会を利用した、発表が挙げられる。平成 19 年度以降、神戸大学の他部局を始め、国内外の他大学、他機関の研究者、NPO や市民活動家、ジャーナリストなど、文理の枠を超えて連携協力して教育と研究を推進してきた。

平成 20 年度後期から平成 22 年度にかけては、倫理創成研究会開催に加え、文部科学省大学院

改革支援プログラム（「院プロ」）「古典力と対話力を核とする人文学教育―学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発」の一環として、古典ゼミナール、コロキアム、フォーラムとも連動させて共通科目を実施した。この間、試行した博士前期課程の「古典力基盤研究Ⅰ、Ⅱ」、博士後期課程の「古典力発展演習」でもこれまでの成果や方法論が活かされている。

研究活動の面では、院プロやESDの現代GPの枠組みを利用して、平成19年度後半からは、国内だけでなく、アメリカ、フランス、ドイツ、韓国、台湾、アイルランド、チリなどの研究者を招聘したシンポジウム等を開催する一方、韓国、中国、台湾、香港など東アジア地域の研究者との交流も活発に行っている。平成22年度からは、国立台湾大学、大連理工大学と連携し、持ち回りで、毎年一度、英語を発表言語に若手研究者の発表を中心にした、Applied Ethics and Applied Philosophy in East Asiaを共同開催している。第1回は平成22年7月に神戸大学で、第2回は23年5月に大連理工大学で開催し、第3回は、平成24年3月に国立台湾大学で開催された。神戸大学で開催された、第1回の成果は、会議終了後、英文の発表論文を書き改めたもののうち投稿されたものを論文集として公刊した。内容は、工学倫理、生命医療倫理、環境倫理、ジェンダー、情報倫理および応用倫理学の基礎に及び、計19編の論文（神戸大学の大学院生と教員は計5編）を掲載した。なお、第4回は神戸大学で平成25年4月に開催予定である。

以上のように、倫理創成プロジェクトの活動は、学際的かつ国際的に広がり、内外の研究者、市民団体との連携を進めたことをひとつの特色としている。

[3] 共通科目の実施状況

「倫理創成論演習」「倫理創成論発展演習」では、この間、阪神地区の公害問題（西淀川の大気汚染被害、尼崎・泉南・神戸におけるアスベスト被害など）や神戸市の地震防災、西宮市の市民による自然保護運動に関する聞き取り調査などを行い、記録作成と調査研究を行ってきた。平成22年度からはその成果を踏まえ、京都精華大学大学院マンガ研究科と共同してアスベスト被害に関するマンガ制作のプロジェクトを立ち上げ、共同授業の実施などをへて、それを完成し、平成24年7月に『石の綿　マンガで読むアスベスト問題』（かもがわ出版）として公刊した。また、同じく授業の一環として、平成24年6月に学内の「東北大学等との連携による震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費」により、被災地のアスベスト飛散の住民参加型調査をNPOの協力を受け、宮城県石巻市で実施した。これについては、別途、報告書を用意している。

「倫理創成論研究」では、これまで平成19年度に大学内外の多分野の講師が応用倫理学の観点から安全やリスク論に関する講義を行ったことに始まり、平成20年度の、パリ第7大学のフランス人講師による産業病の社会学に関する講義、平成21年度の、若手教員の共同研究の成果である「共生の人文学」に関する講義を行ってきた。また、平成22年度は、大阪大学中村征樹准教授、南山大学奥田太郎准教授の講義も含め、「知識基盤社会における倫理創成の現在と課題」のフォーラムを、平成23年度は、東日本大震災を念頭に、地震、津波災害からの復興、原発事故やエネルギー問題を念頭に、東北大学の長谷川公一教授、チリ、コンセプシオン大学のカサハラ・ハビ

エル教授らの講義も含め、フォーラム形式の討議を行った。こうした経緯を踏まえながら、平成24年度は、より原理論的な考察も交えながら、生命医療、工学環境、科学技術の各倫理学について、中澤務関西大学教授、医師の振津かつみ氏などを招聘し、「遺伝子改良と優生学」、原発事故の問題を念頭においた「放射線被曝問題」などの具体的課題も論じた（平成24年度の授業内容の詳細はESDの章に掲載）。

[4] 研究活動とその成果、アウトリーチの現状

これまでプロジェクトの立ち上げ以降、自治体や神戸所在の国連機関などと連携し、「防災文化の創成」、「持続可能な社会と防災文化の普及」などの一般公開シンポジウムあるいはNPOと協力したアスベスト問題関連の企画を行ってきた。平成23年度は倫理創成研究会の場での研究成果の公開と討議に加え、NPO活動「マスクプロジェクト」（震災時のアスベスト飛散から身を守るための防塵マスクの普及活動を通してリスクコミュニケーションを行う市民運動。このプロジェクトは、大島英利著『アスベスト　広がる被害』岩波新書199頁で紹介されている）を支援し、その普及用のビデオを制作したほか、平成25年1月に「震災アスベスト――1.17から3.11へ」と題して、神戸と石巻を結んだ二元中継のシンポジウムを共催し、これまでの成果も発表した。

●倫理創成研究会

平成17年度以降、活動してきた研究会は、研究分野や大学の枠を超え、学生、大学院生の教育と教員の研究を刺激し、動機づけている。また、市民に積極的に開放し、アウトリーチの役割も果たしている。内容は以下のとおりである。平成22年度以前の研究会の詳細は、ホームページを参照されたい。http://www.lit.kobe-u.ac.jp/ethics/about.html

・平成22年度

第36回　6月7日　フォーラム

「トラウマを語ること/語らないことと支援者の役割―ノンアスベスト社会のために(VI)」：宮地尚子(一橋大学大学院教授)

第37回　10月27日　フォーラム「日本のマイノリティと人文学研究」：

ジェンダー論研究会主催、(他者)をめぐる人文学研究会共催。

「明治五年『芸娼妓解放令』の歴史的意義」：人見佐知子（甲南大学人間科学研究所博士研究員）

「『多様な性』を再考する」：本林良章（人文学研究科博士前期課程)

「民族マイノリティのジレンマ―在日コリアンの民族性の行方―」：李明哲(人文学研究科博士前期課程)

「原爆文学と差別」：　ティヤナ・プレスコニッチ(人文学研究科博士後期課程)

「主体概念から考察するマイノリティ」：大家 慎也(人文学研究科博士前期課程)

第38回12月4日　フォーラム「公害被害の歴史と現在：語り継ぎと学際的研究」：

「『公害を学ぶ場』をつくる資料館 ―公害地域の今を伝えるスタディツアーの実践より ― 」：林美帆（(財)公害地域再生センター（あおぞら財団））

「海に生きる人々と水俣病」：井上ゆかり（熊本学園大学水俣学研究センター研究助手）

「水俣病被害者の実存と病弱教育史の研究的意味」：宮部修一 (熊本学園大学社会福祉学研究科博士後期課程、 同大学非常勤講師)

「四日市公害の教訓を伝える活動」：榊枝正史（なたね通信・代表）

「甲子園浜の保全をめぐる住民運動と大学教育の接点」：阪野祐介（人文学研究科）

「神戸大学・精華大学マンガプロジェクト」松田毅（人文学研究科）

早坂真一(人文学研究科博士後期課程)

第 39 回　1 月 27 日（神戸大学「共生倫理」研究会　特別講演会）

「野生と野性の挟間―害獣との共存を考える」

丸山康司（名古屋大学大学院環境学研究科 社会環境学専攻（社会講座）准教授）

・平成 23 年度

第 40 回　6 月 26 日　フォーラム「アスベスト被害の深層を問う集い　調査協力・伝達方法・国際協力」共催：京都精華大学　マンガ研究科

神戸大学と京都精華大学によるアスベスト被害に関するマンガ共同制作紹介と意見交換会

・横浜市鶴見区旧朝日石綿工場周辺の健康被害に関する研究調査報告

（報告者：日本学術振興会 日仏二国間共同研究「日仏二社会の珪肺・アスベスト疾患――空間的マッピングと人文学的研究」チーム：松田毅（神戸大学）、村山武彦（早稲田大学）、毛利一平（（財）労働科学研究所）、中谷友樹（立命館大学）

・「日仏二社会の珪肺・アスベスト疾患――空間的マッピングと人文学的研究」最終報告会

JOBIN, Paul（パリディドロ大学）、THOMANN Bernard（フランス国立東洋言語文化学院）

LYSIANUK Benjamin（ソルボンヌ大学）

・総括議論（両国の参加者全員）

第 41 回　7 月 21 日　講演会「文化横断的に哲学すること―台湾で哲学・美学を教えながら」
（Transcultural Philosophizing Now:Teaching Philosophy and Aesthetics in Taiwan）
：マティアス・オーベルト（台湾・国立中山大学准教授）

第 42 回　11 月 1 日　講演会「テロスとしての「自己変容」と哲学の可能性―ヨーロッパと中国の出会いの場から考える」
“Self-transformation and the Ethical Telos: Law Sze-Kwang, Foucault and Husserl”（自己変容と倫理的テロス：勞思光、フーコー、フッサール）
：Kwok-ying LAU （劉國英）（香港中文大学教授）

第 43 回　11 月 24 日　研究報告会
「シモンドンにおける「個体化」概念―現代フランス哲学の最前線―」
藤井千佳世（東京大学大学院人文社会研究科・学術振興会特別研究員 PD）

第 44 回　1 月 19 日　公開セミナー「バタイユにおける “悪” ――教育人間学の観点から――」
　宮崎康子（神戸女学院大学非常勤講師）

第 45 回　3 月 3 日　フォーラム「地震災害とアスベスト問題――阪神淡路・東日本大震災の経験と現状から」
・第 1 部　「地震災害とアスベストリスク　報告と討議」
①「東北大震災　現地調査報告」
（中皮腫・じん肺・アスベストセンター　永倉冬史・飯田勝泰）
②「東北の被災地における瓦礫処理の実態について」
（神戸市環境保全指導課　笠原敏夫）
③「解体・瓦礫撤去に伴うアスベスト飛散の危険性と対策」
（NPO 法人東京労働安全衛生センター外山尚紀）

・第 2 部　「マスクプロジェクト」
④「マスクプロジェクト」趣旨説明（ひょうご労働安全衛生センター）
⑤プロモーションビデオ映像の試写と紹介（神戸大学院生）
⑥防塵マスクの講習・フィッティングテスト体験（株式会社重松）

・第 3 部　「アスベストマンガについて」
⑦マンガ「石の綿　パイロット版」発表（京都精華大学）
⑧震災とアスベスト被害者を悼むレクイエム演奏
（アスベスト患者と家族の会　溝口幸子）

・平成 24 年度

第 46・47 回　5 月 9/10 日　比較哲学連続研究会
グラハム・パークス教授（ユニヴァーシティ・コレッジ・コーク／アイルランド）を迎えて
“Heidegger and Nishitani on Nature and Technology”
（ハイデッガーと西谷啓治―自然とテクノロジーをめぐって）
“Awe and Humility in the Face of Things: Somatic Practice in East-Asian Philosophies “
（「もの」を前にしての畏敬と謙譲　東アジアの哲学における身体的実践）

第回 48・49 回　6 月 27/28 日　比較哲学連続研究会
ジン・Y・パーク(眞瑛朴)先生を迎えて
“Ethics of Tension: A Buddhist-Postmodern Ethical Paradigm
（“緊張”の倫理―仏教-ポストモダン パラダイム―）
“The Visible and the Invisible:Rethinking Values and Justice from a Buddhist-Postmodern Perspective”
（見えるものと見えないもの／価値と正義―仏教-ポストモダン的観点からの再考）

第 50 回　フォーラム：マンガ『石の綿』合評会
主催：京都精華大学機能マンガ研究プロジェクト　神戸大学人文学研究科倫理創成プロジェクト
協力：京都国際マンガミュージアム　（京都国際マンガミュージアム　1 階 多目的ホール）

第一部：制作者の声「『石の綿』を制作して」
京都精華大学マンガ学部教授 竹宮惠子
マンガを制作、作画した神戸大学、京都精華大学院生など

第二部：読者の声「『石の綿』を読んで」
・パネルディスカッション（パネラー）
ジャクリーヌ・ベルント 氏（京都精華大学大学院マンガ研究科教授）
加藤 正文 氏（神戸新聞経済部次長）
古川 和子 氏（中皮腫・アスベスト疾患患者と家族の会 会長）
司会 （神戸大学人文学研究科教授 松田毅）

第 51 回　12 月 13 日　倫理創成フォーラム（古典力・対話力プログラムと共催）
ポール・ジョバン（パリ第 7 大学）「アスベスト大阪泉南訴訟からみた疫学の存在理由」

[5] アウトリーチ活動の成果

上述のように、平成 24 年 7 月に一連の教育研究の成果のアウトリーチとして『石の綿　マンガで読むアスベスト問題』を公刊したが、この試みは、新聞、テレビニュースでも報道されるなど、社会的な反響も大きく、大学の教育研究の成果を分かりやすく社会に発信、還元する方法を示したと考えている。その後、11 月には増刷もされた。また、制作に協力していただいた NPO により、10 月にはパリ（http://andeva.fr/?Programme-de-la-Journee）の国際会議、11 月にはタイ・バンコクの国際会議で紹介された。

[6]『21 世紀倫理創成研究』*Journal of Innovative Ethics* 第 6 号の刊行

平成 14 年度以来 5 号公刊された『倫理創成論講座、ニューズレター』に代わり、平成 19 年度の人文学研究科改組時に、あらたに倫理創成プロジェクト研究紀要として、院生を含む若手研究者、教員の投稿論文の掲載を中心にした雑誌を刊行した。また、神戸大学学術成果リポジトリ Kernel（http://www.lib.kobe-u.ac.jp/infolib/ meta_pub/ G0000003 kernelsresult-jp）でも公開している。平成 24 年度末に、その第 6 号を刊行する。広く、論文公募を行っており、これまで関係教員以外にも他部局、他大学および海外（アメリカ、ドイツ、フランス、香港、ボスニア、チリ）の研究者を始め、助教、ポスドク、院生そして研究者以外からも投稿があり、審査の上、毎号数編を掲載している。なお、平成 21 年 4 月に始まったリポジトリ Kernel のアクセス統計では本雑誌へのアクセスは、平成 25 年 1 月末現在で 7693 であった。スポーツ倫理学、クイア・ポリティクス、環境リスク論、同性婚に関する論文へのアクセスが上位を占め、多いものは、1000 を超えた。

[7] 今後の課題

平成 19 年度後期からの文部科学省の資金を受けた現代 GP による ESD サブコース、平成 20 年度後期からの大学院改革支援プログラムの実施などで飛躍的に活動量が増加した。また、この間の活動は質的にも大変充実したものであったと言える。その一因としては、補助金により学位取得者の研究員としての雇用がなされたことがある。しかし、そうした資金がない場合も、活動を維持、発展させる上で生じる、運営上の継続的基盤を作っていくことが求められている。

II-4. 日本語日本文化教育インスティテュート

[1] 目的

日本語日本文化教育インスティテュート（以下、IJS）は、日本語日本文化の教育及びこれに必要な学術研究を行い、日本語日本文化教育を担う高度な人材を育成することを目的としている。その一環として人文学研究科の日本語日本文化教育プログラムを企画、運営している。

[2] 活動内容

■科学研究費補助金による研究の遂行

元副インスティテュート長西光義弘を研究者代表とする「人文科学系アカデミックライティング指導のための基礎的研究」が平成 24 年度で最終年度を迎え、報告書を作成した。本研究は、文科学系（文学／歴史学／社会学／言語学／心理学）の論文作成における指導マニュアルの作成を究極的な目標として、そのための基礎的な研究調査を遂行している。方法論としては英語教育の分野で開発された対照的修辞法の枠組みに加え、文化心理学の枠組みも応用している。そして母国語の影響による議論の進め方の違いを日本人の大学院生が書いた論文と留学生が書いた論文について調査し、その議論の流れの傾向を同定することによって目標を明らかにし、効果的な指導の方法を案出するものである。さらに、その指導の場となる先駆的なライティング・センターの調査を実施している。

■日本語日本文化教育プログラムの運営

IJS 運営委委員会において検討を重ねて実施した日本語日本文化教育プログラムの新カリキュラムの６年目を迎えた。本プログラムは、人文学研究科の授業科目を中心に構成されているものであるが、国際文化学研究科の授業科目も履修可能な、部局横断的なプログラムである。受講生も、人文学研究科の大学院生だけでなく、国際文化学研究科の大学院生も毎年参加している。過去５年間のプログラム修了者は、２名（平成 20 年度）、４名（平成 21 年度）、７名（平成 22 年度）、13 名（平成 23「年度）、８名（平成 24 年度）と順調に推移している。

■日本語動詞研究会における教育研究活動

言語学、国文学教育研究分野の大学院生を中心に「日本語動詞研究会」を組織し、自主的な勉強会を推進している。研究会参加メンバーは各自順調に研究業績を積み上げている。

■IJS シンポジウム 2013-1

題目：漢語に関する諸問題―コーパスから見えること―
講演者：庵功雄（一橋大学国際教育センター准教授）
題目：留学生の文章表現の問題点―書き出しの文をめぐって―
講演者：石黒圭（一橋大学国際教育センター准教授）

教育文法研究、文章研究で非常に優れた研究業績を有し、留学生教育の経験が豊富な講師を招聘し、質の高いアカデミック・ライティング指導の実現に向けた具体的な問題を検討した。〈参加者約 40 名〉

■IJS シンポジウム 2013-2

題目：日本語教育の学習環境&ラーニングコモンズ

講演者：ジョナサン･バント准教授（マンチェスター大学)

【日時】平成 25 年 3 月 25 日（月）　15:00～17:00

【場所】神戸大学留学生センターPC 室

アカデミックライティングの教育と大学院レベルでのより効果的な論文指導のための組織について、アカデミックライティングの教育において世界的にも最高レベルの教育を行っているマンチェスター大学ライティング･センターにおけるアカデミック・ライティングの教育、ライティング・センターの運営を基に議論し、質の高いアカデミック・ライティング指導の実現に向けた具体的な問題を検討する。

■新体制による運営

前年度の IJS 運営委委員会において検討を行なった上で決定した通り、人文学研究科の鈴木義和教授が副インスティテュート長に着任し、新体制による運営を開始した。

■将来構想の検討

研究科内のプロジェクト・研究会との効果的な連携し、グローバル人材の育成を図るための検討を進めつつある。

[3] 今後の活動

今年度は、研究活動の遂行とあわせて、IJS 運営委員会において日本語日本文化教育プログラムについて将来構想に基づく新たな展開の検討に力を入れてきた。来年度以降は、研究面では、本年度で最終年度を迎えた（科学研究費補助金基盤研究(C)）のアカデミックライティングプロジェクトの成果を基に人文学研究科における新たな留学生教育システムの開発に力を入れること、教育面では、日本語日本文化教育プログラムの一層の充実を図ることが今後の活動の仮題である。

Ⅱ-5 ＥＳＤコースおよび大学院教育改革支援プログラム

1. 持続可能な開発のための教育コース

[1]ESD サブコースの実施

現代 GP「環境教育」の部門で、発達科学部・経済学部と連携して平成 19 年度に採択された「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進」のプログラムにおける ESD「持続可能な発展のための

教育」のサブコースを平成 20 年 4 月から開始した。その目標は、アクション・リサーチ（以下 AR）の手法で学生が地域に学びを求めること。「持続可能な社会」への人文学的アプローチを試みること。他分野、実社会の様々な人々との交流を通じて、環境の複雑性を体で感じ、知的共同作業を経験することの三点にまとめられる。

このコースでは学内の複数の学部が連携し、１年生の「ESD 基礎」から４年生までの受講科目を開設、実施している。当初の 3 学部に加え、平成 23 年度に農学部、平成 24 年度に国際文化学部と工学部が新たに参加（平成 25 年度には医学部が参加予定）し、それに伴うカリキュラム改訂を行ってきている。また、平成 22 年度からは学内に ESD 推進検討委員会（WG）が作られ、関係学部の委員が参加してきたが、平成 25 年度からは、この委員会を発展的に解消し、大学教育推進機構のもとで ESD コース専門委員会を立ち上げることが決まっている。

※「ESD」は、環境・人権・福祉・国際理解・健康などの「持続可能な社会づくり」に関わる諸問題を総合的に捉えるとともに、現場の様々なステークホルダーと連携し、多様な課題解決に様々な観点から参加できる人材の開発を目指す教育である。神戸大学では複数の学部が連携し、貧困、平和、正義、人権、倫理、健康問題などの幅広い観点を組み込んだ新しい教育カリキュラムをめざしている。各学部で学外組織とも連携して行ってきたアクション・リサーチとフィールドワークを融合し、学生が自治体や企業・NPO など地域の様々なフィールドに出て現場の人々とともに課題解決に取り組む。

[2]ESD サブコースの実施状況

文学部では、平成 24 年度は哲学・社会学・地理学などの専修が共同して以下のような授業を行った。

■平成２４年度　文学部　ESD コース科目　授業一覧

科目名	学期・時限	担当専修（教員）	備考（読替など）
ESD基礎	(前期)水・５	４学部合同	１年生対象
ESD論	(後期)水・５	５学部合同	１年生対象
環境人文学講義Ⅰ	(前期)月・２	哲学・社会学・地理学など	２年生以上
環境人文学講義Ⅱ	(前期)集中	吉水裕也（地理学非常勤）	自然地理学
ESD演習Ⅰ	(前期)月・４	哲学（松田）	応用倫理学演習
ESD演習Ⅱ	(後期)休日利用	地理学（大城）	地理学演習

各科目の授業内容は以下の通りである。

１．ESD 基礎では、様々な学部の学生が、配属された経済学部、文学部、発達科学部、国際文化部に分かれ、グループで ESD の観点からマップ作りを行った。文学部のテーマは「防災をめぐるマップと考案・提案」であった。1 グループ 4 人の計 7 チームが「津波防災」を基本にテーマを自

ら設定し、アクション・リサーチの手法でマップ作りを行った。作成したマップは、合同発表会において発表された。なお、この授業は、三菱 UFJ 環境財団の支援を受けて実施された。

回	日程	授業内容
1	4/11	「ESD 基礎」ガイダンス
2	4/18	ESD 講演会「アクション･リサーチとは何か」千頭聡　日本福祉大学教授
3・4	4/22	公開シンポジウム　「環境問題と実践」阿部治　立教大学教授
5	4/25	「ソシモ講義」博報堂企画業務局/（株）スコップ代表取締役山名清隆氏
6～11	5/16　～ 6/20	各学部での「マップづくりワークショップ」（文学部　松田毅、TA 奥野大貴）文学部ではミニレクチャー（神戸市危機管理室）　も行った。
12・13	6/27	アクション・リサーチ発表会（2 コマで実施 17:00～20:00）
14・15	7/18	振返り（2 コマで実施 17:00～20:00）

■文学部の防災マップのテーマから

「神戸造船所における防災」「災害時の拠点公園」「老人ホーム、津波からの避難～ロングステージ灘の場合～」「六甲病院からの避難経路」「～防災グッズについて～ 」「災害時の各駅の対応」

２．ESD 論では幅広く「持続可能な社会」を生み出すために必要な価値観、社会システム、学問の方法の問題を多様な領域から検討する。今年度は東日本大震災以後の状況を踏まえ、外部講師を含め、多角的に検討した。学外でのアクション・リサーチや学生による企画プログラムも用意された。なお、この授業は、三菱 UFJ 環境財団の支援を受けた。

回	日程	授業内容
1	10/3	ＥＳＤとＥＳＤ論の概要
2	10/10	ESD の学習論（発達科学部　松岡広路）
3	10/17	公開講演１　環境テクノ社会論－「豊島産廃事件」 (国際文化学部　塚原東吾、松岡夏子 NPO　法人ゼロ・ウェイストアカデミー理事・三菱UFJ リサーチ&コンサルティング（株）)
4	10/24	公開講演２　環境経済－「東日本大震災と瓦礫処理」(経済学部　石川雅紀、笠原敏夫 神戸市環境局環境保全指導課)
5	11/7	公開講演３　環境倫理－「リスクを伝える試み」　（文学部　松田毅、竹宮惠子京　都精華大学教授）
6	11/14	リフレクション交流ワークショップ
7,8	10/31 ～ 11/21	オプション・フィールドワークアクション･リサーチの実施；豊島,国立療養所邑久光明園,　篠山市農業体験
9	11/28	カレント・トピックス１エネルギー問題から（槌屋治紀 システム技術研究所代表)
10	12/5	公開講演４　環境農業－「兵庫県におけるコウノトリ育む農業」

		(農学部　伊藤一幸、保田茂 兵庫農漁村社会研究所代表、神大名誉教授)
11	12/12	カレント・トピックス２「水俣・アスベスト・福島のフィールドワークから」(ポール・ジョバン　パリ・ディドロ大学准教授)
12, 13	1/9	学生企画シンポジウム準備
14	1/23	学生企画シンポジウム
15	1/30	リフレクション授業全体の振り返り

３．環境人文学講義 I

今年度は、哲学、倫理学、社会学、地理学専修、および他大学、研究者などの講師が、それぞれの専門領域の観点から、特に震災を主題としたオムニバス形式の講義を行った。

回	日程	授業内容	担当
1	4/16	導入	松田毅（哲学）
2	4/23	「震災の人文学」	松田毅
3	5/7	「震災の社会学」	油井清光（社会学）
4	5/14	「平成の大津波災害と復興への取り組み」	齋藤徳美（放送大学岩手学習センター所長、地域防災学）
5	5/21	「東日本大震災の教訓を活かした学校の防災管理」	中野晋（徳島大学工学部、環境防災研究センター副センター長）
6	5/28	「災害体験を伝承するコミュニティ―1.17 から 3.11 へ、連帯する市民の活動―」	高森順子（阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター資料室震災資料専門員）
7	6/4	「原発問題再考」	白鳥義彦（社会学）
8	6/11	「核・原子力体制と国際機関―IAEA・WHO・（ICRP）―」	嘉指信雄（哲学）
9	6/18	「テラ・サケルの場所－沖縄と原発立地の場の比較－」	大城直樹（地理学）
10	6/25	「泥と身体-－物質的想像力の可能性」	中島弘二（金沢大学人間社会学域人文学類・地理学）
11	7/2	「地方社会の持続可能な発展をめぐって―日本とタイから考える」	藤井勝（社会学）
12	7/9	「死に際をめぐる生命倫理学的考察：安楽死の問題を中心として」	茶谷直人（哲学）

13	7/23	まとめとワークショップ	松田毅

４．環境人文学講義Ⅱでは、吉水裕也講師が、参加型授業方法を取り入れる形で、自然地理学の観点から環境問題理解の基礎となる地域の地形の把握の方法などについて講義した。

５． ESD 演習Ⅰ

阪神地区でのアスベストによる健康被害の問題を起点に環境と社会問題について「質的研究」の観点から研究した。今年度は「東北大学等との連携による震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費」により、住民参加による被災地のアスベスト飛散調査を NPO 団体の協力のもとで実施した。この問題は、阪神大震災後、倒壊した建物のがれき処理により、アスベスト曝露が原因の中皮腫を発症し、労災認定を受けた事例が近年報告されていることから、東日本大震災後も、被災地のアスベスト飛散の状況を把握し、対策を取ることの重要性を踏まえ、病院、行政、住民と協力して、調査・啓発を行っている NPO の活動に学生・大学院生とともに参加することで、この問題解決に貢献することを目指すものであった。

回	日程	授業内容
1	4/16	ガイダンス・グループ分け
2	4/23	事前学習１：アスベスト問題について
3	5/7	事前学習 2: アスベスト問題について
4	5/14	アクション・リサーチ：「中皮腫・アスベスト疾患患者と家族の会」尼崎支部訪問
5	5/21	事後学習
6	5/28	事前学習（震災とアスベスト１）
7	6/4	事前学習（インタビューの方法）
8	6/11	震災時アスベスト曝露による中皮腫患者へのインタビュー（芦屋で実施）
9	6/18	事前学習（石巻の震災被害の確認）
10	6/23,24	石巻市での調査実施
11	6/30	アクション・リサーチ（アスベスト被害の救済と根絶をめざす尼崎集会にて）
12	7/2	事後学習（石巻市調査について）
13	7/9	記録の整理と発表準備
14	7/23	グループワークの報告会と総括議論 （発達科学部・経済学部・農学部との合同発表会も行った）

６. ESD 演習Ⅱ

「地域の持続的発展」をテーマとし、実際に街や村を歩くことで、フィールドワークの在り方を学ぶことを目的とする。今回は２回（そのうち１回は２泊３日）行った(2 回目は２月中旬に阪神間で実施）。一回目は滋賀県東部（湖東地域）をフィールドとし、主として歴史的景観の保存状況

について、東海道や中山道、北国街道の宿場町・城下町の巡検 excursion を行った。この授業の参加者はすべての回に参加しなくてはならず、事前にレジュメを用意し、担当地でプレゼンを行う ものであり、ハードワークではあるが、実際に現場を視察し、その場で考え、討論を行うことには大きな意義があると考える（大城・原口担当）。

[3]評価と課題

コースが５年目に入り、哲学・社会学・地理学専修で科目を卒業関連科目としたこともあり、受講学生は一定数を確保している。演習では専門や学部が異なる学生がフィールドを共有し、学外で問題に取り組む人々に出会い、考え、討議を重ね、自分の意見を伝える経験、場合によっては、研究の主題を見いだすことが、人間としても研究者の卵としても、非常に貴重だったことが、学生の言動の変化からも感じられる。それが幅広い知識と経験そして専門性を深める契機となる。その点で ESD コースの継続的運営を考えれば、取組の試みを正規の学部教育や大学院の教育研究と無理なく、組織的有機的に繋げ、発展させることが重要である。

総じて、文学部学生にとっての ESD は、当初に比較すれば、その認知度が高まったと言える。東日本の震災・津波被害、福島原発事故の余波もあり、コースに登録していないが、授業を受講した学生の様子からも、かれらが「持続可能な社会の構築」に関心がないわけではないことが分かる。今後も、人文学の各専門分野にこうした発想や方法を理解し、身に付けた人を増やし、そのことで裾野を広げ、全体として ESD の目標が達成されれば、それでよいのではないかと思う。

運営面については今年度も、大学院博士後期課程の学生１名を関連する研究の RA として雇用することができ、大いに助けられた。これは経費と人材を要するので、その継続が課題となる。今後もその面での努力が求められると認識している。なお、上述のように、学内では ESD コースに参加する学部が増えた。25 年度から工学部に加えて医学部（保健学科）も参加予定であり、24 年度から３年間は、１年生向けの全学共通の２科目が、三菱 UFJ 環境財団寄付講義となった。

2. 大学院教育改革支援プログラム

古典力と対話力プログラム

[1] 目的

本プログラムは、平成 22 年度に終了した文部科学省・組織的な大学院教育改革支援プログラム「古典力と対話力を基礎とした人文学教育」の後継として 23 年度より行われている。引き続き、人文学の基盤的素養としての「古典力」と、人文学の学術的融合を促進できる幅広い「対話力」の涵養を図り、現代の多様な社会的ニーズに応えうる知識と技能を学生が身に付けることを目指している。特に「フュージョンプログラム委員会」の設置により、実施状況を関連教員が確認するように努めている。

[2] 人文学研究科共通科目の実施状況

「フュージョンプログラム委員会」での話し合いにより、今年度は博士課程前期課程対象の「古

典力基盤研究」は開講しなかった。また、博士課程後期課程対象の「古典力発展演習」も受講予定者が 1 名であったので、授業の趣旨（学会発表や講義を行う際に身につけておくべきプレゼンテーション技術の向上）を踏まえ、その受講者には他の授業科目（大学院共通科目）に回ってもらった。25 年度は「古典力基盤研究」は開講するが、「古典力発展演習」については、担当者の問題もあり、未定である。

[3] 研究活動の実施状況

主催・共催した研究会は以下の通りである。

1. 平成 24 年 11 月 24 日　第 7 回神戸大学芸術学研究会「身体と同一性」

主催：神戸大学芸術学研究会、古典ゼミナール・映像と諸文化研究会

「肖像権と同一性―19 世紀フランスにおける写真の著作権をめぐる議論を通して」

：　橋本一径（早稲田大学文学学術院准教授）

「おしゃべりするフォノグラフ―1877～1878 年の蓄音機受容における声の同一性」

：秋吉康晴（人文学研究科博士課程後期課程)

「遺影と擬写真―ずれていく同一性」：佐藤守弘（京都精華大学デザイン学部准教授）

司会：増田展大（日本学術振興会特別研究員）

2. 平成 24 年 12 月 13 日　倫理創成フォーラム

主催：神戸大学大学院人文学研究科倫理創成プロジェクト

「アスベスト大阪泉南訴訟からみた疫学の存在理由」：ポール・ジョバン（パリ第 7 大学准教授）

3. 平成 25 年 1 月 25 日　海港都市コロキウム

主催：神戸大学大学院人文学研究科　共催：海港都市研究センター

「近代的想像力の外部へ―青来有一による長崎表象の思想的水脈―」

：葉柳和則（長崎大学環境科学部教授）

4. 平成 25 年 2 月 2 日

古典力・対話力プログラム・コロキウム――ディアスポラと言語接触を考える――

主催：神戸大学大学院人文学研究科　共催：平成 24 年度科学研究費助成事業

（挑戦的萌芽研究「威信言語から共通言語へ」研究代表者：緒形康）

「ロシア・東欧作家とディアスポラ」：沼野充義（東京大学大学院人文社会系研究科教授）

コメンテーター：八幡さくら（人文学研究科博士後期課程）

「近代日中交流史における言語接触」：徐興慶（台湾大学日本語文学系教授）

コメンテーター：李明哲（人文学研究科博士後期課程）

5. 平成 25 年 3 月 8 日

古典力・対話力プログラム・コロキウム――歴史文化の諸相をを考える――

主催：神戸大学大学院人文学研究科

「戦時期華北交通の人的運用の展開」：林采成氏（ソウル大学校日本研究所副所長）

コメンテーター：松村光庸（人文学研究科博士課程後期課程）

「ディエゴガルシアと英米関係」：木畑洋一氏（成城大学法学部教授）

コメンテーター：朝治俊輔（人文学研究科博士課程後期課程）

[4] 大学院生の自主的な研究活動

引き続き、大学院生の自主的な研究会である古典ゼミナールの支援を行った。ゼミナールの活動状況はGoogle ドキュメントを利用してWeb 上で常時把握できるように工夫を行った。このゼミナールの研究活動の成果として、参加者が主体となって企画・開催された研究会もある（[3]の１．）。

○古典ゼミナール一覧

ジェンダー論研究会、ギリシア語原典購読研究会、兵庫津・神戸研究会、日本語動詞研究会、映像と諸文化研究会、〈他者〉をめぐる人文学研究会、現代社会論研究会、感性をめぐる思想研究会、古典と美術史研究会、ドイツ観念論研究会、古典社会理論研究会、ポップカルチャーのアクチュアリティ研究会、都市の空間-社会研究会

[5] 今後の活動

本プログラムの前身である、組織的な大学院教育改革支援プログラム「古典力と対話力を基礎とした人文学教育」は、（参考）のように、23 年度実施の事後評価ではA 評価を得た。平成 24 年度については、人文学研究科からの予算面の支えをいただいて、上記のような幾つかの企画を行うことができたが、平成 25 年度以降に関しては、特に（全学的な非常勤講師の手当削減などの影響で）開講授業に関する予算の手当の面と（「古典力発展演習」担当の助教や文学部・人文学研究科全体の授業数の増加などの理由で）担当教員の確保の問題が予想されることを報告しておきたい。この点での工夫が必要となるだろう。

（参考）

以下に平成 24 年１月に独立行政法人日本学術振興会、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会が刊行した、組織的な大学院教育改革推進プログラム〈平成 20 年度採択教育プログラム〉事後評価結果報告書における人文学研究科のプログラムに関する評価結果を転載する。人社系 25 件のうち「目的は十分に達成された」のは２件で「特に波及効果が期待できる取組例として報告された（http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin/10jigohyouka/ h20/jigohyoukakekka.pdf）。

「３．特に波及効果が期待できる取組例

各分野において、特に波及効果が期待でき、他大学への参考となりうる取組という観点から、以下の事例を紹介する。

（1）人社系

○「古典力と対話力を核とする人文学教育」（神戸大学人文学研究科文化構造専攻）

本教育プログラムは、古典力と対話力を核として、異なる専門を理解し融合する能力を持つ人材養成を目的としている。古典力と対話力の養成のために「人文学フュージョンプログラム」が開発され、具体的には、大学院共通科目として博士前期課程が対象の「古典力基盤研究」、博士後期課程が対象の「古典力発展演習」を開講し、カリキュラム整備を行った。また、古典力と対話力の涵養の場としての古典ゼミナール、学術的展開の場としてのコロキウム、市民へのアウトリーチの場としての古典サロン、社会との学術的対話の場としてのフォーラムなど、多彩な取組を通して、大学院生の自主的研究と社会的、国際的な活動の場を連動させることで、学生自身の研究成果を重視した従来のコースワークにはない大学院教育の可能性を提示している。

また、学生が修業年限内にスムーズに論文を執筆するためのサポートとして「チュートリアル」制度（博士後期課程の学生、ＰＤ、または外部講師による個別研究指導を行う制度）を設けるなど、円滑な学位取得への改革が行われた。

こうした取組により、支援期間前に比べて大学院生の自主的活動が活性化し、学会発表数や論文発表数が増加したこと、標準修業年限内での学位授与率が向上し、論文の質も高められたことなど、本教育プログラムによる成果は文科系大学院における大学院改革の一つのモデルとして、波及効果も期待されるものである。

【巻末参考資料】

※1　国際シンポジウム「東アジアの共生社会実現に向けた新しい東アジア研究」プログラム

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
組織的な若手研究者等海外派遣プログラム
国際シンポジウム「東アジアの共生社会実現に向けた新しい東アジア研究」
日時：平成 25 年 1 月 10 日（木）～12 日（土）
場所：ソウル大学校国際大学院
共催：ソウル大学校日本研究所・国際大学院、神戸大学

第 1 日目：1 月 10 日（木）
国際シンポジウム「東アジア研究の対話集会」
「組織的な若手研究者等海外派遣プログラムによる若手東アジア研究者の対話集会」
（15：00～18：00）　　会場：国際大学院 GLRoom
　　使用言語：日本語
司会：趙寛子（ソウル大学校日本研究所助教授）
　　増本浩子（神戸大学大学院人文学研究科教授）
　　茶谷直人（神戸大学大学院人文学研究科准教授）
　　中畑寛之（神戸大学大学院人文学研究科准教授）
15:00-15:20　李明哲（神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程）
　　カントと環境倫理――自然と人間の共生概念について――
15:20-15:40　八幡さくら（神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程）
　　シェリング自然哲学の「生ける自然」――産出的自然（natura naturans）――
15:40-16:00　金仁洙（ソウル大学校社会学科博士課程）
　　コメント
16:00-16:20　矢野未来（神戸大学大学院人文学研究科博士前期課程）
　　ドイツにおける日本語教育
16:20-16:40　木曽美耶子（神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程）
　　中国人日本語学習者が使用する文末表現に関する一考察
16:40-17:00　李順南（ソウル大学校国際大学院博士課程）
　　コメント
17:00-17:20　大家慎也（神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程）
　　東アジアにおける科学技術と政治――尼崎におけるアスベスト健康被害と市民運動のケースを通して――
17:20-17:40　上島智史（神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程）
　　「使行録」にみる朝鮮通信使の対馬観

17:40-18:00　金銀恵（ソウル大学校社会学科博士課程）
コメント

ソウル大学校・神戸大学教員による対話集会「21 世紀の日本・東アジア研究の動向と展望」
（15：00～18：00）　　会場：国際大学院 412 号室
司会：朴喆熙（ソウル大学校日本研究所長）
15:00-15:40　基調報告
南基正（ソウル大学校日本研究所副教授）
林采成（ソウル大学校日本研究所副教授）
中村千春（神戸大学副学長（国際交流担当））
松田毅（神戸大学大学院人文学研究科教授）
樋口大祐（神戸大学大学院人文学研究科准教授）
15:40-18:00　自由討論
参加者：南基正（ソウル大学校日本研究所副教授）
林采成（ソウル大学校日本研究所副教授）
朴志煥（ソウル大学校日本研究所教授）
中村千春（神戸大学副学長（国際交流担当））
松田毅（神戸大学大学院人文学研究科教授）
油井清光（神戸大学大学院人文学研究科教授）
大津留厚（神戸大学大学院人文学研究科教授）
樋口大祐（神戸大学大学院人文学研究科准教授）
村井恭子（神戸大学大学院人文学研究科准教授）

第 2 日目：1 月 11 日（金）
ITP 総括国際シンポジウム「東アジアの共生社会実現に向けた新しい東アジア研究」
会場：国際大学院 GLRoom
使用言語：英語
「東アジア共生社会実現に向けた教育と研究」（10：00～11：30）
司会：南基正（ソウル大学校日本研究所副教授）
10:00-10:10　セレモニー
10:10-10:30　鄭鍾昊（ソウル大学校国際協力本部長）
基調講演
10:30-10:50　中村千春（神戸大学副学長（国際交流担当））
基調講演"Kobe University Ignites Strategic Partnerships with East Asian Universities"
10:50-11:10　朴喆熙（ソウル大学校日本研究所長）

	基調学術講演
11:10-11:30	木村幹（神戸大学大学院国際協力研究科教授）
	基調学術講演"Northeast Asian Relations in the Globalizing World"
第 1 部会「韓半島と韓国社会」（13：30～15：00）	
	司会：松並潤（神戸大学大学院国際協力研究科教授）
13:30-13:50	三村佳充（神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程）
	The Royal Power and the State
13:50-14:10	米沢竜也（神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程）
	The Origins of the Civil Movements in South Korea
14:20-14:40	横溝未歩（神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程）
	Gangnam Style: A New Aspect of Korean Society
14:40-15:00	曺娥羅（ソウル大学校国際大学院博士課程）
	Social Change in Korea Reflected in 2012 Presidential Election
第 2 部会「グローバル社会における文化交流」（15：30～17：00）	
	司会：林采成（ソウル大学校日本研究所副教授）
15:30-15:50	楊吟（神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程）
	A Constrastive Study on Speech Acts Based on Chinese, English and Korean Translations of Japanese Novels
15:50-16:10	沖野真理香（神戸大学大学院人文学研究科研究員）
	On the Relationship between Japanese Americans and African Americans in Nina Revoyr's *Southland*
16:20-16:40	四方俊祐（神戸大学大学院人文学研究科研究員）
	US Policy toward Taiwan and Overseas Chinese in the Early Cold War
16:40-17:00	鄭基仁（ソウル大学国語国文学科博士課程）
	What does translation do? ： Korean, Chinese, English Translations of Natusme Soseki's "Botchan"
総括（17：00～17：30）	
	司会：緒形康（神戸大学大学院人文学研究科教授）
17:00-17:15	油井清光（神戸大学大学院人文学研究科教授）
17:15-17:30	権粛仁（ソウル大学校人類学科教授）

○発表原稿集

ソウル大学・神戸大学国際シンポジウム

「東アジアの共生社会実現に向けた新しい東アジア研究」

― 資料目次 ―

1. カントと環境倫理──自然と人間の共生概念について──
李明哲（神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程）

2. シェリング自然哲学の「生ける自然」──産出的自然（natura naturans）──
八幡さくら（神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程）

3. ドイツにおける日本語教育──ハンブルク大学の場合──
矢野未来（神戸大学大学院人文学研究科博士前期課程）

4. 中国人日本語学習者が使用する文末表現に関する一考察
木曽美耶子（神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程）

5. 東アジアにおける科学技術と政治──尼崎におけるアスベスト健康被害と市民運動のケースを通して──
大家慎也（神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程）

6. 「使行録」にみる朝鮮通信使の対馬観
上島智史（神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程）

7. 韓国における日本研究の展開、現状、課題
南基正（ソウル大学日本研究所副教授）

8. 韓国における日本経済・経営研究の動向とそのインプリケーション
林采成（ソウル大学校日本研究所副教授）

9. Kobe University Ignites Strategic Partnerships with East Asian Universities
中村千春（神戸大学副学長（国際交流担当））

10. Northeast Asian Relations in the Globalizing World
木村幹（神戸大学大学院国際協力研究科教授）

11. The Royal Power and the State: A Study on Annexation of Korea
三村佳充（神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程）

12. The Origins of the Civil Movements in South Korea
米沢竜也（神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程）

13. South Korean Society Viewed through “Gangnam Style”
横溝未歩（神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程）

14. Social Change in Korea Reflected in 2012 Presidential Election
曺娥羅（ソウル大学国際大学院博士課程）

15. A Constrastive Study on Speech Acts Based on Chinese, English and Korean Translations of Japanese Novels　楊吟（神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程）

16. On the Relationship between Japanese Americans and African Americans in Nina Revoyr's *Southland*　沖野真理香（神戸大学大学院人文学研究科研究員）

US Policy toward Taiwan and Overseas Chinese in the Early Cold War

四方俊祐（神戸大学大学院人文学研究科研究員）

18. What Does Translation Do?: Korea, Chinese, English Translations of Natume Soeseki's "Botchan" 鄭基仁（ソウル大学国語国文学科博士課程）

※2 ITP コロキアム「東アジアにおける域外経験と文化接触―言語から探る日本と台湾及び中国大陸の文化往還」プログラム

東アジアにおける域外経験と文化接触―言語から探る日本と台湾及び中国大陸の文化往還

日時: 平成 24 年 12 月 21 日(金) 9:00-12:10　場所: 国立台湾大学

共催: 国立台湾大学文学院台湾文学研究所, 神戸大学

9:00-9:10　<開会の挨拶>

緒形康（神戸大学大学院人文学研究科教授)

洪淑苓（台湾大学台湾文学研究所所長)

<研究発表 第 1 部>

司会: 小笠原淳（神戸大学大学院人文学研究科学術研究員)

コメンテーター: 緒形康（神戸大学大学院人文学研究科教授)

9:10-9:25　Alvaro David Hernandez Hernadez (神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程)

"Bases for a Research on Cosplay Culture and Fan Communities in Taiwan"

9:25-9:40　石廷宇（台湾大学台湾文学研究所博士生)

「戰爭期時殖民地台灣『文化包裝』下的『戰爭』與臺灣知識份子之『戰爭認識』—以吳新榮、呂赫若、葉榮鐘、林獻堂為例」

9:40-9:55　コメント&質疑応答

<研究発表 第 2 部>

司会: 緒形康（神戸大学大学院人文学研究科教授)

コメンテーター: 樋口大祐（神戸大学大学院人文学研究科准教授)

9:55-10:10　劉于慈（台湾大学台湾文学研究所博士生)

「論日治時期台灣傳統文人書寫中的女性形象及其文化意涵

—以《詩報》（1930-1944）為觀察場域」

10:10-10:25　莊怡文（台湾大学台湾文学研究所博士生)

「夢裡剪燭魂歸遲—小泉盜泉《盜泉詩稿》中的愛情世界」

10:25-10:40　コメント&質疑応答

<研究発表 第 3 部>

司会: 樋口大祐（神戸大学大学院人文学研究科准教授)

コメンテーター: 柯慶明（台湾大学台湾文学研究所兼任教授）

10:55-11:10　藤岡達磨（神戸大学大学院人文学研究科非常勤講師）

「消費者為什麼去夜市？—基於對士林夜市問卷調查的分析」

11:10-11:25　小笠原淳（神戸大学大学院人文学研究科学術研究員）

「淺論戰後台灣文學中的現代主義敘述特徵—《現代文學》與舞鶴作品的敘述脈絡 」

11:25-11:40　コメント&質疑応答

11:40-12:00　<全体討論>

12:00-12:10　<閉会の挨拶>

柯慶明（台湾大学台湾文学研究所兼任教授）

○発表原稿集

ITP コロキアム「東アジアにおける域外経験と文化接触—言語から探る日本と台湾及び中国大陸の文化往還」発表原稿集

Bases for a Research on *Cosplay* Culture and Fan Communities in Taiwan

Alvaro David Hernandez Hernadez（神戸大学大学院人文学研究科博士後期課程）

戰爭期時殖民地台灣『文化包裝』下的『戰爭』與臺灣知識份子之『戰爭認識』

—以吳新榮、呂赫若、葉榮鐘、林獻堂為例—　石廷宇（台湾大学台湾文学研究所博士生）

論日治時期台灣傳統文人書寫中的女性形象及其文化意涵

—以《詩報》（1930-1944）為觀察場域—　劉于慈（台湾大学台湾文学研究所博士生）

夢裡剪燭魂歸遲—小泉盜泉《盜泉詩稿》中的愛情世界—

莊怡文（台湾大学台湾文学研究所博士生）

消費者為什麼去夜市？—基於對士林夜市問卷調查的分析—

藤岡達磨（神戸大学大学院人文学研究科非常勤講師）

淺論戰後台灣文學中的現代主義敘述特徵—《現代文學》與舞鶴作品的敘述脈絡—

小笠原淳（神戸大学大学院人文学研究科学術研究員）

※ 3

２．研究プロジェクトチームの体制

【研究代表者】

油井清光(59)（神戸大学大学院人文学研究科・教授・社会学理論、文化社会学）

【アンケート調査結果の解析】

・担当責任者　油井清光(59)（神戸大学大学院人文学研究科・教授・社会学理論、文化社会学）

・ヨーロッパ・マンガネットワーク収集データを共有化し解析する　ジャンマリー・ブイッスー(64)（国立パリ政治学院・国際研究部長・日本マンガの政治社会学的研究）

・アジア調査の枠組構築と実施　王向華(49)（香港大学現代言語文化学部・准教授・日本学、サブカルチャー研究）

・分析枠組の背景理論構築　ジェフリー・アレクサンダー（65）（イェール大学社会学部・教授・社会学理論、文化社会学）

ジャンマリー・ブイッスーを中心にヨーロッパ・マンガネットワークが 2006 年より開始した、大規模アンケート調査：YOU, MANGA, AND JAPAN: Survey on Manga Readers and their Image on Japan の調査結果データを、2010 年に日本サブカルチャー研究会事務局が共有した。それらのデータ解析を 2012 年度も継続して本事務局で独自に行った。これらのデータ解析結果は、平成 24 年 6 月に開催される国際学術会議「マンガ・ワールズ」において部分的に速報として公にした。

データ解析を進める際の理論枠組みとして、主にジェフリー・アレクサンダーによって提唱されたアイコンの社会学理論を使用している。

【アジア地域及び一般視聴者アンケート調査】

・担当責任者　油井清光(59)（神戸大学大学院人文学研究科・教授・社会学理論、文化社会学）

・アジア調査の枠組構築と実施　王向華(49)（香港大学現代言語文化学部・准教授・日本学、サブカルチャー研究）

・調査の引率・データ入力・データ解析の指示　速水奈名子（36）（神戸大学大学院人文学研究科・学術推進研究員・社会学理論）

「ヨーロッパ・マンガネットワーク」が、ヨーロッパ諸国において実施した大規模アンケート調査：YOU, MANGA, AND JAPAN: Survey on Manga Readers and their Image on Japanを受けて、日本サブカルチャー研究会事務局が、アジア地域における同調査を平成22年度より開始している。

調査実施にあたり、同事務局は、「ヨーロッパ・マンガネットワーク」によって作成されたオリジナルの質問票を、アジア社会のコンテクストに適合させるための作業に取り掛かると同時に、それらの翻訳を行った。同事務局が対象とするアジア地域は、香港、台湾、杭州（中国）、ソウル（韓国）、シンガポール、クアラルンプール（マレーシア）以上の6地域である。そのうちの、香港、台湾、杭州の三地域における調査については、本年度の活動を通じて、香港大学の協力のもと、平成23年度と平成24年度に実施している。

これらの比較データは、平成24年6月に開催される国際学術会議において、その一部を公開した。今後、ソウル、シンガポールそしてクアラルンプールにおける調査については、日本サブカルチャー研究会事務局オンライン・サーベイシステムを通じて、サンプル収集を継続していく予定である。

【世界会議（「マンガ・ワールズ――サブカルチャー、日本、ジャパノロジー」）ロジスティクス】
・担当責任者 前川修(46)（神戸大学大学院人文学研究科・准教授・表象映像芸術論）
・参加者選定・若手コンペティション　油井清光（59）（神戸大学大学院人文学研究科・教授・社会学理論、文化社会学）
・会議テーマ・議事内容の構成　ジャクリーヌ・ベルント（49）（京都精華大学マンガ学部・教授・視角文化
論、日本研究とマンガ研究関係論）

・会場・会議運営準備作業　速水奈名子（36）（神戸大学大学院人文学研究科・学術推進研究員・社会学理論）

神戸大学の前川修と油井清光、及び京都精華大学のベルントを中心に世界マンガ・アニメネットワーク国際会議の準備ロジスティクスを進めてきたが、2012 年 6 月に実施した。その際、ベルントと前川修は主にプログラムの構成を、そして油井清光は会議参加予定者の選定を中心として担当してきた。

会議の全体テーマや個々のセッションの議事内容の構成など、会議内容の詳細については、研究分担者の一人であるジャクリーヌ・ベルントが中心となって、議論を積み重ね、内容の構成を進めた。また、神戸大学における同会議の会場とその会場運営準備作業については、速水奈名子が、神戸大学事務室をはじめとした各方面と連携しつつ推進した。

上記、国際会議は「マンガ・ワールズ――サブカルチャー・日本・ジャパノロジー」と題して開催された。

平成 24 年 6 月 1 日より 3 日間、日本サブカルチャー研究会・京都精華大学国際マンガ研究センター共催により、日本マンガ・アニメを巡る大規模な国際学術会議を開催した。6 月 1 日と 2 日の二日間は神戸大学において、6 月 3 日の最終日は、京都国際マンガミュージアム・国際マンガ研究センターとの共催で、同ミュージアムを会場として開催された。この会議には、欧州・アメリカ・オーストラリア・南米・日本を含むアジア地域と世界各地 13 か国から集まった 25 名の報告者による発表が行われた。３日間にわたりのべ３００人ほどの聴衆が集まった。テーマは、グローバルなマンガ・アニメ現象分析のための理論枠組の提起、「サブカルチャー」という用語のようなよく用いられる諸概念の再構築・再検討の試み、世界各地での受容の実態、マンガ・アニメのグローバル化現象を受けた日本学の枠組みの再検討など、本事業が追究してきた主題を集約するものであった。

このような国際会議を開催することの意義、目的は、第一に、学術横断的に行われているマンガ・アニメ研究の専門家が一堂に会すことのできるアリーナを構築すること。そして第二に、世界中で盛んになっているサブカルチャー研究の動向を相互把握すること、にあった。本会議では社会学、人類学、美学、日本学、政治学等の専門家が集い、学際的で国際色豊かな議論が展開された。

【プロジェクトの総合的推進】

・担当責任者・油井清光（59）（神戸大学大学院人文学研究科・教授・社会学理論、文化社会学）

・神戸大学における事業推進　前川修（46）（神戸大学大学院人文学研究科・准教授・表象映像芸術論）

・マンガ・アニメと観光に関する事業推進　原一樹（36）（神戸夙川学院大学観光文化学部・講師・マンガ・アニメと観光に関する研究）

・マンガの視覚論と日本学との関連研究　ジャクリーヌ・ベルント（49）（京都精華大学マンガ学部・教授・
視角文化論、日本研究とマンガ研究関係論）

・調査データの共有化と調査設計の推進　ジャンマリー・ブイッスー（65）（国立パリ政治学院・国際研究部長・日本マンガの政治社会学的研究）

・リサーチ・プログラムに関する背景理論構築　ジェフリー・アレクサンダー（65）（イェール大学社会学部・教授・理論社会学、文化社会学）

・アジア調査設計　王向華（49）（香港大学・現代言語文化学部・准教授・日本学、サブカルチャー研究）

プロジェクト全体を推進するにあたり神戸大学において進捗させるべき各種取組については、神戸大学の前川修を中心に進めてきた。プロジェクトの中で、マンガ・アニメと観光に関する事業推進の面については、原一樹を中心に推進してきた。本プロジェクトと日本研究との関連（連携）、及び視覚論ないし芸術論との関連についての研究の推進は、ジャクリーヌ・ベルントを中心として展開してきた。

本プロジェクト全体には、二つの柱がある。第一は、アンケート票による実態地調査の手法を導入した、実証的調査研究の展開である。第二は、本年度における国際会議の実施であった。第一の柱の取組において、欧米及びアジアでのアンケート実施による実態調査と、その比較分析を進めるにあたり、ヨーロッパのデータの共有化については、ジャンマリー・ブイッスーを中心として推進してきた。第二の柱については、上述のように成功裏に実施することができた。

本プロジェクトにおいて実施するリサーチ・プログラムの背景をなす文化社会学的理論の理論枠組みを、背景理論仮説として設計するについて、ジェフリー・アレクサンダーを中心に進めてきた。

本プロジェクトの中で、アジア諸地域でのアンケート調査にあたっては、王向華が中心となって展開してきた。

３．業務項目ごとの業務成果

業務項目	世界会議の実施及び出版計画の実施

【本研究プロジェクトチームの業務成果の内容】

世界会議については、以下のプログラムとして実施された。開催日は平成24年6月1日（金）・2日（土）・3日（日）であった。開催場所は神戸大学人文学研究科と京都国際マンガミュージアムである。日本サブカルチャー研究会・京都国際マンガミュージアム・京都精華国際マンガ研究センターの共催による。前２日間は、英語による報告と討論、最終日の３日は一般公開として日本語による報告と討論を行った。事前に広報活動を展開し、事務局のホームページを通じて行うと同時に、ポスター／チラシといったアナログ媒体の作成も行った。

Friday, June 1, 2012 (Kobe University)

10:00-10:20　YUI Kiyomitsu (Kobe University; Head of the "Japan Subculture Studies" Project)

opening address

10:20-10:50　Jaqueline BERNDT (Kyoto Seika University, imrc)

Preamble on "Manga Worlds"

part I: Workshop about International Survey on Manga and Japan

10:50-12:30　Chair: YUI Kiyomitsu

1. Jean-Marie BOUISSOU (SciencePo, Paris; Head of European Manga Network)

Does Doraemon yield "Soft Power" ? Some Evidence from a Study of European Manga Readers

2. Marco PELLITTERI (The London Metropolitan University)

A Starting Cartography of the Images of Manga in Europe among Manga Readers and non-readers

3. WONG Heung Wah (The University of Hong Kong) & YAU Hoi Yan(The University of Tsukuba)

Boys' Love (BL) Manga Fandom in Hong Kong

4. Alvaro Hernandez (Kobe University)

Manga Readers and Japan：Reflecting the Survey on the Consumption of "Manga Contents" in East Asia

12:30-13:30: Lunch

part II: Studying "Japanese Subculture"

II-1 Theoretical Frames

13:30-15:30　Chair: HAYAMI Nanako

1. Ian CONDRY (MIT)

The Soul of Anime: Collaborative Creativity and Fieldwork in Japan's Anime Studios

2. KAM Thiam Huat (National University of Singapore)

The Common Sense that Makes the "Otaku": Rules of Consumption in Contemporary Capitalist Japan

3. YUI Kiyomitsu (Kobe University)

Contemporary Theories and their Analytical Potential for the the Study of "Manga Cultures"

Commentator: MIYAKE Toshio (Università Ca"Foscari Venezia)

15:30-15:50: Coffee Break

II-2 Manga as "Subculture" and Beyond

15:50-17:20　Chair: Marco PELLITTERI

4. Nissim OTMAZGIN (The Hebrew University of Jerusalem)

Manga, a New Medium for Political Debate?

5. SAIKA Tadahiro (Kobe University)

The Quotidian Concept of "Subculture": On the Reflexive Formation of Manga Culture in Japan

Commentator: Wong Heung Wah

18:00-20:00: Reception

Saturday, June 2, 2012 (Kobe University)

II-3 "Manga Cultures" as Visual Culture

10:00-11:30　Chair: Jaqueline BERNDT (Kyoto Seika University, imrc)

6. Fuyuki KURASAWA (York University)

Of Fields, Networks, and Structures: A Conceptual Apparatus for Visual Analysis

7. MAEKAWA Osamu (Kobe University)

Horror and the Vernacular

Commentator: Kiyomitsu YUI

II-4 Contents Tourism

11:30-13:00　Chair: Nissim OTMAZGIN

8. Craig NORRIS (University of Tasmania)
Improvising Anime Geographies: Anime Tourism and the Tasmanian Bakery
9. HARA Kazuki (Kobe Shukugawa-gakuin University)
On Subculture Tourism in Japan
Commentator: KAM Thiam Huat

13:00-14:00 Lunch

II-5 "Manga cultures" Worldwide

14:00-16:00　Chair: Jean-Marie BOUISSOU (SciencePo, Paris)
10. Karl Ian Uy Chen CHUA (Ateneo de Manila University)
Manga as "Popular" Culture in the Philippines: The Rise and Fall of the "Popular"
11. Luz Olivia Domínguez PRIETO (Escuela Nacional de Antropologia e Historia, Instituto Politecnico
Nacional, Mexico)
Love and Eroticism in Otaku Literature: Imaginaries, Visions and Readings of Yaoi amongst Young
Mexicans
12. TOYONAGA Mami (JETRO)
The Importance of Being Earnest: Why and How the Manga Market Expanded in France
Commentator: MIHARA Ryotaro

[relocation to Kyoto accomodation]

平成 24 年 6 月 3 日(日) (京都国際マンガミュージアム)

part III: マンガ×日本

III-1 「サブカルチャー」と「日本」への欲望

10:30-12:30　司会: 吉村和真(京都精華大学/IMRC センター長) + 開会挨拶
1. 猪俣紀子 (京都精華大学国際マンガ研究センター)
フランスにおけるマンガとマンガ研究
2. 李衣雲 (国立政治大学台湾市研究所)
台湾のコミックス審査制度と日本マンガのアンダーグラウンド的展開
3. 三原一樹龍太郎 (『ハルヒ・in・USA』著者)
「クール・ジャパン」とその不満

III-2 ジャパノロジー×マンガ/サブカルチャー研究

13:45-15:45　司会: 油井清光（神戸大学）

4. 三宅俊夫（ヴェネツィア大学）

「サブカルチャー」としての日本研究

5. 金孝眞（高麗大学校）

日本研究とマンガ研究との複雑な関係：韓国の事例を中心に

6. ファム＝ホアン・フン（ハノイ国立大学）

ベトナムにおける日本研究とマンガ文化

7. 森川嘉一郎（明治大学）

オタク文化と「日本」

15:45-16:00 休憩

16:00-17:30 総合討議

閉会挨拶: ジャクリーヌ・ベルント（京都精華大学）

これらの成果は、Kyoto Seika University International Manga Research Center から、平成 25 年５月号として日本語版の単行本が、まず出版された。また、英語版では、担当の王向華を中心として Routledge 出版からの公刊を進めている。

第３部

外部評価

平成 24 年度の文学部・人文学研究科の外部評価は以下のように行われた。
日時：2013 年 7 月 6 日（土）午後 3 時～午後 5 時半
場所：文学部 A 棟学生ホール

１．出席者
外部評価委員：三角洋一　大正大学特任教授（東京大学名誉教授）
人文学研究科：藤井勝研究科長、長野順子副研究科長、鈴木義和、白鳥義彦（教務委員長）、河島真（教務委員）、市澤哲大学院委員、山本秀和、福長進評価委員長、油井清光（国際共同に基づく日本研究推進事業担当）、伊藤隆郎、藤田裕嗣（前）評価委員長（司会）

２．研究科長挨拶
藤井勝研究科長から神戸大学および文学部が平成 24 年度とくにグローバル化について大きな節目を迎えつつある旨挨拶があった。

３．議事記録
（1）まずはじめに人文学研究科・文学部側教員より年次報告書の順番に沿って各項目ごと簡単な説明を行った。
○第Ⅰ部のについて
藤田　まず各委員から簡単な年次報告書の説明をお願いします。
白鳥　KOJSP と報告書の中で略しておりますが、オックスフォードの学生受け入れが一番新しい部分です。
藤田　では次に大学院を。
市澤　進学者をどう確保するかということと、あわせて 3 年間で博士論文を書くことについての是非について本来 24 年度末行いたかったが、行えなかったので、本格的には 25 年度末に行いたいと考えています。
藤田　次は研究ですが、サバティカル（研究休暇）制度については文学部建物の改修の関係で今年度は取得した教員はいませんでした。報告書の通り、先生方の外部研究費等はかなり採択されています。
以上が報告書の第Ⅰ部の簡単な説明です。
○第Ⅱ部について

伊藤　平成 24 年度おこなった ITP というのは人文学研究科と国際協力研究科で一緒にやった事業で、エリートを育てようという意味で行われました、「組織的な若手研究者等海外派遣」はそれとは異なって、人文学研究科の底上げをねらってやりました。

藤田　では次は科研（S）「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」について。

市澤　中身は最近相次ぐ自然災害で家屋の損壊・移築の際、そこにある資料をどう保全活用をしていくか、というものです。今年が最終年度で、研究分担者の他大学の先生も含めて論集を東京大学出版会から出すのと、国際シンポジウムを開催します。

藤田　次は日本サブカルチャー研究の世界的展開について。

油井　2010 年の 10 月から 2 年半で、フランスやアメリカの大学、それから国内では京都精華大学のマンガミュージアムと連携し、世界会議を行ったり、かなり凝った Web ページの作成を行うなどをしました。成果物を英語、中文、日本語それぞれの言語で刊行します。

藤田　次は部局内センター等の活動ですが、部局の改組によって学部から大学院博士後期課程まで一貫の形となったことから、~~学部・~~大学院に共通科目を提供しています。私は部局内センターのうち海港都市研究センターの代表ですが、大学院生を対象に演習を開講し、そこで各自の研究報告を練磨したあと、海外で報告を行わせるということもしています。

市澤　地域連携センターでは、「歴史文化をめぐる地域連携協議会」の開催を行い、自治体関係者や大学研究者が一堂に会して会議を行っております。また特別研究で大学間コンソーシアムの実施や、まちづくり歴史遺産活用講座、神戸又新日報のデジタル化を行いました。また大和文華館と連携し、川勝コレクションのデータベース化を行いました。今公開について協議しています。今は特別研究の資金でこうした活発な事業が可能ですが、今後、特別研究が終わったあとどう資金を得て継続して行っていくかを模索しているところです。

藤田　次は倫理創成プロジェクトですが、今日は担当がいないので次は日本語日本文化インスティテュートについてお願いします。

鈴木　学内の改組に伴って、留学生センターの教員が文学部に配属となりました。日本語日本文化インスティテュートはそれを契機となって始まったもので、留学生センターの教員と言語系の教員が中心となって進めています。博士前期課程の生徒に対し定められた 12 単位取得したものに修了書を渡しています。留学生が日本語を本国で教えたり、日本人が海外で日本語を教える際に寄与できるようなプログラムをくんでいます。

藤田　ESD コースおよび大学院教育改革支援プログラムについてお願いします。

油井　ESD については当初参加していたのは発達科学部と経済学部でしたが、今では農学部や国際文化学部も参加しています。実際に学生が地域にでむいて調査するアクションリサーチ型のものです。
藤田　すでに終了したプログラムをフォローして続けていく一方で、新たなプログラムも採用されて、すでに動き始めています。
長野　その中でも特にオックスフォード大学との連携ですが、学生を 12 人文学部に受け入れています。留学生は寮に入り、文学部の授業を受けています。午前中は日本語を習い、午後から文学部の授業を受けるという形で平日は毎日大学に来る形で進めました。日本人教員・学生とオックスフォード大学の学生間でかなり交流が深まったと考えています。7 月 29 日で第一期が修了式で、一人ひとり成果を日本語でスピーチすることになっています。今は第 2 期生を迎え入れる準備をしているところです。
山本　グローバル人材育成事業ということで去年の 10 月から採用されていますが、今年度から本格的に動き始める予定です。語学力だけでなく、グローバル的な視野で問題に即応できるような能力を育成できるような人材育成ができるように動いています。文学部では全部で大学院を含め 20 科目近い科目を開講することになっています。さらにこの予算で特命助教を雇用し、いくつか新規の授業をもってもらい、英語で日本中世文学の授業をしてもらっています。もちろん語学力向上のための授業も設けています。オックスフォード大学に夏季短期留学する語学習得プログラムも始める予定です。

（2）それぞれの説明を受ける形で三角委員との質疑応答が行われた。
三角　授業の負担数はたとえば 5 年前に比べて負担は増えているのでしょうか。
白鳥　プロジェクト型の授業が企画されていまして、それが始まると負担が増えます。
三角　リレー講義ですとか、ご自分のご専門とはちょっと違ったことを教えるという負担ですね。
白鳥　プロジェクトが終わっても一度はじまった授業自体が完全に終わることはないので、その負担が継続することもあります。
三角　会議数などは増えていませんか。
市澤　プロジェクト型の授業をしますと、授業をどうするかという会議をしなければなりません。プロジェクトが複数になりますと、プロジェクト間の調整に会議も必要になりまして、一人がいろいろな会議の委員を兼ねることが多くなって負担は増えています。
三角　時限は何限まで、それから土曜は開講されていますか。
河島　時限は 5 時間まで、集中講義は土曜になることもあります。

藤井　会議についてですが、水曜午後は教授会ということでそれと重ならないようにしていますが、時間に余裕がなくなって最近は 5 時以降に会議をすることも増えています。

三角　施設設備の特色はなにかありますか

藤井　改修を数次やりましたが、去年 10 月に人文学研究科は、全学に先駆けて、終わりました。学舎はきれいになりました。

市澤　図書館にラーニングコモンズをつくり、学生が自由に話をしたり、いろいろな PC 関連・AV 機器を用意して自由に使えるようにしたりしています。また特命助教（ネイティブ）の方のオフィスアワーをそこでやることで英文添削などをしてもらっています。またビブリオバトルという行事を先月やり、何人かの学生に本の紹介をしてもらい、その中から一番読みたい本を投票で選ぶ「バトル」を開催したところ、オックスフォード大の学生も参加し、かなり盛り上がりました。

藤田　文学部の授業のほかに全学共通授業科目の負担もあり、昔は夜間主の学生を募集している学部もあり、全学共通授業科目のうち、指定された科目のみ夜の授業があったのですが、いまでは夜間主の募集が停止されましたので、その負担は軽減されました。

三角　学生の勉強（授業以外のところで）に便宜をはかっているということはありますか？国文ですと本はすべて図書館にあるのでしょうか？それとも研究科にあるのでしょうか。

福長　たとえば日本文化資料室が図書館とは別にありまして、国文と日本史の基礎的な文献は揃えられています。図書館自体も人文学図書館が狭く、本を別におくことを望んでいるという事情もあって、このような資料室があります。

三角　利用時間は 5 時まで？

福長　そうです

三角　図書館は？

藤田　8 時までです。

福長　ただ専修によっては資料が図書館にしかないこともあります。

河島　留学生が増えてきましたので日本文化資料室に日本文化を知ってもらうためのブースとソフトを整備しているところです。院生が自由に使える部屋（読書室）が教員用研究室が 2 つずつ専攻別に用意されており、共用パソコンなどもそこにあります。

藤田　私の専門は地理学で実験的な手法を用いますので、地理学の読書室にはパソコンを複数台おいてあります。ゼミもそこでやったりしています。

鈴木　ラーニングコモンズとは別に A 棟の各階にガラス張りの共用スペースがあり、また C 棟にも共同談話室があって、学生が共同で使えるスペースは改修によって大分増えました。

長野　1階の共用スペースではオックスフォードの学生向けに週一回インターナショナルアワーということで日本文化に接してもらう機会を設けています。
山本　ラーニングコモンズでは特命助教（ネイティブ）の方に週水・木、2時間常駐していただいてアポイントなしでオフィスアワーを行ってもらっています。また語学試験系の参考書をおいてみたり、外国語で書かれた日本文学の書籍を置いてみたりいます。しばらくはこのような形でおこなっていこうと思っています。利用者も増えています。文学部以外の学生も多く利用しているようです。
三角　地域や他大学の先生との関係という意味では十分連携をしているということは伺いましたが、その点でなにかありますか？
福長　私としては外部がどうなのかを伺いたいのですが、神戸大学では大学院のドクターを3年で修了させるということを目指しているのです。しかし、なかなか学生の質などがあって難しい面もあります。東大ではどのような実態で、どのようにこの問題に取り組まれていますか？
三角　東大ではごくたまに博士論文を3年で書く人はおらず、留学生はなおさら3年で書く人はほとんどいません。国費の学生などですと国費による援助がなくなってしまいますから、学内・学外のいろいろ奨学金を利用しているようです。留学生ではよほど努力して5年はかかるのではないでしょうか。また日本人・留学生も留年して8年かけて博士論文を書く人も珍しくありません。また東大の場合、博士後期課程修了後は任期付ポストでうまくつないでいる人が多いようです。また、東大では大学院生の場合、TAなどの授業補助を院生が行い、その給料で授業料そのものはなんとか賄えるようにしています。その他研究費や生活費はアルバイトをして賄っているようです。
福長　それなりの成果をあげようと思えばかなり時間がかかるということですね。
三角　そうですね。
福長　プロジェクトを採択されて、任期付のポストをポスト・ドクターの人に与えていくということをされているようですが、それによってポスト・ドクターの人が教員も含めて研究以外のところで疲弊していくということはありませんか？
三角　その通りだと思います。自分の研究とは関係ない資料の収集に忙殺されたりする関係で事務の人を含めてみんなが疲れていくということが。
藤田　神戸大学人文学研究科の場合は研究員というポストを用意して、学振のPDや科研費に応募できるようにしていおりますが、東大の場合はどうですか？
三角　東大でも1年任期で2年まで研究員を名乗ることができます。
藤田　ポスト・ドクターが任期付ポストでつないでいるということでしたが、それは先生方が提供しているということですか？それともポスト・ドクター自身が見つけてくるんですか？

三角　学生課が見つけてくる場合もありますし、全学の教員がワーク・シェアリングで3人ほど留学生のポスト・ドクターを雇用するということをしています。駒場からは大体1人雇用されます。

藤田　神戸大学の場合研究員というポストを用意してもなかなか自分で科研費を取りにいかないという問題があります。教員がその研究員にあった研究助成などを見つけてくるのも大変ですし。

三角　東大の場合は科研費などに通じた先生がいてわりと学生の面倒を見ていましたし、学生課の事務の人も研究助成などに詳しくて学生に紹介するということをしていました。

藤田　オックスフォードの学生を迎え入れるということについては。

三角　東大でも学生を短期留学制度ということで海外派遣していますし、アジアを中心として学生を受け入れます。また英語だけで日本文学の授業をしてみたりということをしています。民俗学の先生は彼らを日本のあちこちに連れていって学生同士交流できるようにしていました。また留学生を学部生として受け入れて4年間英語だけの授業をうけて卒業していくことができるようにしています。そのために既存のポストを削って英語で授業できる人を雇うということをしました。

藤井　外国学生のレベルの確保については？

三角　アポイントがあれば試験をして受け入れるということになるのですが。たとえば韓国の学生の場合、韓国で修士を終えて、さらに東大の修士に入ってもらうということでレベルを確保していました。中国の場合は修士を終えた生徒をまた修士に入るということはしない場合が多いです。それでも担当する先生がいいという場合はもちろん受け入れますが、受け入れを国費の学生に限り、しかも3年しか在籍できないようにしています。留学生の場合、博士論文は3年で書けないけれど、それでもいいという場合に受け入れています。

山本　神戸大学では博士論文を3年で出すように方向転換したときに、3年で出せば2年間非常勤講師としたり、有給の研究員として雇用するということをしています。神戸大学の場合大体6割の学生が3年で博士号を取得するので、彼らを有給の研究員とすると財政的負担としなります。有給の研究員2年がおわっても結局次の職がないということで、さらに彼らが無給の研究員となりまして、今現在40人くらい無給の研究員がいます。これはあまり好ましいことではないと考えるのですが、東大ではどうですか？

三角　まず3年で出すのは無理だという認識がそもそもあります。また博士を出るからには高校の教員になるよりは、研究者を目指すことになるわけですが。ただこれから5年くらいの間は団塊の世代の教員が定年を迎えますのでポストが比較的空くということになるのでしょうか。

山本　ただ博士課程の学生数自体が増えていますから、やはりかなり狭き門になっています。結局、しばらく非常勤続けるということになるわけですが。

三角　最近では非常勤を続けて 40 をこえてやっと常勤の職につけるということが普通になっていますから。神戸大学の場合無給の研究員にするということでしたが、それは 32、3 の人・・・？

山本　最短でいくと 29 位から研究員になります。よほど運がよくなければストレートに常勤のポストを得ることは難しい

三角　採る側としてはやはり授業経験を求められるということがありますから、ある程度非常勤講師をやり、最近では雇用する側でも授業経験を重視して模擬授業などの試験をしますから、非常勤講師の経験をいかして就職していくしかないのではないでしょうか。

福長　日本では大分優秀な人があふれていますので、韓国や台湾にポストを求めていく研究者も増えています。待遇には遜色ないので。これからヨーロッパなどに職を求めていく人も増えていくのではないでしょうか。

長野　最近ではオックスフォードの学生を受け入れるだけでなく、研究レベルでの交流でも深まっていくようになると思います。補足ですが。

藤井　文学部でも学生を海外派遣するという事業をやってきてそのプログラム終わったわけですが、東大の場合はどうでしたでしょうか。

三角　教養学部だけというわけでなく、全学的なレベル・研究科のレベルでいろいろ学生同士、教員同士の交流協定を結んで学生を送り出すということをしていました。このような交流協定については 5 年ごとに続けるかどうか諮っていました。

藤井　プログラムが終わったあとは、どのようにされていましたか？

三角　続けるものは続ける、続けないものは続けないということで。

河島　ダブルディグリーの問題はどのようにされていましたか？

三角　外国の大学との単位互換制度にありましたが、ダブルディグリーについては、私が定年間際に耳にした程度で。

藤田　学部教授会と研究科教授会との関係はいかがでしたか？

三角　学部教授会を重視していました。

油井　プロジェクトを多くやっていくことと、学生自身の研究を両立させるには？

三角　プロジェクトにかかわる外国人客員研究員の方に授業を担当してもらい、学生のためにもなり、単位にもなるという形にしていました。それとは別に単位にはなりませんが講演をしていただくという形もとっておりました。

藤田　それではそろそろ時間になりましたので、一旦終了とさせて頂きます。